

# 令和5年度行政評価の概要一覧

1	事務事業評価一覧（216事業）	4
2	外部評価における意見への対応状況一覧（24事業）	31
3	政策事前評価一覧（134事業）	37
参考	総合計画の施策体系に対応した索引	58

1 事務事業評価一覧 (216事業)

No	事業名 担当部局	R5 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
1	県庁モバイルワーク推進事業 総務部 行政経営企画課	150,909	・職員のワーク・ライフ・バランスの推進及び業務の生産性向上(県民サービス向上、業務効率化等)を図る。 ・知的障がいのある人に「公務職場における働く場」を提供する。 ・県庁に勤務する職員が知的障がいのある人と共に働く機会を拡大し、知的障がいのある人と働くことに対する職員の理解醸成を図る。	・在宅勤務及び出張業務において活用するモバイル端末の運用 ・ワークサポートオフィススタッフの雇用 ・ワークサポートオフィスマネージャーの雇用 ・ワークサポートオフィスの運用	・在宅勤務及び出張業務においてモバイル端末を活用した所属の割合 目標 70% (R4) 実績 66% (R4)	継続 (一部改善)	74
2	福岡県庁知的障がい者就業支援事業 総務部 人事課	22,913	・県民が、災害への備えと、いざという時に適切な行動がとれるよう、現在地の防災情報をツッシュ通知によりお知らせし、避難所の情報を地図で県民に示すことにより、災害時に取るべき行動をイラストで示すことといった、防災メールを強化した3つの特徴を活用して、配信する。	・「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の運用 ・登録促進活動の実施	・知的障がいのある人の任用数(会計年度任用職員) 目標 6名 (R5) 実績 6名 (R5)	継続 (一部改善)	76
3	「ふくおか防災ナビ・まもるくん」整備事業 総務部防災危機管理局 防災企画課	14,041	・県民が、災害への備えと、いざという時に適切な行動がとれるよう、気象情報や土砂災害警戒情報、河川水位情報等の防災情報を、県民に迅速に伝達する「防災メール・まもるくん」を運用する。	・「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の配信 ・登録促進活動の実施	・「ふくおか防災ナビ・まもるくん」登録者数 目標 10万人 (R4) 実績 17,498人 (R4)	継続 (一部改善)	78
4	防災危機管理体制強化推進事業 (防災情報伝達推進事業) 総務部防災危機管理局 防災企画課	11,736	・近隣県との応援体制や、ヘリ保有機関との連携体制をこれまで以上に強化し、災害時等の対応を効率的に実施する。 併せて、両政令市の消防ヘリの安全運航を確保する。	・防災気象情報、避難情報、地域の安全情報、災害時の安全確認通知などをメールで配信 ・避難支援マップ等をHPで提供	・「防災メール・まもるくん」配信の所要時間 目標 5分以下 (R4) 実績 約4.1分 (R4)	継続 (一部改善)	80
5	消防ヘリ応援体制強化事業 総務部防災危機管理局 防災企画課	90,000	・近隣県との応援体制や、ヘリ保有機関との連携体制をこれまで以上に強化し、災害時等の対応を効率的に実施する。 併せて、両政令市の消防ヘリの安全運航を確保する。	・両政令市が保有する消防ヘリの維持管理経費の一部を補助 ・九州5県が締結している消防防災ヘリ相互応援協定に加入	・県内市町村が無償で政令市ヘリの派遣を要請できる仕組み構築 目標 構築完了 (R4) 実績 構築完了 (R4) ・九州6県相互応援協定への加入 目標 協定加入 (R5)	継続 (一部改善)	82
6	国際金融機能形成促進事業 企画・地域振興部 総合政策課	85,783	・成長資金を供給するベンチャーキャピタル等の資産運用業者及び、金融の新たな潮流であり、金融DX(デジタルトラストフロンティア)を推進するFinTech企業に対する誘致に向けた活動や体制の強化を図り、国際金融都市の形成を推進する。 ・地域経済のより一層の活性化、国際化等のため「TEAM FUKUOKA」を中心に、プロモーション活動や受入環境の整備を行う。	・金融関連展示商談会への出席 ・ビジネスマッチングイベントの開催 ・海外金融機関等招聘事業 ・国際金融アドバイザー・駐日外国公館と連携した誘致対象企業等の招聘 ・米国におけるプロモーション等誘致活動 ・金融コミュニティへの参加 ・海外誘致対象企業への誘致活動体制の強化等	・金融機関等誘致件数 目標 3件 (R4) 実績 5件 (R4)	継続 (拡充)	84
7	SDGs普及推進事業 企画・地域振興部 総合政策課	14,620	・ジェンダー平等や気候変動対策、循環型社会づくりなど、社会の課題を解決することがこれまでに企業等は求められている。 ・取組を行うことで、新たなビジネス機会の創出や認知度の向上、人材の確保などの効果が期待でき、地域経済の活性化にも繋がる。 ・SDGsに積極的に取り組む企業や団体を広く公表し、SDGsへの貢献を「見える化」することにより、企業や団体による社会課題の解決の取組を加速させる。	・制度周知 ・意識醸成のためのセミナー開催 ・制度運営	・「福岡県SDGs登録制度」登録事業者数(累計) 目標 1,000事業者 (R4) 実績 431事業者 (R4) ※10月末開始	継続 (一部改善)	86

No	事業名 担当部署	RS 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
8	再生可能エネルギー等導入促進事業 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室	3,795	・市町村・民間事業者による県内への再生可能エネルギーの導入を活性化を図ることにより、エネルギーの多様化・分散化を図る。 ・再生可能エネルギー分野に関する市町村・民間事業者の取組を支援することにより、地域経済の活性化を図る。	・市町村等によるエネルギー利用モデル構築への支援 ・民間事業者等への再生可能エネルギー導入支援 ・アドバイザーの派遣 ・再生可能エネルギー導入支援システムの運用・改良 ・エネルギー先端技術展の開催	・再生可能エネルギー発電設備導入容量 目標 3,170,000kW (R4) 実績 3,085,783kW (R4)	継続 (縮小)	88
9	洋上風力発電導入・産業集積促進事業 (洋上風力発電理解醸成事業) 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室	7,670	・意見交換や先行地域の視察等により関係者の理解醸成を図り、再生可能エネルギーに関する協議会の設置への合意形成を図る。さらに、協議会による議論を経て、県内における洋上風力発電の「促進区域」の早期指定を目指す。	・洋上風力発電に関する意見交換会の開催、対象区域の更新及び追加調査 ・先行地域の視察	・再生可能エネルギー発電設備導入容量 目標 1件 (R4) 実績 1件 (R4) 「促進区域」への指定 1件 (R5) 「有望な区域」への指定 0件 (R4) 「促進区域」への指定 0件 (R4)	継続 (一部改善)	90
10	洋上風力発電導入・産業集積促進事業 (産業集積促進事業) 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室	30,845	・振興会議において会員に対し各種支援を実施すること、風力発電産業への知識の習得および参入に向けた課題の整理、解決を促し、県内への風力発電産業の集積及び県内企業の参入促進を図る。	・福岡県風力発電産業振興会議の開催、運営 ・風力発電産業企画展の開催 ・参入に向けた勉強会の開催等 ・参入を希望する企業に対する専門家派遣 ・洋上風力産業を牽引する人材の育成 ・県内企業参入・産業集積可能性調査	・風力発電関連産業の進出企業数(累計) 目標 1社 (R5) 実績 0社 (R4)	継続 (縮小)	92
11	デジタルワーク推進事業 企画・地域振興部 情報政策課	13,098	・業務を効率化するとともに、リモートワークや災害時の安定した業務継続等を可能とする。	・Web会議システムの導入、チャットシステムの導入・促進	・庁内ウェブ会議システム 会議参加者数 目標 3,500件 (R5) ・チャットシステム 利用職員数 目標 4,700人 (R5)	継続 (一部改善)	94
12	デジタル基盤構築事業 企画・地域振興部 情報政策課	102,349	・誰もがいつでもデジタルワークを行うことができるデジタル基盤を県内に整備する。 ・庁内におけるデータの活用を推進する。 ・職員が、業務の緊要に応じて研修を受講できる環境を整備し業務の効率化を図る。	・本庁及び出先機関における高速かつ大容量のネットワークの整備 ・総合庁舎等の会議室LANの無線化 ・Web会議活用のための施設・設備の整備 ・リモートワーク用アプリケーションの導入 ・オンライン研修等の利活用推進	・Web端末年間利用回数 目標 20,600回 (R4) 実績 11,506回 (R4) ・リモートワーク用アプリケーションにより実施した研修数 目標 20件 (R4) 実績 01件 (R4)	継続 (一部改善)	96
13	福岡県DX戦略推進事業 企画・地域振興部 情報政策課デジタル戦略推進室	13,886	・県全体のDXを推進するため策定した「福岡県DX戦略」の着実な実行のため、一部地域で試行的取組みを実施し、県全域へDXを展開する。	・先端技術を活用したパイロットプロジェクトの実施 ・デジタルデバイス(※)を解消するとともに、地域振興につなげるため、東峰村をモデルとして選定し、デジタル機器を備えた拠点を整備し、テレワーク等多様な働き方を支援するとともに、住民のデジタル活用を推進。 (※)インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差	・デジタル拠点施設年間利用者数 目標 360人 (R4) 実績 466人 (R4)	終了 (完了)	98
14	ハリアフリー交通推進事業 企画・地域振興部 交通政策課	66,259	・公共交通事業者(タクシー事業者)の福祉タクシー車両(ユニバーサルデザインタクシー(UD)車両含む)等の導入を支援することにより、公共交通車両のバリアフリー化を推進する。	・福祉タクシー車両等の購入費等に対する補助 ・補助制度の事業者向け及び市町村に対する説明会の実施	・県内における福祉タクシー車両導入台数 目標 1,083台 (R3) 実績 961台 (R3)	継続 (拡充)	100

No	事業名 担当部局	RS 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
15	地方バス運行確保対策事業 (福岡県バス運行対策費補助金) 企画・地域振興部 交通政策課	218,040	・地域間の交通ネットワークを形成するうえで重要な役割を果たしていることから、県は国と協力・連携し、その維持・確保に努めている(国との実質的協賛補助) ・新型コロナウイルスの影響に対応したR4年度からの国の要件緩和(輸送量要件の緩和)に合わせ、県補助金においても要件緩和を行うことにより、地域間幹線系統の維持・確保を図る。	・バス運行対策費補助金の交付 ・バス対策協議会ブロック別地区協議会開催	・乗合バス利用者数(総合計画) 目標 198,485人(R3) 実績 201,101人(R3)	継続 (拡充)	102
16	地域おこし協力隊支援事業 企画・地域振興部市町村振興局 政策支援課	11,901	・県内地域おこし協力隊員を支援することで、地域おこし協力隊員の活動活性化及び退任後の定住率向上を図る。 ・県主催の合同募集説明会の開催や隊員募集セミナーの開催により、市町村の募集・採用活動の精度向上を図る。	・地域おこし協力隊員説明会の開催 ・市町村の定住支援計画に基づく隊員支援への助成 ・地域おこし協力隊員募集支援事業 ・地域おこし協力隊活動支援事業 ・地域おこし協力隊定住支援事業	・地域おこし協力隊員数(総合計画) 目標 122人(R4) 実績 123人(R4)	継続 (縮小)	104
17	北九州空港対策事業 (旅客路線再構築推進事業) 企画・地域振興部空港対策局 空港事業課	192,100	・国内外の航空会社が運航する旅客便を北九州空港に誘致することによって、北九州空港発着路線の拡大を實現し、人・物の交流拠点となる空港の活性化を促すとともに、利便性の高い航空ネットワークの県民への提供を図る。	・航空会社に対し、新規就航路線運航経費の一部を助成	・北九州空港の国内・国際航空路線数 目標 国内3～、国際4～(R4) 実績 国内1、国際0(R4)	継続 (縮小)	106
18	北九州空港広域アクセス向上事業 企画・地域振興部空港対策局 空港事業課	44,130	・福岡市圏と北九州空港間のリムジンバスを運行し、北九州空港の広域アクセスを向上させることと、北九州空港利用者の増加を図る。 ・早朝深夜便接続のリムジンバスを運行し航空路線の新規就航を図る。 ・リムジンバスの運行により北九州空港に福岡空港の補充機能を持たせ、LCC等福岡空港発着航空路線を北九州空港へ誘導し同空港の相互発展を図る。	・福岡市圏と北九州空港間のリムジンバスを運行 ・福北リムジンバスの利便性向上事業 ・北九州空港アクセス改善事業 ・北九州空港の就航路線やリムジンバス運行等を周知する広報活動	・北九州空港の国内・国際航空路線数 目標 国内3～、国際4～(R4) 実績 国内1、国際0(R4)	継続 (拡充)	108
19	海外福岡県人会と連携した国際人財育成事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	3,636	・本県が有する海外福岡県人会との交流基盤を活用して、海外ビジネスの現場を体験する機会を与えることで、将来、国際的な分野で活躍する人材を育成する。	・海外福岡県人会(企業県人会)への県内大学生等の派遣	・参加後、海外展開企業への就職を目指すなど具体的な行動が変った者の割合 目標 80%(R4) 実績 90%(R4)	継続 (拡充)	110
20	国連ハピタットと連携した国際協力人財育成事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	4,848	・企業の若手経営者等に、開発途上国の現状や課題を実際に体験させることにより、自社や大学のノウハウ・技術を用いて途上国の課題解決に貢献できる人材を育成する。 ・研修受講者が本事業で学んだ経験を活かした国際協力事業を立案することにより、国連ハピタットと連携した海外展開を目指す。	・開発途上国のハピタット活動現場へ県内企業の若手経営者等を派遣	・参加者の国際協力貢献意欲向上度 目標 90%(R4) 実績 100%(R4)	継続 (一部改善)	112
21	外国人地域防災力強化事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	7,231	・県内各圏域において、県が域内市町村と共同で外国人住民を対象とした防災訓練を実施することにより、市町村にノウハウの移転を図るとともに、災害時に外国人住民が適切な行動をとることができるようになることを目指す。	・外国人住民向け防災訓練及び災害時における通訳・翻訳ボランティアの育成研修の開催	・外国人住民向け防災訓練への参加人数 目標 1,500人(R4) 実績 342人(R4)	継続 (一部改善)	114
22	九州グローバル人材活用促進事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	7,300	・高度外国人材を本県に誘引し活用することで、企業の人手不足解消に資することを目的とする。 ・人材マッチングシステム「Work in Kyushu」の利用促進を図り、留学生の地元企業への就職促進を図る。 ・外国人留学生が地元企業に就職し地域に定着することにより、地元産業のグローバル化・活性化を図る。	・九州グローバル人材活用促進協議会の運営 ・人材マッチングサイト「Work in Kyushu」の管理・運営 ・各県でのセミナー等開催による周知広報活動	・留学生の県内企業就職者数(総合計画) 目標 940人(R4) 実績 1,289人(R4)	継続 (一部改善)	116

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
23	友好提携地域との高校生交流事業 企画・地域振興部国際局 地域課	6,394	海外との交流に意欲的な高校生に、バンコク都の高校生と英語でディスカッションしたり、バンコク都へ派遣される体験を与えたりすることで、国際感覚を持ち、将来的にグローバル社会で活躍できる人材を育成する。	・バンコク都の高校生を福岡県へ招へい ・本県高校生をバンコク都へ派遣	・参加後、進学や留学等国際的な進路を目指すとして回答した者の割合 目標 90% (R4) 実績 100% (R4)	継続 (一部改善)	118
24	アジア地域連携促進事業 企画・地域振興部国際局 地域課	4,121	アジアの成長著しい地域と相互交流に関する協定を締結し、経済、環境、文化等、互いにメリットとなる分野における交流を一層促進することにより、本県が目指すアジアとの交流拠点の実現と国際的な地域づくりに寄与する。	・本県の友好提携締結地域の国際関係部局との交流(派遣・受入)促進	・タイ人の県への入国者数 目標 7,459人(R4) 実績 25,107人(R4) ・インド人の県への入国者数 目標 412人(R4) 実績 366人(R4) ・ベトナム人の県への入国者数 目標 10,469人(R4) 実績 22,201人(R4)	継続 (一部改善)	120
25	外国青年招致事業 (タイ語国際交流員の配置) 企画・地域振興部国際局 地域課	16,099	本県は「アジア」に関わられた交流拠点をつくる。を基本目標とし、地域間交流・連携を推進しており、タイとあらゆる分野で交流拡大を進める。	・国際交流員(GIR)の配置 ・タイ国及びバンコク都との連絡調整(通訳含む)、新規事業の企画立案 ・タイ現地情報の収集および資料翻訳 ・福岡県国際交流センター及び福岡県留学生サポートセンターにおける補助業務 ・他部署のタイ国関連施策への助言・支援	・国際交流関係事業 目標 650事業 (R4) (内訳:県事業 110、市町村事業 540) 実績 474事業 (R4) (内訳:県事業 86、市町村事業 388)	継続 (一部改善)	122
26	九州芸文館運営事業 (新進気鋭の芸術家育成事業) 人づくり・県民生活部 文化振興課	14,174	将来性が見込まれる若手芸術家を支援し、福岡県から将来にわたって活躍できる芸術家を輩出する。	・県内在住や本県出身の若手芸術家を募集・選抜し、県が設置する常設スタジオにおいて、滞在制作(アーティスト・イン・レジデンス)を実施 ・九州芸文館において、滞在制作した作品の展示会を開催	・成果発表者数 目標 2,800人 (R4) 実績 1,087人 (R4)	継続 (一部改善)	124
27	次世代音楽家育成事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	6,880	子どもたちが、環境に関わらず音楽に触れ、奏しめる場を創出することにも、将来音楽家を志す契機を提供する。	「福岡ジュニアオーケストラアカデミーの運営」 ・演奏体験会、初心者向け定額練習会の実施 ・練習用楽器の貸与	・福岡ジュニアオーケストラアカデミー受講者数 目標 30人 (R5) 実績 42人 (R5) ・アカデミーから福岡ジュニアオーケストラへ入団した人数 目標 12人 (R5)	継続 (一部改善)	126
28	障がい者文化芸術活動推進事業 (障がい者アート作品レンタル事業) 人づくり・県民生活部 文化振興課	4,340	障がいのある人が持っている多様な能力・才能に触れる機会を県民に提供することで、県民の障がいのある人及び障がい福祉に対する理解と認識を深める。 ・障がいのある人が文化芸術活動を通じて社会参加する機会を確保するとともに、制作意欲の向上を推進する。	・障がい者アート作品レンタル事業の実施	・企業等に有料で貸し出された障がい者のアート作品数(総合計画) 目標 66件 (R4) 実績 84件 (R4)	継続 (拡充)	128
29	世界文化遺産保存・活用事業 人づくり・県民生活部 文化振興課九州国立博物館・世界遺産室	60,565	「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」及び「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群」を人類共通の宝として適切に保存し未来へ継承していく。	「明治日本の産業革命遺産」 ・県内資産の広報・啓発 ・史跡整備等の補助 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」 ・沖ノ島奉歓品等に関する調査研究 ・史跡整備等の補助 ・資産の広報・啓発	・構成資産への来訪者数「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」 目標 43,600人(R4) 実績 39,618人(R4) ・海の進むなかた館来訪者の「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群への理解度 目標 80% (R4) 実績 83% (R4)	継続 (拡充)	130
30	配偶者からの暴力防止対策強化事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	11,252	配偶者暴力相談支援センターを中心にDV被害者に対する相談体制を充実させる。 ・DVの正しい知識、相談窓口等の情報について、広く県民の周知を図る。 ・男性やLGBTなど多様なDV被害者に対応できる相談体制を整備し、DV被害の早期発見と重大な被害を未然に防止する。	・県民に対する広報啓発の実施 ・DV相談電話の設置 ・相談員やDV被害者支援に関わる職員に対する研修 ・男性・LGBT専用相談窓口の設置 ・弁護士による法律相談の実施	・被害者支援に関する庁内連絡会議を設置した市町村の数(総合計画) 目標 52団体 (R4) 実績 54団体 (R4)	継続 (一部改善)	132

No	事業名 担当部局	RS 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
31	若年層における交際相手からの暴力防止対策事業 (中学生・高校生に向けたDV防止啓発事業) 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	3,530	・中学生・高校生に対し、交際相手からの暴力に関する正しい理解をすすめる、重大な被害に発展する前に予防する。 ・学校現場における生徒の被害・加害を早期に発見して、日常的な相談対応を図り、学校現場だけでは解決が困難なケースを、配偶者暴力相談支援センターなどの専門機関につなぐ。 ・長引くコロナの影響等により、様々な困難や不安を抱える女性が孤立せず、支援が届くよう、N・P・O等民間団体の知見や能力を活用し、就業支援や生活支援等を行う専門機関へつなぐ。	・交際相手からの暴力及び性暴力に関する啓発用リーフレットを作成、中学生・高校生に対し配布 ・デートDVや性暴力に関する専門知識を持つN・P・O等の講師を、希望がある学校へ派遣 ・女性支援団体が、支援にたどり着かない女性に、効果的にアウトリーチ型支援を行えるよう、連携・支援を実施	・講師派遣学校数 目標 30校 (R4) 実績 31校 (R4) ・派遣講師による講話に対する理解度 目標 90% (R4) 実績 93.2% (R4)	継続 (一部改善)	134
32	女性と社会のつながり支援事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	15,008	・長引くコロナの影響等により、様々な困難や不安を抱える女性が孤立せず、支援が届くよう、N・P・O等民間団体の知見や能力を活用し、就業支援や生活支援等を行う専門機関へつなぐ。	・女性支援団体が、支援にたどり着かない女性に、効果的にアウトリーチ型支援を行えるよう、連携・支援を実施	・アウトリーチ型支援 街頭等声掛け回数 目標 48回 (R4) 実績 66回 (R4) ・アウトリーチ型支援 街頭等声掛け人数 目標 960人 (R4) 実績 2,125人 (R4)	終了 (再構築)	136
33	働く場における女性の活躍推進事業 (女性人材育成) 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課女性活躍推進室	12,662	・新型コロナウイルスを契機とした新しい働き方・ビジネスモデルの変革に合わせ、中小企業等における女性人材育成に重点的に取り組む、県内における女性活躍を加速する。	・県内企業に勤務する女性を対象に、階層別人材育成研修を実施	・事業所管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合 目標 23.0% (R4) 実績 17.9% (R4)	終了 (再構築)	138
34	飲酒運転撲滅運動推進事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	38,036	・飲酒運転撲滅のため、「飲酒運転は絶対しない、させない、許さない、そして見逃さない」という県民意識を更に定着させる。 ・改正飲酒運転撲滅条例の内容を確実に執行する。	・飲酒運転撲滅大会・キャンペーン等の実施 ・事業所、飲食店等に対する直接訪問活動 ・飲酒運転撲滅活動アドバイザーの派遣 ・常習飲酒運転者に対する相談窓口の運営	・飲酒運転事故件数(総合計画) 目標 60件以下 (R8) 実績 91件 (R4)	継続 (一部改善)	140
35	悪質商法被害防止強化事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	5,632	・相談体制の充実及び悪質事業者への処分・指導を強化して、悪質商法による消費者被害の回復及び拡大防止を図る。	・日曜電話相談の実施 ・高齢者の家族など、周辺の方々が相談するため の専用回線の設置 ・悪質事業者に対する処分・指導を行う専門指導 班の設置	・行政処分・指導件数 目標 30件 (R4) 実績 33件 (R4)	継続 (一部改善)	142
36	高齢者・障がい者の消費者被害防止事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	5,216	・高齢者・障がい者を見守る多様な担い手の消費 者トラブルに関する知識を向上させ、日々の見守 り活動の中で消費者被害の端緒情報を熟知した場 合に、確実な消費生活相談窓口につなぐことによ り、高齢者・障がい者の消費者被害を防止する体 制を構築する。	・関係団体等が実施する高齢者・障がい者を見守 る担い手を対象とした研修会等に講師を派遣し、 情報提供や事例検討を実施	講師派遣数 目標 50回 (R4) 実績 51回 (R4)	継続 (一部改善)	144
37	不登校児童生徒社会的自立支援事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 政策課	14,114	・「不登校・ひきこもりサポートセンター」を開 設している福岡県立大学において、地域社会との 連携のもとに、不登校・ひきこもりの児童生徒の 社会的自立に向けた対策を推進する。 ・福岡県立大学の地域貢献活動を拡大する。	・不登校の児童生徒の社会的自立支援や学校に対 する不登校の未然防止のための支援を行うととも に、不登校対策に関わる人材を育成	・ネットワーク会議参加者数 目標 延べ240人 (R4) 実績 延べ94人 (R4) ・研修受講者数 目標 60人 (R4) 実績 95人 (R4)	終了 (完了)	146
38	「Stanford e-Fukuoka」プログラム事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	9,680	・国際金融機能人材面でできる高い英語力を有 し、多様な価値観を理解できる地元の高度人材の 育成を行う。	・県内の高校生を対象に「Stanford オード大学の 英語教育のオンラインプログラム」(Stanford e- Fukuoka)を実施	・海外留学に関心度が増した生徒の率 目標 100% (R4) 実績 100% (R4) ・TOEFLスコアが向上した生徒の率 目標 100% (R4) 実績 38% (R4)	継続 (一部改善)	148
39	私立小中学校等授業料軽減補助金事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	39,984	・私立小中学校等に通う児童生徒が安心して就学 を継続できるよう、入学後に家計高度化した世帯に 授業料への支援を行い、教育費負担の軽減を図 る。	・私立小中学校等が行う家計急変世帯への授業料 減免に対する費用の助成	・申請があり、要件に該当する児童生徒全員への支給 目標 100% (R4) 実績 100% (R4)	継続 (一部改善)	150

No	事業名 担当部局	RS 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
40	未来を切り拓く若者応援事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	22,554	・中・高校生が課題に向き合い、柔軟な発想をもつて、多様な価値観をもった人々と協働しながら課題を解決する経験を通して、未来を切り拓く力を育む。	・未来の地域リーダー育成プログラムの実施 ・高校生チャレンジ応援プロジェクトの実施	・未来の地域リーダー育成プログラムへの参画市町村数 目標 30市町村 (R5) 実績 32市町村 (R5) ・高校生チャレンジの応援実績(累計) 目標 6件 (R5) 実績 9件 (R5)	継続 (拡充)	152
41	非行少年等の自立促進事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	7,571	・少年非行の防止や、非行少年の立ち直りを支援する社会機運を醸成し、刑法犯少年検挙指導人員の減少を目指す ・非行等の問題を抱える少年に対し、非行が深刻化する前に社会的自立を支援する体制や受け皿をつくり、再度の非行を防止することで、健全な育成を目指す。	・社会奉仕・体験活動応援事業の実施 ・非行少年等に対する就労支援事業の実施 ・非行少年等の就労身元保証事業の実施	・10歳～19歳までの人口1,000人当たりに刑法犯少年の占める割合(総合計画) 目標 1.5人以下(R8) 実績 2.6人(R4) ・14歳以上の刑法犯少年のうち2回以上検挙された少年の数(総合計画) 目標 180人以下(R8) 実績 263人(R4)	継続 (一部改善)	154
42	青少年育成環境改善対策事業 (若者自立相談事業) 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	13,133	・相談先が判らない子ども、若者やその保護者からの相談にワンストップで対応するとともに、相談機関に出向くことが困難なひきこもりや若年無業者等に訪問相談を行い、状況を把握した上で専門機関に繋ぎ、適切な支援を提供する。	・若者自立相談窓口の運営 ・子ども・若者支援地域協議会の運営	・若者自立相談窓口における相談件数 目標 720件 (R4) 実績 749件 (R4) ・子ども・若者支援地域協議会(代表者会議/ケース会議)の開催回数 目標 1回/30回 (R4) 実績 1回/25回 (R4)	継続 (一部改善)	156
43	青少年ネットトラブtl対策事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課	12,044	・インターネットの適正利用能力を養う取組に加え、ネットトラブtlを抱える青少年を支援することと、インターネットネットワークに起因する諸問題から青少年を守る。	・家庭でのネット利用のルールづくりにつなげる ・保護者向け研修会の開催 ・児童生徒のためのネットトラブtl相談窓口の設置・運営 ・弁護士相談の費用負担による支援	・小中学生が使用しているスマートフォンへのフィルタリング設定率 目標 53.1% (R8) ・ネットトラブtl相談窓口への相談件数 目標 300件 (R4) 実績 228件 (R4)	継続 (縮小)	158
44	福岡県スポーツコミッション事業 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ企画課	12,973	・ラグビーワールドカップ2019や2020東京オリンピック・パリンピック競技大会、2021世界団体選手権北九州大会等を通じて高まった本県への関心や県内のスポーツに関する気運を活かしながら、官民が連携して戦略的にスポーツ大会、合宿の誘致やスポーツツーリズムの推進に取り組みすることで、スポーツの力により県内経済の活性化を目指すもの。	・コミッションの運営 ・スポーツ大会の誘致及び開催 ・スポーツ合宿の誘致	・スポーツ大会・合宿やツーリズムの推進に取り組み市町村数 目標 11市町村 (R4) 実績 11市町村 (R4)	継続 (一部改善)	160
45	ラグビーによる交流推進事業 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ企画課	6,074	・アジアに開かれた福岡県の特性を活かしつつ、オセアニア地域とのラグビーによる交流を進めることで、県内の競技力向上とアジア・オセアニア地域におけるスポーツの普及・信仰の一端を担うことを目指す交流推進事業を行う。	・日本代表選手等によるラグビークリニック及びピクナー教室の開催 ・アジア・オセアニア地域とのラグビー交流大会の開催	・交流大会への参加チーム数(累計) 目標 16チーム (R5) 実績 10チーム (R5)	継続 (一部改善)	162
46	福岡県スポーツコミッション事業 (ツール・ド・九州開催事業) 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ企画課	275,763	・当該大会が福岡県・九州におけるコロナ禍からの復興・インバウンド回復の起爆剤となるよう、大会の成功に向け、着実に準備を進める。 ・大会を通じ、関係者、観覧者、国内外サイクリストの「福岡ファン」創出による地域経済の活性化、県内におけるサイクルスポーツのファンや競技人口の増加につなげる。	・福岡ステージ事務局の運営 ・大会運営醸成・本県プロモーション事業の実施 ・大会開催事業の実施	・大会開催により見込まれる経済効果 目標 28億円 (R5) ・インバウンド誘客数 目標 7,000人 (R5)	継続 (一部改善)	164
47	福岡県スポーツコミッション事業 (スポーツ合宿支援補助金) 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ企画課	9,390	・スポーツ合宿支援補助金を活用しながら戦略的にスポーツ合宿誘致を進めることにより、県外から県内を軸への来訪を促進し、県内経済の活性化やスポーツ施設等の有効活用につなげる。	・スポーツ合宿の実施団体を対象に、合宿実施に要する経費の一部を補助	・スポーツ大会・合宿やツーリズムの推進に取り組み市町村数(累計) 目標 11市町村 (R4) 実績 11市町村 (R4)	継続 (拡充)	166

No	事業名 担当部局	RS 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
48	アーバンスポーツ普及促進事業 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ振興課	7,049	・県内に在籍するスケートボード競技やBMX競技のトップ指導者を核として、県内に競技の指導者を養成すること、両競技の競技人口の増加を目指す。 ・県内市町村が行う両競技のスポーツ教室への助成を行い、愛好者の増加及び専用施設の整備等を後押しする。	・スケートボード競技及びBMX競技の指導者養成講習会並びに実地研修を開設 ・県内市町村において実施するスケートボード競技及びBMX競技のスポーツ教室に対する補助	・総合型地域スポーツクラブ等の教室において新規にアーバンスポーツ教室を立ち上げたクラブ数 目標 9クラブ (R4) 実績 1クラブ (R4)	継続 (一部改善)	168
49	パラアスリート発掘・育成・強化事業 (福岡県パラアスリート助成事業) 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ振興課	23,682	・一人でも多くのパラアスリートがパラリンピックに出場できるように、本県ゆかりのパラアスリートに対し、国内外への大会出場等に必要経費を支援する。	・本県ゆかりのパラアスリート及びその帯同者に対し、国内外の大会参加に係る費用等の助成を行う	・福岡県パラアスリート助成事業対象選手数 目標 22人 (R4) 実績 21人 (R4)	継続 (一部改善)	170
50	障がい者スポーツ交流会開催事業 人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ振興課	4,654	・就学期の子どもたちを対象に、障がい者スポーツへの理解を深め、障がいの有無に関わらず、分け隔てなくスポーツを楽しむ場を提供する。	・特別支援学校において、県内の小・中学校、高校の児童生徒と特別支援学校の児童生徒との交流会を実施	・交流会参加児童生徒の共生社会理解度の割合 目標 100% (R4) 実績 99% (R4)	継続 (一部改善)	172
51	ワンヘルス薬耐性菌調査事業 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	21,158	・愛玩動物及び水環境における、主要な抗微生物剤に対する薬耐性菌の動向等を把握し、結果を公表することで、県民、医療、獣医療関係者及び畜産農家への注意喚起を促すとともに、抗微生物剤(薬)の適正使用の促進等の対策を講じる。	・愛玩動物の薬耐性菌保有状況調査 ・水環境中の抗微生物剤を含む化学物質及び薬剤耐性菌の汚染実態調査	・愛玩動物の薬耐性菌保有状況の調査検体数 目標 3年間で150検体/49検体 (R4) ・水環境中の抗微生物剤を含む化学物質及び薬剤耐性菌の調査検体数 目標 3年間で69検体/3検体 (R4)	継続 (一部改善)	174
52	アジア新興・人獣共通感染症センター(仮称)推進事業 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	5,385	・国の機関として「アジア新興・人獣共通感染症センター(仮称)」を九州へ早期設置することを目指し、誘致活動等具体的な取組の推進を図る。	・「アジア新興・人獣共通感染症センター(仮称)」誘致推進本部立上げ ・必要性等をわかりやすくまとめたパンフレット及びチラシの作成 ・パンフレット等を活用した九州各県、専門家、関係団体等に対する周知	—	終了 (再構築)	176
53	保健環境研究所建設事業 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	176,012	・ワンヘルスに関する社会情勢や本県の状況、現在の保健環境研究所の課題を踏まえ、保健・環境行政を科学的・技術的側面から支える試験・研究機関としてののみならず、ワンヘルスセンターの中核施設となるように保健環境研究所を再整備する。	・保健環境研究所の基本設計・実施設計の実施	—	継続 (拡充)	178
54	ワンヘルス啓発推進事業 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	5,747	・県民、事業者によるワンヘルスの理念に則った行動及び活動を進めるため、広報啓発活動を強化し、ワンヘルスの認知率向上を図る。	・ポータルサイトの保守・運営 ・新聞広告による広報 ・ワンヘルス宣言事業者登録制度の推進 ・啓発資料の配布	・ワンヘルスの認知率 目標 28% (R5) 実績 50.7% (R5) ・ワンヘルス宣言事業者登録数(総合計画) 目標 2,200件 (R4) 実績 577件 (R4)	継続 (一部改善)	180
55	健康づくり県民運動事業 保健医療介護部 健康増進課	59,572	・県民一人ひとりが健康づくりを自分の問題として捉え(検)診の受診や食生活の改善、運動習慣の定着といった具体的な健康づくりに取り組むよう、健康づくり県民運動を推進し、健康寿命の延伸を目指す。	・「ふくおが健康づくり県民参画」の設置 ・ナッジ理論を活用した特定健診受診率向上に向けた普及啓発 ・塩の代わりに香辛料等で味付け、簡単に作れることをコンセプトとするレンジ(満福レンジ)を開発、発信 ・市町村が実施するスロージョギング、ウオーキング、ケア・トラランニング教室を開催する経費を助成	・平均寿命の増加分を上回る健康寿命の延伸 実績 平均寿命の増加分 (H22→R1) (男性) 1.88年 (女性) 0.98年 健康寿命の増加分 (H22→R1) (男性) 2.55年 (女性) 2.47年 ・特定検診実施率 目標 70%以上 (R6) 実績 51.9% (R3) ・運動習慣がある者の割合 目標 (20～64歳男性) : 36% (R4) (20～64歳女性) : 33% (R4) (20～64歳男性) : 22.7% (R4) (20～64歳女性) : 12.7% (R4)	継続 (一部改善)	182



No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
56	てんかん地域診療連携体制整備事業 保健医療介護部 健康増進課 ころの健康づくり推進室	3,901	・てんかん患者やその家族が安心して専門的な治療を受けることができるよう、てんかん支援拠点病院を選定し、地域における診療連携体制を整備することともに、てんかんに対する正しい理解促進を図る。 ・本県の自殺者数は令和2年度から増加傾向に転じており、中でも若い世代の増加が目立つことから、若い世代の特性も踏まえ、SNS相談窓口を設置し、相談対応を充実させることにより、自殺者数の増加を抑制する。	・てんかん治療医療連携協議会の設置、運営 ・てんかん診療支援コーディネーターの配置 ・全国支援センターとの連携 ・自殺予防SNS相談窓口の設置	・てんかん支援拠点病院との連携医療機関数 目標 42機関 (R4) 実績 27機関 (R4) ・自殺死亡率(総合計画) 目標 14.5%以下 (R4) 実績 17.4% (R4)	継続 (一部改善)	184
57	自殺対策事業 (自殺予防SNS相談事業) 保健医療介護部 健康増進課 ころの健康づくり推進室	24,771		・アルコール依存症講習会の開催 ・保健指導に対するアルコール健康増進課がいやいや減酒支援に関する研修の実施 ・自助グループの相談支援体制の強化 ・アルコール健康増進課がいやいや早期発見・早期治療促進	・相談者のうち専門医療機関の受診につながった人数 目標 12人 (R4) 実績 5人 (R4) ・一般医と専門医の連携促進のための研修受講者数(累計) 目標 2,100人 (R4) 実績 2,287人 (R4)	継続 (一部改善)	186
58	アルコール依存症支援事業 保健医療介護部 健康増進課 ころの健康づくり推進室	5,278	・アルコール健康増進課がいやいやに関する正しい知識の普及、アルコール依存症の予防のための飲酒行動改善の取組、アルコール依存症の早期発見と相談、医療へのつながりなどを促進し、アルコール依存症者及びその疑いのある者を減少させることにより、県民の健康増進を図る。	・警察本部の行政処分(酒2回)に合わせた看護職等による適正飲酒指導の実施	・受診報告義務履行率(累計) 目標(1回目違反者) 100% (R4) 実績(1回目違反者) 62.8% (R4)	継続 (一部改善)	190
59	飲酒運転適正飲酒指導事業 (飲酒運転適正者に対する受診等義務の履行促進事業) 保健医療介護部 健康増進課 ころの健康づくり推進室	6,995	・飲酒運転適正者の中には、不適切な飲酒によりアルコール依存症等を患っている者がいることから、それらの者を治療や指導に結びつけ、再犯を防止することにより、飲酒運転適正化対策を推進する。	・県内大学・事業所等と連携した受診勧奨 ・事業所等と連携した受診勧奨 ・九州各県と連携した受診勧奨	・各がん検診受診率 目標 各50% (R5) 実績 胃 40.4% 肺 44.4% 大腸 42.1% 子宮 42.6% 乳 44.7% (R4)	継続 (一部改善)	192
60	若年女性がん検診促進事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	16,029	・県民にとってよき身な大学、事業所等と連携し、コロナ禍における県民の受診控えのマイナンドを一新する取組を実施する。	・「働く世代をがんから守るがん検診推進事業」への登録増加、その取組みに対する支援の充実 ・「働く世代をがんから守るがん対策推進大会」の開催 ・がん予防の取組を行う企業等と県と連携し、検診の受診を促進し、がん検診への支援 ・患者会等による検診受診に際する啓発活動への支援 ・外部講師による中学校における講演会の実施 ・がん患者の就業継続のための事業主、管理職の意識改革の促進 ・がんの治療と仕事の両立に関するアドバイザーの派遣 ・がんの治療・介護と仕事の両立を可能とする就業環境の整備支援	・がん患者が治療と仕事を両立しやすい職場環境について配慮している事業所数 目標 100事業所 (R3) 実績 64事業所 (R3)	継続 (一部改善)	194
61	がん検診受診率向上対策事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	10,154	・全国に比べ低位である検診受診率を向上させるため、がん検診受診促進の取組を行う。	・がん患者が治療しながら働き続けられる環境を整備すること、事業所も知識や経験を有する人材を失うことなく活用することができ、がんの治療と仕事の両立を社会全体で支援する体制を整備すること、がんの治療と仕事を両立しやすい社会を醸成する。	・がん患者の養成者数 目標 30人 (R4) 実績 23人 (R4) ・ピアラウンズケアに関する相談件数 目標 190件 (R4) 実績 541件 (R4) ・ピアラウンズケア制度導入市町村数 目標 15市町村 (R4) 実績 46市町村 (R4)	継続 (一部改善)	196
62	がんの治療と仕事の両立支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	11,120		・相談支援におけるピア・サポート活用の推進(ピア・サポート養成研修、フォローアップ研修、がん患者・経験者向けセミナー) ・ピアラウンズケアの推進体制の整備(県民の認知度向上及びピアラウンズケア従事者の賃金向上、がん患者に対する医療用ウィッグ・補整具購入費への助成)		継続 (一部改善)	198
63	がん患者の社会参加支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	8,954					

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
64	難病患者地域支援ネットワーク事業 (在宅難病患者レスパイト入院事業) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	11,100	人工呼吸器又は補助人工心臓を使用する難病患者の家族等介護者が必要とする時にレスパイト入院できる医療機関を確保する。 ・レスパイト入院を受け入れる医療機関に、看護・介護職員の一時的な配置増に必要となる費用の助成を行うことにより、受け入れ体制の確保・促進を図る。	・難病患者のレスパイト入院受入病院に対する、看護職員の一時的配置増等に必要となる費用を助成 ・指定地方公共機関等の連絡調整会議の開催 ・新型コロナウイルス等対策委員会訓練の実施 ・備蓄抗インフルエンザ薬の購入、保管及び管理 ・個人防護具の備蓄に係る補助 ・地域対策連絡会議の開催	・受入医療機関数 目標 65機関 (R4) 実績 61機関 (R4) ・レスパイト入院延人数 目標 128人 (R4) 実績 29人 (R4)	継続 (一部改善)	200
65	新型インフルエンザ対策事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	304,836	・新型インフルエンザの県内発生早期の段階では感染拡大を可能な限り遅らせ、県内感染期においては健康被害を最小限にとどめ、医療及び社会機能を破たんしないように必要な対策をとる。	・指定地方公共機関等の連絡調整会議の開催 ・新型コロナウイルス等対策委員会訓練の実施 ・備蓄抗インフルエンザ薬の購入、保管及び管理 ・個人防護具の備蓄に係る補助 ・地域対策連絡会議の開催	・指定地方公共機関数(医療関係団体・医療機関) 目標 20機関 (R4) 実績 20機関 (R4)	継続 (一部改善)	202
66	風しん予防接種助成事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	33,500	・妊娠を希望する女性等に抗体価が低い者に対し、接種費用を助成することによりワクチン接種を促し、「先天性風しん症候群」の発生の予防と風しんの感染拡大防止を図る。	・麻しん風しん混合ワクチン接種費用の助成	・風しんの予防接種費用助成制度導入市町村数 目標 60市町村 (R5) 実績 60市町村 (R5)	継続 (一部改善)	204
67	食品衛生監視体制整備事業 保健医療介護部 生活衛生課	5,339	・食品製造業者に対する監視指導体制を強化し、製造業者における自主管理体制を確立させることにより、消費者が安心して購入できる福岡県産品の食品の確保を図る。	・広域的監視指導の強化 ・食品衛生広域専門監視班連絡調整会議の開催 ・食品衛生広域専門監視班の専門性の強化 ・高度で専門的な検査体制の強化	・収去検査実施率 目標 100% (R4) 実績 88.6% (R4)	継続 (一部改善)	206
68	食品の安全・安心確保対策推進事業 (HACCP定着促進事業) 保健医療介護部 生活衛生課	9,307	・HACCPによる衛生管理の実効性を図るための人材育成を図る。 ・HACCPの考えを取り入れた衛生管理適用事業者のうち、特に製造技術が高度化・複雑化している特定業種等に対し、コーテックスHACCPの導入を働きかけ、食品事業者の自主管理体制の向上を図る。	・食品衛生責任者実務講習会(HACCP運用のフォローアップ講習会)の実施 ・コーテックスHACCP導入を目指す事業者に対するアドバイザー派遣	・食品衛生責任者講習会受講事業者数 目標 2,940事業者 (R4) 実績 1,085事業者 (R4) ・コーテックスHACCP導入アドバイザー派遣事業者数 目標 7事業者 (R4) 実績 1事業者 (R4)	継続 (一部改善)	208
69	救急医療電話相談事業 保健医療介護部 医療指導課	96,171	・急病時の県民の不安軽減、救急搬送における軽症者の割合の低減及び救急医の負担増大の抑止を図る。	・救急医療電話相談(＃7119)の実施	・救急搬送における軽症者の割合 目標 32.6% (R3) 実績 36.0% (R3)	継続 (一部改善)	210
70	薬物再乱用対策推進事業 保健医療介護部 業務課	25,196	・初犯者が回復プログラムを受けられることによる支援体制を構築することで、再犯者率を減少させ、薬物乱用者の減少を図る。	・薬物再乱用防止を目的とした相談支援体制の構築 ・平日夜間又は休日の回復プログラム開催 ・再乱用対策推進会議の設置	・支援対象となる人への支援実施率 目標 100% (R4) 実績 100% (R4) ・対象者に紹介できる機関数(回復プログラム実施機関、医療機関、自助グループ等) 目標 25機関 (R4) 実績 23機関 (R4)	継続 (一部改善)	212
71	おくすり適正使用促進事業 保健医療介護部 業務課	3,169	・高齢者等の薬物療法に関する安全対策を図るため、医療関係者による協議会を設置し、医薬品適正使用の方策等に関する協議を行うとともに、高齢者の服用薬判数を減らす取組を促進する。 ・処方適正化が必要な患者に対し、医師、薬剤師、その他の患者に携わる関係者が連携し、処方適正化のアップローナーを行う取組を促進する。	・医薬品の適正使用促進連絡協議会の設置 ・薬局における処方適正化に関する取組状況の把握のための実態調査を実施 ・医療機関に対し、処方適正化の優良事例の紹介等を行う研修会を実施	・75歳以上の重複服薬者率 目標 0.33% (R4) 実績 1.34% (R4)	継続 (一部改善)	214

No	事業名 担当部局	RS 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
72	若年性認知症施策推進事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	16,119	・若年性認知症の人は病気の進行による仕事の継続、子どもの教育などの問題を抱えており、認知症の高齢者とは異なる支援が必要である。若年性認知症の人や家族からは、相談できる場所がない、分らない、悩みを話せる場所がない、利用できる制度が分からない等といった声があり対策が求められている。 このため、若年性認知症の人やその家族への相談支援体制を拡充するとともに、就労継続に向けた企業への啓発を行う。	・相談支援体制の充実 ・市町村、地域包括支援センター職員研修の実施 ・本人交流会の開催 ・若年性認知症ハンドブックの改訂、配付	・若年性認知症に係る相談件数 目標 200件 (R4) 実績 157件 (R4)	継続 (一部改善)	216
73	認知症高齢者支援強化事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	5,225	・認知症の人と家族への支援の充実・強化により、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現する。	・普及啓発・本人発注支援の実施 ・認知症カフェ運営支援の実施	・認知症カフェを設置した市町村数 目標 56市町村 (R6) 実績 54市町村 (R4)	継続 (一部改善)	218
74	成年後見制度利用促進事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	8,437	・市町村意見交換会や専門職の派遣、研修会の実施等により、市町村による中核機関体制整備を促し、成年後見制度利用促進の更なる体制整備を図る。	・市町村意見交換会等の開催 ・専門職の市町村派遣の実施 ・市町村職員等の研修会の開催	・市町村意見交換会への中核機関未設置市町村参加率 目標 80% (R4) 実績 82% (R4)	継続 (一部改善)	220
75	福岡県再犯防止強化事業 福祉労働部 福祉総務課	13,500	・犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進することにより、再犯の防止を図るとともに、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与する。保とともにも、有効性が実証された人口支援を本村実施に移行し、県内の再犯率の低減を図る。	・「福岡県地域定着支援センター」の運営 ・福岡県再犯防止推進会議・有識者会議の運営 ・福岡県再犯防止推進市町村連絡会議の開催	・福岡県地域定着支援センター(人口支援)新規支援件数 目標 40件 (R4) 実績 43件 (R4)	継続 (一部改善)	222
76	災害福祉支援体制整備事業 (市町村災害ボランティアセンター運営支援事業) 福祉労働部 福祉総務課	4,818	・県社協が実施する、市町村社協に対する災害ボランティアセンターに係る研修等を支援することによって、災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営を図る。	・災害ボランティアセンターの基本を学ぶための集合研修(講義・演習等)の実施 ・実際の災害を想定した実地研修(4地域)の実施 ・市町村社協への個別支援	・県社協による研修を受けて、個別に訓練を行った市町村社協の数 目標 20社協 (R4) 実績 11社協 (R4) ・市町村社協における災害ボランティアセンターの設置運営マニュアルの作成数 目標 55社協 (R4) 実績 53社協 (R4)	継続 (拡充)	224
77	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業 福祉労働部 こども未来課	22,212	・貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を推進する。	・生活困窮世帯の子ども(小中学生)を対象とした学習支援の実施 ・学習支援ボランティア人材バンクに登録された情報の提供やマッチングの実施	・学習支援会場を有する町村数 目標 31町村 (R4) 実績 27町村 (R4) ・ボランティア登録数 目標 1,400人 (R4) 実績 715人 (R4)	継続 (縮小)	226
78	ひとり親正職雇用支援事業 福祉労働部 こども未来課	3,240	・高度な職業訓練を受け、資格を取得しようとする多子世帯のひとり親に対する修業期間中の生活費を助成することにより、正規雇用への転換を支援し、ひとり親世帯の就労収入の増加を図る。	・多子世帯に対する修業期間中の生活費の助成	・受給者数 目標 72人 (R4) 実績 62人 (R4)	継続 (一部改善)	228
79	養育費確保支援事業 福祉労働部 こども未来課	3,336	・養育費に関する広報及び相談体制を強化し、ひとり親世帯の収入の向上及び安定を図る。	・養育費の取り決めや公正証書作成の重要性の周知 ・弁護士による集中電話相談の実施 ・弁護士に無料で相談できるクーポンの発行	・ひとり親サポートセンターにおける養育費相談件数 目標 536件 (R4) 実績 416件 (R4)	継続 (一部改善)	230

No	事業名 担当部局	RS 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
80	養育費確保のための公正証書等作成支援事業 福祉労働部 ことども未来課	4,000	・ひとり親の養育費に関する公正証書等作成に係る費用や、養育費保証契約を保証会社と締結する際の本人負担費用を補助することにより、養育費に関する取り決めに促すとともに、養育費の継続した履行確保を図る。	・公正証書等作成費用への補助 ・養育費保証契約を保証会社と締結する際の保証料への補助 ・県民への啓発・周知	・公正証書等作成支援助成件数 目標 100件 (R4) 実績 11件 (R4) ・保証契約締結支援助成件数 目標 10件 (R4) 実績 1件 (R4)	継続 (一部改善)	232
81	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ送迎支援事業) 福祉労働部 ことども未来課	11,790	・授業終了後、学校敷地外の放課後児童クラブに移動する際に、児童の安全・安心を確保するため、地域の人材活用等による送迎支援やバス等による児童送迎を行うことで、市内の需給バランスの改善を図り、もって待機児童の解消を図る。	・市町村が実施する小学校から小学校敷地外の放課後児童クラブまでのボランティア等による児童送迎に係る経費の補助	・利用児童送迎支援事業助成件数(支援の単位) 目標 10件 (R4) 実績 22件 (R4)	継続 (一部改善)	234
82	放課後児童健全育成事業 (放課後児童支援員認定研修) 福祉労働部 ことども未来課	9,016	・子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、事業所ごとに配置が必要となる放課後児童支援員の資格認定のための研修を実施する。	・放課後児童支援員認定研修の実施	・放課後児童支援員認定件数 目標 770件 (R4) 実績 461件 (R4)	継続 (一部改善)	236
83	不妊治療等支援事業 福祉労働部 子育て支援課	6,850	・不妊症や不育症に対する治療の現状について周知啓発を行うことで、仕事との両立支援の必要性に対する県民の理解を深めるとともに、不育症の検査や治療を希望しているにもかかわらず、経済的負担を感じている夫婦に対し、費用の一部を助成することにより、不妊や不育症の治療を受けやすい環境整備の推進を図る。	・不育症検査・治療費の助成	・助成件数 目標 275件 (R4) 実績 18件 (R4)	継続 (縮小)	238
84	保育士等キャリアアップ研修事業 福祉労働部 子育て支援課	41,819	・賃金改善の要件とされたキャリアアップ研修を行い、職務内容に応じた専門性の向上を図るための研修機会の充実を図る。 ・研修を受講する際の代替職員の見学に補助を行うことで、代替職員が確保され、施設における児童等の適切な処遇を担保する。	・保育士等キャリアアップ研修の専修 ・保育士等キャリアアップ研修実施に係る代替職員費補助の実施	・研修受講者(修了者)数 目標 6,000人 (R4) 実績 9,147人 (R4)	継続 (一部改善)	240
85	届出保育施設基準適合支援事業 福祉労働部 子育て支援課	8,082	・届出保育施設の質の向上による基準適合施設数の増加を図る。	・施設向けセミナー(集合研修)の開催 ・巡回訪問による個別指導の実施	・基準適合希望施設数に対する適合施設数の割合 目標 70.0% (R4) 実績 58.9% (R4)	終了 (完了)	242
86	保育士等職員研修事業 (保育所・保育士魅力発信事業) 福祉労働部 子育て支援課	6,934	・県全体で保育の魅力を増進し、保育士養成施設卒業者の県内の保育所等への就職率を向上させる。また、説明会等を通じ、保育の魅力や現役保育士から直接得られる保育士や保育士養成施設の学生等に伝えることで、保育士の仕事に魅力を感じてもらい、保育士就職率向上を目指す。	・合同保育所説明会の実施 ・保育人材確保対策に対する補助 ・1日保育体験研修の実施	・養成校新卒卒業者の県内の保育所等への就職率 目標 38% (R4) 実績 32% (R4)	継続 (縮小)	244
87	高齢者子育て支援推進事業 福祉労働部 子育て支援課	13,560	・子育て支援に元気な高齢者が活躍できる社会の実現を目指す。	・「ふくおか子育てマイスター」の認定 ・「ふくおか子育てマイスター」制度や高齢者の子育て支援分野での有効性の周知 ・マイスターと子育て現場とのマッチング強化 ・フォローアップ研修の実施 ・マイスターのグループ化支援	・ふくおか子育てマイスターの認定者数 目標 1,960人 (R4) 実績 1,927人 (R4)	継続 (一部改善)	246
88	子育て支援員研修事業 福祉労働部 子育て支援課	3,735	・子ども・子育て支援新制度で拡充された分野に従事する人材の確保のため、従事するために必要な知識や技能等を習得するための研修を実施し、「子育て支援員」の育成及び資質の確保を図る。	・「子育て支援員」認定のための研修を実施	・子育て支援員認定者数(累計) 目標 3,200人 (R4) 実績 3,321人 (R4)	継続 (一部改善)	248

No	事業名 担当部署	RS 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
89	「子育て応援の店」推進事業 福祉労働部 子育て支援課	10,350	子育てを社会全体で応援する気運を高め、安心して子育てができる社会づくりを推進する。	・18歳未満の子育て家庭を対象に、子育て家庭 に「子育て応援バスポートアプリ」(地図アプリ り)の配信 ・「ふくおか・みんなが家族月間」キャンペーン の実施	・「子育て応援バスポート」登録者数 目標 65,800人(R4) 実績 73,478人(R4)	継続 (一部改善)	250
90	児童虐待防止対策強化事業 (児童虐待防止医療ネットワーク事業) 福祉労働部 こども福祉課	11,591	地域の医療機関の虐待対応能力の向上や医療関係者の児童虐待に対する意識の向上を図ることにより、虐待の早期発見・介入を進め、虐待死を防ぐ。	・地域の拠点病院を活用した小児救急病院内における対応能力の向上、医療機関及び医療機関と地域の関係機関との連携体制の強化 ・児童相談所、市町村職員向け研修 ・医療従事者向け研修	・拠点病院への紹介・相談件数 目標 240件(R4) 実績 601件(R4)	継続 (一部改善)	252
91	児童相談所機能強化事業 (児童相談所第三者評価実施事業) 福祉労働部 こども福祉課	3,366	児童相談所の相談援助業務や一時保護業務に対して、外部評価機関による第三者評価を実施することにより、児童相談所の業務の質を担保し、子どもの権利擁護を図る。	・児童相談所に対する説明会開催 ・児童相談所職員による自己評価、保護児童や関係機関へのアンケート調査 ・児童相談所職員へのヒアリング(現地調査)等	・第三者評価実施児童相談所数 目標 2児童相談所(R4) 実績 2児童相談所(R4)	継続 (一部改善)	254
92	特定妊婦等母子支援事業 福祉労働部 こども福祉課	50,477	予期せぬ妊娠や出産に悩む妊婦等(特定妊婦等)に対し、「母子生活支援施設」等への入所により、里親の資質向上の取組や、養育中の里親に対する支援を充実させ、子どもたちの健全な育成を図る。	・母子生活支援施設等での特定妊婦等への支援	・相談件数 目標 100件(R4) 実績 134件(R4) ・住まいの提供を行った妊婦数(入所者数) 目標 4人(R4) 実績 5人(R4) ・他の行政機関等への移行件数 目標 30件(R5) 実績 23件(R4)	継続 (一部改善)	256
93	社会的養護推進事業 (里親委託推進事業) 福祉労働部 こども福祉課	5,509	児童相談所における里親委託推進体制の整備を図り、里親委託率の更なる向上を図る。 ・里親の資質向上の取組や、養育中の里親に対する支援を充実させること、特別な支援を要する子どもや家庭への支援を推進する。	・里親説明会の開催 ・里親研修の実施 ・里親施設実習の実施 ・養育体験の推進 ・里親への訪問支援 ・新入里親委託の取組みの実施等	・里親等委託率(総合計画) 目標 25.5%(R4) 3歳以上就学前 34.0%(R4) 就学期以降 27.5%(R4)	継続 (一部改善)	258
94	乳児院等多機能化推進事業 福祉労働部 こども福祉課	77,861	児童に対する適切な養育の提供及び乳幼児を待つ保護者への養育指導の充実を図ること、特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援を推進する。	・医療機関等連携強化事業の実施 ・育児指導機能強化事業の実施	・医療機関等連携強化事業の実施設数 目標 6施設(R4) 実績 4施設(R4) ・育児指導機能強化事業の実施設数 目標 3施設(R4) 実績 2施設(R4)	継続 (拡充)	260
95	施設退所児童等自立支援促進事業 福祉労働部 こども福祉課	44,285	施設を退所した子どもが円滑に自立できるように、経済的支援やきめ細かな相談支援に取り組む。	・施設入所者の生活、就職等の相談に応じることと、退所者が相互に情報交換等を行える居場所づくりの提供 ・退所者の大学進学時に係る費用等の補助 ・入所措置終了後に施設で生活するための居住費及び生活費の支援等	・施設退所児童等自立支援促進事業利用者数(延べ) 目標 2,812人(R4) 実績 2,419人(R4) ・上記のうち施設退所前児童の相談受付・対応件数 目標 105件(R4) 実績 141件(R4)	継続 (拡充)	262
96	発達障がい者支援センター運営事業 福祉労働部 障がい福祉課	103,897	発達障がい児(者)及びその家族からの相談に、適切な指導を行うとともに、関係施設との連携を図り、発達障がい児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。	・発達障がい者地域支援協議会の設置運営 ・発達障がい者支援センターの設置運営 ・発達障がい児の保護者向け研修会・交流会の実施	・発達支援延べ件数 目標 3,400件(R4) 実績 3,576件(R4) ・保護者向け研修会・交流会受講者数 目標 100人(R4) 実績 303人(R4) ・参加者の満足度 目標 80%(R4) 実績 94%(R4)	継続 (一部改善)	264
97	発達障がい児者支援推進事業 福祉労働部 障がい福祉課	27,181	地域において、発達障がいに対応できる相談支援機能を強化する。 ・発達障がいのある人及びその家族の福祉の向上を図る。 ・県内の精神科を標榜する医療機関の半数で発達障がいの診療を可能とする。	・発達障がい者地域相談・支援機能の強化 ・発達障がい者及びその家族の集う場づくり ・発達障がいに関する医師に対する研修	・相談支援従事者等に対する研修受講者数 目標 80人(R4) 実績 656人(R4) ・保育士・幼稚園教諭サポート研修受講者数 目標 340人(R4) 実績 311人(R4)	継続 (一部改善)	266

No	事業名 担当部局	RS 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
98	障がい児等療育支援事業 福祉労働部 障がい福祉課	68,579	・障がいのある児童等のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、身近な地域において、障がいのある児童やその家族、関係機関等に対し療育指導等を行う。 ・発達障がいのある人の就職を支援するため、発達障がい者支援センターと障害者就業・生活支援センターが連携し、双方の専門性を活かした支援を行う。	・専門職員・医師等による相談・助言・療育指導の実施 ・地域の障がい児者の支援に関わる施設や学校、保育所等に対する研修・相談・助言・療育指導の実施 ・就労体験前準備の実施 ・就労体験機会の提供及びフォローアップの実施 ・就労体験参加人数 ・就労支援の実施	・発達障がい児等療育支援事業所における支援延べ件数 目標 727件 (R4) 実績 222件 (R4) ・障害者就業・生活支援センターとの連携による支援件数 目標 156件 (R4) 実績 224件 (R4) ・就労体験参加人数 目標 10名 (R4) 実績8名 (R4)	継続 (一部改善)	268
99	発達障がい者への就労体験事業 福祉労働部 障がい福祉課	3,925	・緊急時の受入れや家族のレスパイトをはじめ、在宅生活を営むうえで必要な障がい福祉サービスや災害時の対応など、医療的ケア児とその家族が抱えている様々な支援ニーズにワンストップで対応する窓口の設置及び支援人材の養成を図る。	・福岡県医療的ケア児支援センターの設置運営	・相談支援利用者数 目標 103人 (R4) 実績 128人 (R4) ・相談支援延べ件数 目標 237件 (R4) 実績 301件 (R4)	継続 (一部改善)	270
100	医療的ケア児支援センター運営事業 福祉労働部 障がい福祉課	19,487	・緊急時の受入れや家族のレスパイトをはじめ、在宅生活を営むうえで必要な障がい福祉サービスや災害時の対応など、医療的ケア児とその家族が抱えている様々な支援ニーズにワンストップで対応する窓口の設置及び支援人材の養成を図る。	・福岡県医療的ケア児支援センターの設置運営	・相談支援利用者数 目標 103人 (R4) 実績 128人 (R4) ・相談支援延べ件数 目標 237件 (R4) 実績 301件 (R4)	継続 (一部改善)	272
101	障がい者収入向上支援事業 (民需拡大モデル事業) 福祉労働部 障がい福祉課	3,000	・「まごころ製品」の受注力強化により、障がいのある人の収入向上を図る。	・日本財団との提携による民需拡大モデル事業の実施	・障がい者施設等で働く障がいのある人の平均収入月額 (総合計画) 目標 16,507円 (全国平均) (R3) 実績 14,691円 (R3)	終了 (廃止)	274
102	障がい者収入向上支援事業 (国立国会図書館蔵書デジタル化事業及び県産先駆産業推進事業) 福祉労働部 障がい福祉課	19,183	・障がい者施設が大量の受注作業に対応できる体制の整備、優良調達の拡大による共同受注機能の強化を図る。	・複数の障がい者施設が利用できる共同作業場を設置し、書籍等デジタル化事業を受注 ・県の調達業務を共同受注窓口を通じて各障がい者施設に発注	・障がい者施設等で働く障がいのある人の平均収入月額 (総合計画) 目標 16,507円 (全国平均) (R3) 実績 14,691円 (R3)	継続 (拡充)	276
103	障がい者自立支援事業推進事業 (障がい福祉分野におけるICT・ロボット等の導入支援事業) 福祉労働部 障がい福祉課	32,449	・障がい福祉分野における生産性の向上、介護業務の負担軽減を図るため、ICTや介護ロボット等の導入経費を支援し、障がい福祉サービス提供体制の充実に貢献する。	・障がい福祉分野におけるICT導入の支援事業所数 目標 50事業所 (R4) 実績 26事業所 (R4) ・障がい福祉分野におけるロボット導入の支援事業所数 目標 10事業所 (R4) 実績 7事業所 (R4)	継続 (一部改善)	278	
104	生活保護安定運営対策等事業 (適正受診指導事業) 福祉労働部 保護・保護課	6,204	・全国的に向精神薬の重複処方問題が発覚したことから、向精神薬の適正受診指導を行うことで医療扶助の適正化を図る。	・適正受診指導員(薬剤師)を保健福祉(環境)事務所に派遣し、是正指導を支援	・指導による改善割合 目標 50% (R4) 実績 34.7% (R4)	継続 (一部改善)	280
105	生活困窮者自立支援事業 (家計改善支援事業) 福祉労働部 保護・保護課	43,862	・生活困窮者に対し、家計の観点から必要な情報の提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを目的とする。	・家計改善支援員を配置し、必要な情報提供や専門的な助言・指導等の実施	・新卒相談件数 目標 554件 (R4) 実績 794件 (R4)	継続 (一部改善)	282
106	生活困窮者自立支援事業 (生活困窮者に対する一時的住居の提供事業) 福祉労働部 保護・保護課	3,625	・住居のない生活困窮者に対し、一時的な住居を提供し、相談者の住まいの安定を図ることと、生活困窮者の就労やその子供の就学継続を可能とする。	・住居のない生活困窮者であって、所得が一定水準以下の者に対して一時的な住居を提供 ・生活困窮者の就労支援やその子どもの就学支援	・利用者数 実績 29人 (R4) ・利用延べ人数(日数) 実績 412人 (日) (R4)	継続 (一部改善)	284

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
107	若者自立支援事業 福祉労働部労働局 労働政策課	81,298	若年無業者等の若者の職業的自立を支援する施設である「若者サポートステーション」において、利用者の状態に応じた支援プログラムを実施し、就職や進学等、早期の進路決定を図る。 「ひきこもり」等の長期無業者を対象に、在宅で様々な仮体験が可能なたバースの利点を活かして、アバター個別相談等の就業支援を実施し、就職や社会参加等の進路決定を支援させる。	・個別相談(キャリアコンサルタント、臨床心理士等)による相談 ・研修事業(グループワーク、家族支援等) ・就労体験、ボランティア体験 ・地域の若者支援機関とのネットワーク維持・構築 ・メタバース内に専用空間「ふくおかおバチャーヤルさばーとROOM」を構築 ・バーチャル相談室でアバターとなった利用者と個別相談等	・若者サポートステーションの支援による就職者数 目標 450人 (R4) 実績 483人 (R4) ・ふくおかおバチャーヤルさばーとROOM年間利用登録者数 目標 100人 (R5)	継続 (一部改善)	286
108	中高年就職支援センター事業 福祉労働部労働局 労働政策課	76,220	県と国が共同で「福岡県中高年就職支援センター」を設置し、就職に役立つ各種支援を一体的に実施することにより、中高年求職者の早期再就職を支援する。	・個別就職相談の実施 ・就職支援(基本)セミナー、職種別セミナーの実施 ・ハローワークと連携した個別マッチング支援の実施 ・個別企業面接会の実施 ・事業主向け個別相談の実施 ・人材不足分野への転職支援等マッチング支援の強化	・中高年就職支援センター就職決定率 目標 63% (R4) 実績 58.2% (R4)	継続 (一部改善)	288
109	正規雇用促進特別対策事業 福祉労働部労働局 労働政策課	9,127	県内企業向けの個別相談やセミナー等により正社員雇用を促進し、県内企業における人材確保及び労働者の職業的安定を図る。	・支援対象企業に対する個別支援の実施 ・事業主向けセミナーの実施 ・会社説明会の開催	・就職氷河期世代の正規雇用就職者数 目標 250人 (R4) 実績 331人 (R4) ・支援企業に対する個別相談件数 目標 1,000件 (R4) 実績 1,007件 (R4)	継続 (拡充)	290
110	子育て女性就職支援センター事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	98,608	就職相談、情報提供から求人開拓・就職あっせんまでを一貫して実施することで、時間や場所の制約等により就業が難しい子育て中等の女性の就業を促進する。	・センター運営 ・合同会社説明会の開催 (WEB含む) ・ホームページカフエ北九州における再就職等への支援 ・就職支援システム(ホームページ)の保守・運用 ・オンライン・オンデマンドセミナーの実施 ・SNS(LINE)相談の実施による相談体制の強化 ・ひとり親等の子育て中の女性に対し、研修と就業のあっせんを一体で提供するプログラムの実施	・子育て女性就職支援センターによる就職者数(総合計画) 目標 累計5,000人 (R4~R8) 実績 603人 (R4)	継続 (一部改善)	292
111	中小企業障がい者雇用拡大事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	33,819	企業・求職障がい者双方への支援と相互理解の促進と、両者の適切なマッチングによる雇用を実現するとともに就職後の定着までを支援し、以後の安定的な就業継続につなげることにより、県内企業における障がいのある人の就業機会の拡大を図る。	・障がいのある求職者への就職支援 ・企業への障がい者雇用情報の啓発、求人開拓 ・採用及び定着に向けた支援 ・セミナー等による企業・求職者支援	・県内民間企業障がい者雇用率(総合計画) 目標 2.3% (R4) 実績 2.29% (R4) ・事業支援による就職者数 目標 260人 (R4) 実績 300人 (R4) ・年度末時点における定着率 目標 90% (R5) 実績 88.1% (R4)	継続 (一部改善)	294
112	子育て応援宣言企業推進事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	27,806	「子育て応援宣言企業」登録制度を推進し、育児休業の取得等がしやすい職場環境づくりを推進することにより、従業員がが産・子育てをしながら引き続きその能力を活かして働くことができる社会の実現を目指す。	・子育て応援宣言企業の登録拡大とホームページによる情報発信 ・九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施 ・男性の育児取得促進の先進的な取組を紹介するテレビ番組等の作成	・子育て応援宣言企業の従業員の子育休業取得率(男性)(総合計画) 目標 22.4% (R4) 実績 48.4% (R4)	継続 (一部改善)	296
113	障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	20,877	県内企業等に対し、テレワークを活用した障がい者雇用の導入を支援することで、テレワークを活用した障がい者雇用の促進につなげる。	・テレワーク希望者の障がいのある人に対する、在宅テレワークの実務訓練の実施 ・テレワークによる障がい者雇用に意欲のある企業の実習の場として、テレワークオフィス「こといろ」を提供し、支援員による実習サポートを実施	・育成・実習事業育成者数 目標 30人 (R4) 実績 24人 (R4)	継続 (縮小)	298

No	事業名 担当部局	RS 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
114	テレワーク就業推進事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	9,562	県内中小企業のテレワーク導入を支援することにより、テレワークの更なる活用を促進し、労働力人口及び生産性の向上を図る。	・テレワーク相談員の設置 ・テレワーク導入先進企業の創出 ・就労困難者に対する就労訓練の実施及び有効性の実証 ・短時間(週20時間未満)で働くことができる民間企業の開拓及びマッチングの実施 ・有識者による助言を受ける仕組みの構築	・テレワーク導入率 目標 50.0%(R4) 実績 36.6%(R4)	継続 (一部改善)	300
115	多様性を認め合う雇用創出事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	19,770	様々な働きづらさを抱える人の働く場の創出と、 いう課題をビジネス手法で解決することを目標とする。	・就労困難者に対する就労訓練の実施及び有効性の実証 ・短時間(週20時間未満)で働くことができる民間企業の開拓及びマッチングの実施 ・有識者による助言を受ける仕組みの構築	・就労困難者訓練支援モデル事業における支援者数 目標 20名 (R4) 実績 9名 (R4) ・超短時間就労モデル事業における就職者数 目標 60名 (R4) 実績 4名 (R4)	継続 (縮小)	302
116	パートナーシップ宣誓制度推進事業 福祉労働部労働局 同和対策局 調整課	5,917	性的少数者が直面している日常生活上の障壁をなくすために、パートナーシップ宣誓制度を導入し、県民への啓発を図るとともに、市町村・民間企業等の理解を促進し、利用可能なサービスの拡充を図ることと、誰もが安心して生活して、たくさん笑顔で暮らしていただける県づくりを進める。	・他都道府県との連携 ・民間事業者向けセミナー実施 ・性的少数者への理解促進のための県民啓発 ・LGBTに特化した電話相談窓口を設置	・民間企業等協力数 目標 27件 (R4) 実績 410件 (R4)	継続 (拡充)	304
117	脱炭素社会推進事業 (中小企業支援) 環境部 環境保全課	104,280	脱炭素化人材育成、脱炭素化情報発信、省エネ相談、中小企業等省エネ設備導入支援補助金の各事業の実施により、県内中小企業等での脱炭素化や省エネ促進を促進し、R12年度までに業務部門(オフィス・商業施設等)の二酸化炭素排出量の60%削減 (H25(2013)年度比)を図る。	・省エネ推進会議の運営 ・脱炭素化人材育成、脱炭素化情報発信 ・省エネ相談、中小企業等省エネ設備導入支援補助金事業	・業務部門のエネルギー消費量 目標 1,006J/m <sup>2</sup> (R12) 実績 1,066J/m <sup>2</sup> (R2) ・脱炭素化人材育成事業講座参加者の満足度 目標 (経営者・技術者) 90%(R4) (補助金) 88%(R4) 実績 (経営者・技術者) 85%(R4) (補助金) 76%(R4)	継続 (一部改善)	306
118	大気汚染防止・常時監視強化事業 環境部 環境保全課	27,394	常時監視体制を整備することにより、県内の大気汚染状況を把握し、PM2.5注意喚起、光化学オキシダント注意報発令を的確に行い、県民の安全安心を確保。	・PM2.5測定機器と、増設した4局の大気常時監視測定局及び測定機器の整備運用。大気汚染測定車による環境大気調査の実施 ・PM2.5の発生源ごとの寄与割合の把握及び生成機構の解明のため、成分分析を実施 ・PM2.5注意喚起、光化学オキシダント注意報の発令や、黄砂等の予測情報を公開公表する等のシステムの構築と運用	・PM2.5測定機器数 目標 14台 (R4) 実績 14台 (R4) ・常時監視測定局数 目標 14局 (R4) 実績 14局 (R4)	継続 (一部改善)	308
119	災害時大気環境監視体制強化事業 環境部 環境保全課	12,490	県民の健康を保護するとともに生活環境を保全するため、災害や停電時でも途切れのない大気環境測定体制を確保する。発生時に、迅速な注意報発令、注意情報の発信を行うことができる体制を整備する。	・災害や大規模火災時の大気環境監視体制の強固化 ・大気汚染発生時における情報収集・発信機能の強化	・災害対策実施施設確認の測定局数 目標 14局 (R4) 実績 14局 (R4) ・注意報発令時のFAM情報伝達時間(最大) 目標 15分以内 (R4) 実績 15分以内 (R4) ・注意報発令時のEメール等情報伝達時間(最大) 目標 15分以内 (R4) 実績 15分以内 (R4)	継続 (一部改善)	310
120	石綿飛散対策強化事業 環境部 環境保全課	15,827	建築物等の解体等工事現場の監視体制を強化するとともに、作業現場周辺における大気環境中のアスベスト濃度調査を実施することで石綿飛散防止の徹底を図る。	・建築物等の解体・改造・補修工事現場の監視強化 ・監視能力向上のための、県職員による建築物石綿含有建材調査資格の取得(年9名) ・VR研修コンテンツを用いた講習会の開催	・解体等工事現場への年間立入件数 目標 300件 (R4) 実績 271件 (R4) ・石綿解体作業中の飛散などの重大な作業基準違反件数 目標 違反0件 (R4) 実績 違反0件 (R4)	継続 (縮小)	312
121	有害物質流出対策連携強化事業 環境部 環境保全課	8,400	有害物質等の情報をリアルタイムで関係者と共有し、地図情報システム(GIS)により可視化することにより、災害や事故による公共用水域の汚染及び健康被害の防止に資する。	・システムの構築及び運用	・システムの構築及び運用 目標 システムの構築、運用開始 (R4) 実績 システムの構築、運用開始 (R4)	継続 (縮小)	314



No	事業名 担当部局	RS 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	事業の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
122	プラスチック資源循環促進事業 (大規模商談展示会) 環境部 循環型社会推進課	5,825	・廃プラスチックに関する取組み強化により、使い捨てプラスチックの使用削減、リサイクルの推進、代替素材への切り替え促進を目指すことととも、県民に対する3Rに関する意識醸成を図る。	・大規模商談展示会での特設ブース設置 ・プラスチックごみ問題や製品情報をまとめた資料(電子パンフレット、動画)等による啓発	・ワングエイブラスチックス削減量 目標 720トン (R4) 実績 737トン (R4) ・啓発動画視聴数 目標 120,000回 (R4) 実績 132,128回 (R4)	終了 (完了)	316
123	食品ロス削減推進事業 (計画目標達成に向けた取組推進) 環境部 循環型社会推進課	7,353	・フードバンクやフードドライブに企業等が参加しやすい環境をつくり、活動の普及促進を図る。 ・食べもの余らせん隊の取組活性化により、登録数を増加させるとともに、事業者間連携を促進する。 ・食品ロス削減に関する表彰制度を設けることにより、各主体での率先した取組を促進する。	・フードバンク活動等に関する支援 ・食べもの余らせん隊による取組拡大 ・食品ロス削減優良取組知事表彰の創設	・フードバンクへの食品提供者数 目標 35者 (R4) 実績 15者 (R4) ・食べもの余らせん隊登録数 目標 50店舗 (R4) 実績 90店舗 (R4)	継続 (縮小)	318
124	プラスチック資源循環促進事業 (プラスチック代替品の利用促進) 環境部 循環型社会推進課	22,436	・飲食店における代替品への切替を支援し、マイアウトレにより増加しているプラスチック使用量の削減を図る。 ・SNS等を活用した営業により、消費者に代替品の利用促進を図る。	・飲食店のテイクアウト容器等の代替品等への切替支援 ・SNS、アプリ等を活用した消費者への営業、代替品使用店舗の利用促進 ・代替品使用店舗であることを示すステッカーによる代替品使用店舗の利用促進	・ワングエイブラスチックス削減量 目標 720トン (R4) 実績 737トン (R4)	継続 (一部改善)	320
125	プラスチック資源循環促進事業 (使用済プラスチックの資源循環促進) 環境部 循環型社会推進課	10,525	・事業者による使用済プラスチックの自主回収・再資源化スキームを確立し、プラスチックごみの削減やリサイクル等を推進することで、資源循環の促進を目指す。	・事業者の自主回収・再資源化に関する実証事業支援	・実証事業の実施数 目標 2件 (R4) 実績 2件 (R4) ・自主回収を行う事業所数 目標 400事業所 (R6)	継続 (一部改善)	322
126	河川ごみ実態把握調査・広報啓発事業 環境部 廃棄物対策課	17,843	・河川ごみの実態調査を行い、効果的な回収方法を検討するとともに、情報を市町村に提供し、市町村における河川ごみの回収を促すことにより、海岸漂着物の発生抑制を図る。 ・県民へ対して啓発活動を行うことと併せて、河川ごみの削減を図る。	・河川ごみの実態把握調査 ・海岸漂着物等に関する普及啓発	・河川ごみ実態調査 目標 3河川 (R4) 実績 5河川 (R4)	継続 (一部改善)	324
127	産業廃棄物監視指導強化事業 (監視業務の高度化) 環境部 監視指導課	36,532	・赤外線カメラ搭載ドローンを活用し、産業廃棄物処分場内の保管量等の変化を迅速に把握し、不適正処理を早期に発見する。 ・産業廃棄物管理量の電子データ化により、産業廃棄物の搬入量や排出量事業者を迅速に把握し、早期の是正を図る。	・環境部門がある保健福祉環境事務所に最新小型赤外線カメラ搭載ドローンを導入。 ・撮影した画像の解析による、中間処理施設における過剰保管の早期是正指導や是正指導中の改善状況の確認。 ・産業廃棄物管理量の電子データ化が可能な機器を導入。	・中間処理業者への措置命令件数 目標 0件 (R4) 実績 0件 (R4)	継続 (一部改善)	326
128	希少野生生物保護推進事業 (希少種保護条例の運用) 環境部 自然環境課	3,249	・「種回生希少野生動物種の保護に関する条例」に基づき、保護回復事業や指定種の取締り等を実施することにより、指定種の生息・生育状況の改善を図る。	・保護回復事業計画の策定 ・保護回復事業の実施 ・違法捕獲等疑い案件の立入調査 ・指定種の状況把握	・保護回復事業実施種数 目標 3種 (R4) 実績 3種 (R4)	終了 (完了)	328
129	ワンヘルス推進野生動物SFTS感染状況調査 環境部 自然環境課	3,725	・西日本を中心に感染者報告数が年々増加傾向にあり、本県においても死亡例が確認されている人畜共通感染症の「重症熱性血小板減少症候群(SFTS)」について、感染拡大の要因の一つとして考えられている野生動物を対象に、SFTSウイルスの感染状況を把握し、各種予防対策に資することを旨とする。	・野生動物におけるSFTSウイルス感染状況調査の実施 ・調査結果の市町村、医療機関、県民への情報提供等	・検体数 目標 150件 (R4) 実績 127件 (R4)	継続 (一部改善)	330
130	中小企業DX人材育成事業 商工部 商工政策課 技術人材育成室	70,213	・企業内でDX導入を推進する「中級人材」と企業外から中小企業のDX導入を助言する「支援人材」を育成することで、大企業に比べて取り組みが遅れている中小企業のDXを強力に推進する。	・中小企業DX推進オンライン説明会の開催 ・人材育成プログラムの構築、実施	・DX人材育成プログラムによる育成人材数 目標 50人 (R4) 実績 49人 (R4) 支援人材 10人 (R4) 実績 11人 (R4)	継続 (縮小)	332

No	事業名 担当部署	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
131	福岡県グリーンデンデバイス開発生産拠点推進事業 商工部 商工政策課技術人材育成室 新産業振興課	127,507	・半導体産業は世界的な半導体不足への対応、カーボンニュートラル時代に対応する半導体技術の高度化、半導体人材の不足といった課題がある。 ・本県には、数多くの優れたグリーンデンデバイス関連企業の話が、半導体人材を育成する大学や高専、工業高校、企業の研究開発を支える公的支援機関が蓄積している強みがある。こうした強みを活かして、産学官が連携して、カーボンニュートラル時代の製造業を支える「グリーンデンデバイス」の開発・製造拠点を本県に形成する。	・県内半導体関連企業が実施するグリーンデンデバイスに関する新製品開発等の支援 ・先導半導体アトハイザリーポードの設置 ・大手国内・海外企業への出張技術実習会の開催 ・台湾で開催される半導体関連大型展示会「セミコン台湾」への出張支援 ・半導体取引協会のアトハイザリーの設置 ・福岡半導体リスキリングセンターによる半導体人材の育成	・成長産業分野への新規参画企業数(半導体・デジタル) 目標 28件 (R4) 実績 73件 (R4) ・県の支援による新たな成長分野における新製品、新サービスの開発件数(半導体・デジタル) 目標 8件 (R4) 実績 12件 (R4) ・半導体関連技術者の累計育成数 目標 3,500人 (R5) 実績 2,468人 (R4)	継続 (拡充)	334
132	小規模指導事業 (地域における経営改善支援強化事業) 商工部 中小企業振興課	56,372	・地域中小企業支援協議会による重点支援企業の事業計画策定と実行への徹底支援や、中小企業・小規模事業者の広域連携の取組み支援により、地域小規模事業者の成功事例を創出する。	・セミナーの開催 ・専門家による相談窓口の設置 ・小規模事業者による広域連携支援 ・テストマーケティングの促進	・重点支援企業のうち売上又は経常利益が向上した企業の数 目標 300社 (R4) 実績 293社 (R4)	継続 (一部改善)	336
133	大学ベンチャー創出・育成促進事業 商工部 新産業支援課	8,549	・次世代の大学発ベンチャー企業を育成することにより、本県内への更なる投資拡大を図る。	・「福岡県大学発ベンチャーCXOバンク」の登録 ・「福岡県大学発ベンチャーCXOバンク」の活性化 ・「福岡県大学発ベンチャーCXOバンク」の活用	・1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数 目標 16社 (R4) 実績 22社 (R4)	継続 (一部改善)	338
134	市町村・ベンチャー協業促進事業 商工部 新産業支援課	5,484	・ベンチャー企業と地域課題の解決を望む市町村との協業を支援し、地域課題を解決する成功事例を作ることに伴い、創業への機運醸成や、ベンチャー企業の集積を図る。	・市町村の抱える地域課題に関するテーマに加え、ベンチャーに魅力的で将来的な産業集積につながる協業テーマを設定し、市町村と国内外のベンチャー企業のマッチングを実施 ・ベンチャー企業と協業に関するノウハウの共有	・ベンチャーと市町村との協業事業の件数 目標 8件 (R4) 実績 11件 (R4)	継続 (一部改善)	340
135	農商連携強化事業 商工部 新産業支援課	4,034	・(公財)福岡県中小企業振興センター内に「農商連携アトハイザリー」を配置し、商工業者と農林漁業者の連携による商品開発・改良と販路開拓に向けた助言・指導を行い、地域経済を担う中小企業・小規模事業者の成長と、それによる地域活性化を目指す。	・農商連携アトハイザリーを設置し、商品開発支援及び販路開拓支援を実施 ・商品力強化・商談マッチング	・新商品開発・改良件数 目標 50件 (R4) 実績 62件 (R4) ・個別商談会参加事業者数 目標 50件 (R6) 実績 27件 (R4)	継続 (一部改善)	342
136	中小企業デジタル化支援事業 商工部 中小企業技術振興課	31,956	・工業技術センター設置の「デジタル化実証支援ラボ」を活用した「技術支援」により、県内中小企業へのものづくりデジタル化(デジタルエンジニアリング)の有用性の周知ならびに技術移転を行い、製造業におけるDXの基盤となるデジタル技術活用を促進する。	・デジタル化実証支援ラボの運営 ・産学官による先進的研究プロジェクトの実施 ・めっき業界等のデジタル化推進のための人材育成 ・研究職のリスキリング	・試作・事業化支援件数(延べ件数) 目標 23件 (R4) 実績 76件 (R4) ・デジタル化実証支援ラボの各種機器の年間利用件数 目標 620件 (R4) 実績 1,016件 (R4)	継続 (一部改善)	344
137	中小企業新製品開発支援事業 商工部 中小企業技術振興課	3,386	・コロナ禍で生じた需要や国等が掲げる新たな成長分野に対応した新技術・新製品開発に取り組む県内中小企業へ工業技術センター等による技術的支援の活用促進により、新築市場への早期参入を実践することによって、県内経済をけん引する企業を育成、コロナ禍でダメージを受けた地域経済の活性化を図る。	・工業技術センター整備機器を活用したセミナー等の実施	・新技術・新製品開発件数 目標 10件 (R4) 実績 6件 (R4) ・事業化件数 目標 6件 (R4) 実績 4件 (R4)	継続 (一部改善)	346

No	事業名 担当部局	RS 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
138	Rubyビジネス・コンテンツ産業振興事業 商工部 新産業振興課	36,612	・アジア・世界市場を目指す県内中小企業の育成及び関連企業を誘致する。 ・軽量Ruby(ruby)の更なる普及・実用化と県内ソフト開発企業の新たな細込み分野への参入促進する。 ・ITとコンテンツ企業との連携・融合型の新ビジネスを進めるためのコミュニケーション活動を強化する。	・アジア・世界市場を目指す県内企業の育成及び関連企業の誘致 ・アジア・世界市場への展開促進 ・軽量Rubyビジネス普及促進事業 ・先端技術系スタートアップ支援 ・Rubyを活用した人材育成・普及促進 ・コミュニティの連携強化 ・福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議の運営	・成喜産業分野への新規参画企業数 (Ruby・コンテンツ) 目標 12社 (R4) 実績 9社 (R4) ・県の支援による新たな成長産業分野における新製品、新サービスの開発件数 (Ruby・コンテンツ) 目標 1件 (R4) 実績 1件 (R4)	継続 (拡充)	348
139	有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業 商工部 新産業振興課	8,342	・九州大学及び大学ベンチャーとの連携による第3世代有機EL材料(TADF)の実用化研究開発、有機EL関連で製品化を目指す企業との共同研究、市場企業への参入に向けた研究会の開催や製品開発・販路開拓支援等一連の支援を行い、有機EL関連企業の育成、集積を図り、一大開発拠点となることを目指す。	・有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業の推進 ・県内企業の有機EL分野への参入促進支援	・有機EL分野への新規参画企業数 目標 1社 (R4) 実績 0社 (R4)	継続 (縮小)	350
140	遊休公共不動産活用促進事業 商工部 企業立地課	10,009	・企業誘致の受け皿として、市町村が所有する遊休公共不動産の活用を促進し、企業ニーズに対応する施設や用地を確保することにより、企業立地を進め、自主財源の確保、雇用機会の拡大を目指す。	・遊休公共不動産を企業誘致の受け皿として活用するための整備費・調査費等に対する助成	・市町村に対する遊休公共不動産活用促進補助金補助件数 目標 2件 (R4) 実績 2件 (R4)	継続 (一部改善)	352
141	産業団地整備促進事業 商工部 企業立地課	68,961	・市町村の企業誘致の受け皿となる産業団地整備を促進し、十分な産業団地を確保することにより、自主財源の確保、雇用機会の拡大を目指すことにより、地域経済の活性化につなげる。	・産業団地整備に係る各種調査費等に対する助成 ・産業団地開発に係るアドバイザー活用経費に対する助成 ・産業団地開発に係る市町村研修会の開催	・県及び市町村による産業用地の整備着手面積 (総合計画) 目標 100ha (R8) 実績 67ha (R4)	継続 (一部改善)	354
142	宿泊事業者生産性向上支援事業 商工部観光局 観光政策課	79,994	・宿泊業専門アドバイザー等による個々の宿泊施設の課題抽出、改善に向けた伴走支援を通じて、宿泊業の生産性向上、収益力の改善を通じた宿泊業の持続的な成長を目指す。	・宿泊業専門アドバイザー等による課題整理及び解決に向けた個別経営支援 ・県内の宿泊事業者が実施する生産性向上に資する取組に要する経費に対して補助	・県内延べ宿泊者数 (総合計画) 実績 1,339万人泊 (R4) 日本人 1,205万人泊 (R4) 外国人 20万人泊 (R4) ・旅行消費単価 (総合計画) 実績 45,217円 (R4) 通常入国外国人 66,000円 (R5) 66,000円 (R1)	継続 (一部改善)	356
143	観光施設コロナ対応安全・安心情報発信事業 商工部観光局 観光政策課	5,066	・福岡県を観光する外国人旅行者に対し、「新たな旅のエチケット」に則った振る舞いができるような働きかけ、外国人旅行者及び観光地の双方が安全・安心に過ごせることができるようするための情報発信を行う。	・「観光地向け感染防止対策プログラム(英・韓・中併記版)」の周知 ・外国人旅行者への情報発信	・県内インバウンド協力店舗数 目標 1,750店舗 (R4) 実績 1,115店舗 (R4) ・延べ宿泊者数 (外国人) (総合計画) 目標 20万人泊 (R4) 実績 61万人泊 (R4)	終了 (廃止)	358
144	観光ビッグデータ旅行実態調査事業 商工部観光局 観光政策課	28,739	・本県への旅行者について、携帯基地局情報とWebアンケートやSNS情報等の組み合わせ合わせた来訪・行動傾向を分析することに加え、リアルタイムな現状分析を行うことで、プロモーション戦略への活用や、訪求ターゲットを明確にした観光施策の立案及び効果検証に活用する。	・WebアンケートやSNS情報等を活用し、観光客の旅行実態(旅マエ、旅ナカ、旅アフ)を把握するための調査を実施	・延べ宿泊者数 (日本人) (総合計画) 目標 1,205万人泊 (R4) 実績 1,339万人泊 (R4) ・延べ宿泊者数 (外国人) (総合計画) 目標 20万人泊 (R4) 実績 61万人泊 (R4)	継続 (拡充)	360
145	観光振興事業 (福岡県観光推進協議会事業) 商工部観光局 観光政策課	17,328	・観光を中核とする本県の総合的なイメージアップを推進することにも、効果的に観光情報を発信することにより本県観光の発展と地域の活性化に寄与し、本県への観光客の誘致を促進する。	・訪日教育旅行受入支援 ・地域の魅力を磨く観光地域づくりモデル事業の実施 ・インターネット、SNS等を活用したPR事業の実施	・県内延べ宿泊者数 (総合計画) 実績 1,205万人泊 (R4) 1,339万人泊 (R4) 外国人 20万人泊 (R4) 61万人泊 (R4) ・県の観光情報SNSフォロー数 (総合計画) 目標 110,000人 (R4) 100,573人 (R4) 海外向け 250,000人 (R4) 359,763人 (R4)	継続 (一部改善)	362

No	事業名 担当部局	RS 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
146	観光振興と強化事業 商工部観光局 観光政策課	24,019	県内の観光協会をはじめとする観光団体等を対象にDMO本登録に必要な専門人材を育成するとともに、各地域のDMO化を加速させ、県内の観光地域づくりを促進する。	・DMO本登録に必要な専門人材の育成 ・DMO本登録等に向けたワンストップ支援窓口の開設 ・DMO新規事業創出支援	・DMO本登録に必要な専門人材の延べ育成人数 目標 30人 (R4) 実績 23人 (R4) ・観光地域づくり法人及び観光地域づくり候補法人数(総合計画) 目標 13団体 (R4) 実績 14団体 (R4)	継続 (縮小)	364
147	観光振興事業 (観光事業推進補助金) 商工部観光局 観光政策課	126,183	地域連携観光地づくり法人(地域連携DMO)として、観光協会、地域DMO及び民間事業者などの地域の多様な関係者と連携し、国の支援メニューも活用しながら、観光資源の磨き上げや受入環境整備に取り組む。	・本県の文化、祭、食、イベント等の観光資源を国内外に広報宣伝 ・観光従事者等の資質向上や地域の観光地づくり支援	・リビーター一草(総合計画) 目標 61% (R4) 実績 63.8% (R4) ・県の観光情報SNSフォロー数(総合計画) 目標 国内向け 110,000人 (R4) 100,573人 (R4) 海外向け 250,000人 (R4) 359,763人 (R4) ・国庫補助金採択件数 目標 1件 (R4) 実績 1件 (R4)	継続 (一部改善)	366
148	伝統工芸振興事業 (伝統工芸品首都圏PR強化事業) 商工部観光局 観光政策課	3,166	アンテナレストランにおいて本県の伝統工芸品の展示を行い、首都圏における本県の伝統工芸品の認知度向上を図る。	・アンテナレストランを活用した県内伝統工芸品の展示	・各工芸品の首都圏における認知度増 目標 前年比増 (R4) 実績 (R4) ※ ( )は前年 (R3) 数値 博多織 50.0%(100.0%) 博多人形 31.1%(82.4%) 久留米餅 27.8%(76.5%) 小石原焼 8.9%(70.6%) 上野焼 7.8%(29.4%) 八女福島仏壇 5.6%(17.6%) 八女提灯 8.9%(23.5%)	継続 (一部改善)	368
149	伝統工芸品の魅力発信・販売促進事業 商工部観光局 観光政策課	24,476	県内伝統工芸品の展示販売会及び商談会を開催することで、新たな購買層や販路を開拓する。 ・福岡の伝統工芸品(ビジネスを含む)を対象に「福岡の伝統工芸品(国指定7品目)十県知事指定35品目」を活用して福岡の魅力ある観光情報を発信し、観光客を誘致するとともに、産地振興にもつなげる。	・匠キャラリーを活用した「福岡の伝統工芸品」の展示販売・商談 ・「福岡の伝統工芸品」を本県の観光資源として活用、導入する事業者の支援	・建築、内装分野の商談件数 目標 1件 (R4) 実績 3件 (R4) ・展示販売会の1回あたりの来場者数 目標 10,000人 (R4) 実績 7,548人 (R4) ・商談会の成約件数 目標 30件 (R4) 実績 11件 (R4)	継続 (拡充)	370
150	インバウンド需要開拓事業 商工部観光局 観光政策課	18,687	入国や査証の制限など国による水際対策により皆減したインバウンド観光客をコロナ禍以前の状態に戻すため、現地旅行会社に対する観光情報提供を実施し、対象国からの本県への誘客を図る。	・オンライン観光説明会の開催	・延べ宿泊者数(外国人)(総合計画) 目標 20万人泊 (R4) 実績 61万人泊 (R4)	終了 (再構築)	372
151	日田彦山緑沿線地域観光振興事業 商工部観光局 観光政策課	22,893	観光振興を促しながら他の仕事にも携わり、双方で生活に必要な所得を確保する「半農半X」というライフスタイルを提案し、中山間地域への定住を進めることにより、日田彦山緑沿線地域の誘客を拡大する。	・東峰村、添田町それぞれの状況に合わせ、観光人材の育成、観光地づくりアクションプランの策定、プランに沿った観光資源開発をはじめとする観光地域づくりの取組みに対し、総合的な支援を行うことで、日田彦山緑沿線地域の誘客を拡大する。	・体験プログラム開発件数(東峰村) 目標 2件 (R4) 実績 4件 (R4) ・体験プログラム開発件数(添田町) 目標 2件 (R4) 実績 2件 (R4)	継続 (縮小)	374
152	中山間地域活力創出推進事業 農林水産部 農山漁村振興課	10,091	農業を営みながら他の仕事にも携わり、双方で生活に必要な所得を確保する「半農半X」というライフスタイルを提案し、中山間地域への定住を進めることにより、中山間地域の振興を図る。	・支那計画の作成、半農半X希望者の募集 ・就農前のお試し農業や技術指導、就農後の実践支援 ・荒廃竹林の伐採、薪材や資材の購入 ・地域協議会の設立・活動支援 ・パンフレットの作成等による半農半Xの普及推進	・中山間地域への定住に向けて取組を行う市町村 目標 8市町村 (R4) 実績 5市町村 (R4)	継続 (一部改善)	376
153	ワンヘルスの推進事業 農林水産部 食の安全・地産地消課 林業振興課	10,040	ワンヘルスの理念に沿って生産された農林水産物を認証することで、安全・安心な農林水産物であることを周知し、ワンヘルスの認知度向上につなげる。 四王寺県民の森を「ワンヘルスの森」として位置づけ、ワンヘルスの理解促進及び県民の健康づくりの推進を図る。	・ワンヘルス県産農林水産物認証制度の実施 ・ワンヘルス認証制度の認知度拡大 ・「四王寺県民の森」において、ワンヘルスの理解促進に向けた研修や体験ツアーを実施	・ワンヘルスの基本理念に基づき生産する経営体数(総合計画) 目標 2,000経営体 (R4) 実績 2,394経営体 (R4) ・ワンヘルスの森(四王寺県民の森)来場者数(累計) 目標 530千人 (R5) 実績 254千人 (R4)	継続 (一部改善)	378

No	事業名 担当部局	RS 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
154	「いただきます！福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業 (アブリやWebを活用した食育・地産地消の推進) 農林水産部 食の安全・地産地消課	13,998	・アブリやWebを活用した食育・地産地消の推進により、県産農林水産物の利用拡大を図る。 ・香港に代わる輸出先国・地域(タイ、米国東海岸エリア、ハワイ)を開拓する。	・県公式LINEを活用した食育・地産地消の推進 ・LINEアブリ参加店舗数 目標 635店舗 (R4) 実績 636店舗 (R4)	終了 (完了)	380	
155	県産農林水産物輸出強化事業 (輸出先国の開拓) 農林水産部 輸出促進課	22,220	・農林水産物の輸出拡大のためには、意欲ある事業者等と連携し、所得向上を実感できる輸出事例を作っていくことが必要であるため、政府が策定した「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」で選定された輸出重点品目のうち、本県が強みを持つ八女茶、みかんについて、生産者や事業者と連携し米国向け輸出拡大を図る。	・タイの有名レストランとタイアップし、「福岡フェア」を開催 ・米国東海岸エリアへの参入可能性のある県産品についての調査・試験販売の実施 ・米国・ハワイにおいて県産農林水産物を集約的にPR ・米国向けに八女茶の新規作付け、作付面積を拡大する生産者への助成の実施 ・米国向け輸出に必要なみかんの検疫対策等の支援を行い、取組産地を増やすとともに弱地での販売促進活動を行う	・県産農林水産物輸出額(総合計画) 目標 4,950百万円 (R4) 実績 5,429百万円 (R4)	継続 (一部改善)	382
156	県産農林水産物輸出促進事業 (輸出重点品目の輸出拡大) 農林水産部 輸出促進課	15,251		・アンテナレストランを通じて「福岡の食」の魅力を発信することで、県産農林水産物等の認知度向上と販路促進を図る。 ・「&SAKE FUKUOKA」を開催し、県産酒の認知度向上と販売促進を図る。	・県産農林水産物輸出額(百万円)(総合計画) 目標 4,950 (R4) 実績 5,429 (R4)	継続 (一部改善)	384
157	「福岡の食」魅力発信事業 (アンテナレストランの管理・運営) (&SAKE FUKUOKA開催事業) 農林水産部 福岡の食販売促進課	41,075		・アンテナレストランの管理・運営 ・県産酒をはじめとした「福岡の食」を味わえる催し「&SAKE FUKUOKA」の開催	・福岡フェア等における県産食材の取扱高(総合計画) 目標 314百万円 (R4) 実績 394百万円 (R4) ・「&SAKE FUKUOKA」の一般来場者数 目標 18,000人 (R4) 20,000人 (R6) 実績 2,500人 (R4) 13,000人 (R6)	継続 (一部改善)	386
158	6次産業化発展事業 農林水産部 園芸振興課	18,591	・6次化商品の改良や販路の開拓を支援し、6次産業化の発展による農林漁業者の経営力の向上を図る。	・6次化商品のブラッシュアップの推進 ・ふくおか6次化商品セレクションの実施 ・6次産業化チャレンジの支援	・商談成立数(商品/5年累計) 目標 70商品 (R4) 実績 71商品 (R4)	継続 (一部改善)	388
159	流域連水資源対策事業 農林水産部 園芸振興課	54,440	・令和2年7月豪雨で特に大きな内水氾濫が発生した支川の治水解析を踏まえ、ハウスの移転・排水対策を支援し、産地の維持、生産者の経営安定を図る。	・農業用ハウスの移転・災害回避施設の設置を支援	・ハウスの移転・排水対策を実施した面積(※累積表示) 目標 6.0ha (R4) 実績 10.9ha (R4)	継続 (縮小)	390
160	農地の大区画化・集約化推進事業 農林水産部 水田農業振興課	23,730	・農地の大区画化・集約化を図るため、将来計画の策定や農地の利用調整に取り組み、農地の再配分にむけた機運を醸成するとともに、畦畔・分散した農地を面的にまとめるとともに、畦畔を除き農地を大区画化することで、コスト削減を図り、農業の生産性を向上させる。	・大区画化・集約化に向けた利用調整・条件整備 ・農地利用調整のための農地情報システムの整備	・大区画化・集約化のための基盤整備の面積 目標 40ha (R4) 実績 40ha (R4)	継続 (縮小)	392
161	大豆新品種導入・良食味米生産支援事業 農林水産部 水田農業振興課	8,250	・「ちくしほ5号」の販促PR、九州一体での品種転換を図る。 ・研修会等により将来の種子生産を担う後継者の育成に取り組みことで、将来にわたる種子の安定供給を図る。 ・良食味米生産に取り組み生産者を支援することで県産米の競争力向上を図る。	・大豆新品種「ちくしほ5号」の生産拡大 ・農作物種子の生産体制強化 ・県産米の良食味米生産強化、需要拡大	・大豆新品種「ちくしほ5号」の作付面積 目標 1,000ha (R4) 実績 789ha (R4) ・「元気つくし」作付面積 目標 6,800ha (R4) 実績 6,170ha (R4)	継続 (縮小)	394
162	農業DX加速化事業 農林水産部 経営技術支援課 園芸振興課 水田農業振興課	639,765	・水田農業、園芸、畜産の各分野におけるDX推進のため、スマート農業機械導入の支援等を実施。 ・農業DXの体制整備として、営農支援システムの開発・実証支援、農業DX推進フォーラムによる知見の発信等を実施。	・スマート農業機械の導入支援 ・農業DXの推進体制整備	・DXにつながるスマート農業技術の導入経営体数 目標 280経営体 (R4) 実績 445経営体 (R4)	継続 (一部改善)	396

No	事業名 担当部局	RS 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
163	農業人材育成・経営力強化支援事業 農林水産部 経営技術支援課 経営技術支援課後継人材育成室	26,232	・農業経営者に必要な専門知識や技術の習得等に よる強い農業集団の育成支援により、本県の農業 を牽引するトップランナーとなる農業経営者を育 成する。 ・農業DXに関する教育を取り入れ、農業教育の 高度化を図り、デジタル化に対応できる人材を育 成する。 ・認定農業者を指す女性農業者に対して、経営 参画の支援及び新品目の導入支援を行い、女性農 業者の能力発揮の促進を図る。	・リカレント教育の実施 ・ふくおか農業トップランナーネットワークの設 置 ・農業DX教育に対応した教職員の育成 ・農業DX教育の充実	・ふくおか農業トップランナーネットワーク加入後販売金 額1億円を超えた経営体 実績 2経営体 (R4) ・ 農業DX教育を受講した教員数 目標 12人 (R4) 実績 6人 (R4)	継続 (一部改善)	398
164	女性認定農業者育成事業 農林水産部 経営技術支援課	13,000		・経営改善計画検討会の開催 ・新品目導入支援	・経営参画する女性農業者数(総合計画) 目標 303人 (R4) 実績 343人 (R4)	継続 (一部改善)	400
165	ワンヘルス普及拡大推進事業 農林水産部 畜産課	5,040	・畜産農家や獣医師等の関係者に加え、愛玩動物 診療施設や安全安心な食を通じて広く県民に「ワ ンヘルス」についての知識を啓発し、県民全体の 意識醸成を図る。	・県民に対する「ワンヘルス」の概念普及 ・愛玩動物診療施設における薬剤耐性菌対策 ・畜産農場における共通感染症対策	・ワンヘルスツアー回教 目標 3回 (R4) 実績 3回 (R4) ・人と動物の共通感染症の発生件数 目標 0件 (R4) 実績 4件 (R4) ・多剤耐性菌の畜舎からの分離件数 目標 0件 (R4) 実績 0件 (R4)	継続 (一部改善)	402
166	動物保健衛生推進事業 農林水産部 畜産課	54,606	・ワンヘルス推進基本条例に基づき、筑後家畜保 健衛生所をみやま市に移転するとともに、筑後地 域の畜舎及び県域の愛玩・展示動物、野生動物の 感染症の動向を一元的に把握する動物保健衛生所 を令和9年度中に開設し、ワンヘルスの推進を図 る。	・基礎、専門研修の実施、検査方法の実証及び検 査手順書の作成準備 ・業務検討委員会、業務検討チーム会議の開催 ・国立感染症研究所や獣医系大学等の専門機関、 県内関係機関と連携し、業務スキームを構築	・野生動物技術研修受講者 目標 20人 (R4) 実績 44人 (R4) ・愛玩・展示動物技術研修受講者 目標 20人 (R4) 実績 44人 (R4)	継続 (拡充)	404
167	福岡県畜産競争力強化対策事業 (収益性向上対策) (ブランドイメージ確立対策) 農林水産部 畜産課	4,936	・畜産経営の収益性向上を図り、本県畜産の競争 力を強化する。 ・「博多和牛」の品質安定及び向上により、販売 数量の拡大、市場取引価格の上昇を図り、肉用牛 農家の経営安定に資する。	・自給飼料生産・利用を拡大するために必要な機 械整備への助成 ・博多和牛子牛の発着促進技術の現地調査 ・博多和牛の肉質向上技術の開発	・自給飼料生産拡大促進機械整備戸数 目標 40戸 (R4) 実績 60戸 (R4) ・博多和牛価格比 目標 110% (R4) 実績 109% (R4) ・博多和牛肉質等級A4以上 目標 80% (R4) 実績 86% (R4)	継続 (一部改善)	406
168	博多和牛増頭対策事業 農林水産部 畜産課	8,350	・子牛の自家生産を推進し、博多和牛生産頭数を 拡大すること、博多和牛のブランド力の強化を 図る。	・優良繁殖雌牛の導入の支援	・博多和牛出荷頭数 目標 3,464頭 (R4) 実績 3,353頭 (R4)	終了 (廃止)	408
169	死亡牛BSE全頭検査事業 農林水産部 畜産課	21,923	・BSE(牛海綿状脳症)の根絶により消費者の牛 肉の安全性に対する信頼を回復する。	・死亡牛(96カ月齢以上及び48カ月齢以上の 起立不能等の牛)全頭のBSE検査の実施	・死亡牛のBSE検査実施率 目標 100%(R4) 実績 100%(R4)	継続 (一部改善)	410
170	県産水利用施設流域治水対策事業 農林水産部 農村森林整備課	29,069	・流域全体の基幹的農業水利用施設から末端施設ま で、機能維持・強化と管理体制の強化を図ること で、流域治水対策を推進する。 ・土地改良区の合併の支援となっている農業水利 施設の整備水準の平準化や会計システムとの統合、管 理体制を強化する。	・農業用ため池等の雨水貯留機能向上を支援 ・土地改良区の体制強化を支援	・農業用ため池等工事 目標 20箇所 (R4) 実績 9箇所 (R4) ・県営農業用ダム放流操作 目標 3箇所 (R4) 実績 1箇所 (R4) ・土地改良区合併 目標 108箇所 (R4) 実績 107箇所 (R4)	継続 (一部改善)	412
171	県産材シニア倍増対策事業 (都市部の木材利用促進事業) 農林水産部 林業振興課	8,431	・新たな県産木材の需要創出に向け、木造ビルの 実現に取り組み協議会の活動に対する支援を行う とともに、施主に対する木造ビルの提案ができる 建築士を養成することにより、県産木材の利用を 促進。	・民間事業者へ木造・木質化を普及する取組を 行っている団体への支援 ・県産木材を積極的に利用した木造ビルの設計や 提案に必要なノウハウを獲得するための技術者講 座の開催	・人工乾燥材の生産量 目標 80,000m <sup>3</sup> (R4) 実績 80,379m <sup>3</sup> (R4) ・講座を受講した建築士の数 目標 50人 (R4) 実績 68人 (R4) ・着工する木造ビルの数 目標 事業期間内に1棟以上	継続 (一部改善)	414

No	事業名 担当部局	RS 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
172	ふくおかの魚流通改善事業 農林水産部水産局 水産振興課	10,454	・本県で大量に漁獲されるマダイやブリについてニーズに対応した供給体制やコントロールセンターを構築し、県民への水産物の安定供給を行うとともに、市場価値を高めることで漁業者所得の向上を図る。	・低コストの国外加工を活用したマダイ加工品の生産から販売までのルートづくり ・漁業者が出荷するマダイの処理条件の検討 ・ブリのコントロールセンター構築	・マダイの取扱店舗数 目標 60店舗 (R4) 実績 96店舗 (R4) ・ブリの取扱店舗数 目標 10店舗 (R5)	終了 (完了)	416
173	次世代漁業人財育成事業 農林水産部水産局 水産振興課	5,850	・県立水産高校生徒を対象とした現場研修の支援や新規就業者の受け皿づくりのためのノリ養殖経営者の法人化の支援により、新規就業者の確保に取り組み、次世代を担う人材の育成を図る。	・漁協で行う水産高校生の漁業現場研修に対する支援 ・新規就業者の受け皿づくりのため、ノリ養殖経営者の法人化を支援	・新規漁業就業者数 目標 70人 (R4) 実績 71人 (R4) ・ノリ法人経営体数(累積) 目標 4経営体 (R4) 実績 5経営体 (R4)	継続 (一部改善)	418
174	流域治水推進事業 県土整備部 河川整備課	44,698	・県が管理する二級水系について、流域治水の全見直しや改善を図る。 ・市町村における流域対策の検討作業を支援するとともに、市町村が主体となって流域治水に取り組むよう技術的助言や市町村間の広域的な調整を図り流域治水を促進させる。	・二級水系の「流域治水協議会」の設置・運営 ・「流域治水プロジェクト」の更新 ・県管理河川の「流域対策実施計画」の作成 ・市町村への情報提供及び技術的助言等	・「流域治水プロジェクト」を策定した圏域数 目標 4圏域 (R3) 実績 4圏域 (R3) ・「流域治水プロジェクト」を更新した圏域数 目標 4圏域 (R4) 実績 4圏域 (R4) ・「流域対策実施計画」を「流域治水プロジェクト」に反映した圏域数 目標 4圏域 (R5) 実績 4圏域 (R4)	継続 (拡充)	420
175	市町村洪水ハザードマップ充実支援事業 県土整備部 河川管理課	8,535	・市町村が行う洪水ハザードマップ作成・更新作業を補助し、水害リスク情報の空白地域の解消を図る。	・洪水ハザードマップ作成・更新に係る費用負担の補助	・洪水ハザードマップ作成・更新市町村数 目標 21市町村 (R4) 実績 8市町村 (R4)	継続 (縮小)	422
176	クリーンビーチ推進事業 県土整備部 港湾課	8,484	・地域住民・NPO法人など様々な団体を海岸愛護団体として登録し、清掃活動を支援する制度を創設する。 ・海岸愛護団体による定期的な清掃活動により、海岸美化を図り、県民の海岸美化意識を醸成する。	・海岸愛護団体としての登録及び清掃活動に対しての支援 ・ポスター・チラシの配布及びHPを用いた制度のPR	・団体数 目標 100団体 (R4) 実績 18団体 (R4) ・清掃延長 目標 70km (R4) 実績 13km (R4)	継続 (一部改善)	424
177	都市計画基本方針等策定事業 建築都市部 都市計画課	31,046	・都市計画基礎調査の結果を踏まえ、都市の実情を分析し、これらに基づき施策の具現化を図るとともに、防災まちづくりの考え方を踏まえて「福岡県都市計画基本方針」及び「福岡県都市計画運用方針」を改定し、「福岡県都市計画区域マスタープラン」の実現を図る。	・福岡県都市計画基本方針、福岡県都市計画の運用方針、福岡県都市計画区域マスタープランの策定	・福岡県都市計画基本方針の策定 目標 公表 (R7) ・福岡県都市計画の運用方針の策定 目標 公表 (R7) ・福岡県都市計画区域マスタープランの策定 目標 公表 (R8)	継続 (一部改善)	426
178	建築物地震対策事業 (応急危険度判定体制整備業務) 建築都市部 建築指導課	5,658	・重日本大震災を教訓に、被災時に迅速な被災建築物応急危険度判定活動を行うことのできる体制を整備し、建築物の倒壊等による二次災害を防止する。 ・登録・更新の手続きや登録講習会をデジタル化することで、新たな判定士を確保する。 ・判定士の参加要請・受診確認を迅速化、判定業務の効率化・円滑化等を図るため、判定支援アプリを活用した訓練を実施する。	・福岡県被災建築物・宅地応急危険度判定協議会の運営 ・被災建築物応急危険度判定士の養成のための講習会の開催 ・被災建築物応急危険度判定士の登録業務等 ・Web講習会、判定訓練の実施 ・判定支援アプリ等の維持・更新	・応急危険度判定士登録件数 目標 2,600人 (R4) 実績 2,165人 (R4)	継続 (一部改善)	428
179	建築物地震対策事業(ブロック扉等撤去費補助事業) 建築都市部 建築指導課	16,000	・地震による倒壊の危険性が高いブロック扉等の撤去費に限り、ブロック扉等の所有者及び管理者に市町村を通じて補助を行う、改善を促すこととて、災害時における通学路や避難路等の安全と通行を確保する。	・ブロック扉等の撤去事業に係る市町村への補助	・補助件数 目標 400件 (R4) 実績 423件 (R4) ・撤去状況(県の調査により危険と判明した通学路沿いのブロック扉) 目標 56件 (R4) 実績 24件 (R4)	継続 (一部改善)	430

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
180	ふくおか県産材家づくり推進助成事業 建築都市部 住宅計画課	13,396	・長期優良住宅をばしめとすると良質な住宅ストックの形成 ・県が提唱する県産木材を積極的に使用する木造住宅の普及を図る。 ・助成事業の普及啓発セミナーを行い、制度を利用する工務店を増やし良質な住宅づくりの契機とする。 ・県民意識の向上、県内中小工務店等の技術力向上を行うことで、既存住宅の省エネルギー改修の取組を進め、脱炭素社会の実現に繋げる。 ・耐震改修と合わせた省エネ改修を誘導することで耐震性がある住宅についても省エネ化を促進させる。	・県の定める基準を満たす木造住宅を建設又は購入する者(施主)に対して助成を実施 ・啓発セミナー及び制度普及 ・地元工務店等を対象に、省エネ改修の手法や省エネ計画の方法等に関する講習会を実施 ・既存住宅を耐震化かつ省エネ化する際に要する工事費の一部を、市町村を通じて補助 ・断熱性能を一定レベル以上に改修する際に要する工事費の一部を県が直接補助	・参加事業者数(累計) 目標 102事業者 (R4) 実績 98事業者 (R4) ・当該年度の新建木造戸建て住宅に占める長期優良住宅の認定数/当該年度の新築木造戸建て住宅数 目標 29.0%(R4) 実績 28.0%(R4)	終了 (廃止)	432
181	省エネルギー住宅普及促進事業 建築都市部 住宅計画課	125,952	・「マンション管理適正化推進計画」を策定し、個別の管理計画の認定を実施すると共に、国の基本方針に基づき指導・助言を行う事により、マンションの老朽化を抑制し、県内の良好で安全な居住環境を確保することが可能になることにも、適正管理を行うマンションの資産価値の維持は、空家の発生抑制にも寄与する。	・地元工務店等を対象に、省エネ改修の手法や省エネ計画の方法等に関する講習会を実施 ・既存住宅を耐震化かつ省エネ化する際に要する工事費の一部を、市町村を通じて補助 ・断熱性能を一定レベル以上に改修する際に要する工事費の一部を県が直接補助	・新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性能を有しない住宅ストックの比率 目標 概ね解消 (R7) ・既存住宅耐震改修工事費補助の実績(累積) 目標 100件 (R4) 実績 2件 (R4) ・住宅省エネ化普及啓発事業の講習会受講者数 目標 120件 (R4) 実績 108件 (R4)	継続 (縮小)	434
182	マンション管理適正化推進事業 建築都市部 住宅計画課	10,226	・「マンション管理適正化推進計画」を策定し、個別の管理計画の認定を実施すると共に、国の基本方針に基づき指導・助言を行う事により、マンションの老朽化を抑制し、県内の良好で安全な居住環境を確保することが可能になることにも、適正管理を行うマンションの資産価値の維持は、空家の発生抑制にも寄与する。	・福岡県マンション管理適正化推進計画策定及び市の計画策定支援 ・マンション関連団体と連携した、県民及びマンション管理組合に対する普及啓発	・マンション管理基礎セミナー参加者人数(累計) 目標 240人 (R4) 実績 33人 (R4) ・マンション管理士派遣等業務派遣件数(累計) 目標 35件 (R4) 実績 4件 (R4)	継続 (縮小)	436
183	教員の働き方改革事業 教育庁教育総務部 教職員課 施設課	30,803	・勤務時間管理を行うことで、出勤時間を「見える化」し、教員の超過勤務を縮減する。 ・業務の情報化の推進によって業務を効率化するとともに、業務負担を軽減し、教員の長時間労働の改善を図る。	・勤務時間管理システムの運用 ・県立学校校務支援推進事業	・超過勤務時間が年360時間を超える県立学校教員の割合 目標 27.5%(R4) 実績 47.3%(R4)	継続 (一部改善)	438
184	古代日本の「西の都」魅力発信事業 教育庁教育総務部 文化財保護課	26,120	・「西の都」の構成文化財や関連文化財の総合的な整備、活用等を図り日本遺産の認定継続に繋げ、地域住民による文化財の価値の再認識を促すことにも、文化財の保存・活用を促進するとともに、本県への来訪につなげ、地域振興・観光振興に寄与する。	・「西の都」人材活用事業 ・「西の都」基礎整備 ・「西の都」調査研究・発信事業	・「西の都」ホームページの利用者数 目標 34,000件 (R5) 実績 32,789件 (R4) ・「西の都」に関する興味関心度の向上 目標 90% (R5) 実績 88% (R4)	継続 (縮小)	440
185	次代の人材育成に向けた高校教育DX推進事業 教育庁教育振興部 高校教育課	247,155	・デジタルを使って学び方、教え方を改革するとともにICTを効果的に活用する支援体制を充実させ、地域・学校間格差の縮小や生徒の個性伸展を図り、苦手克服する指導体制を整え、誰一人取り残すことのない教育を実現する。	・県立中、高等学校99校へのデジタル採点分析システムの導入 ・長期欠席等生徒へのオンライン学習環境の提供 ・教育DXを支える技術的支援体制の充実	・1人1台端末を週3日以上活用している生徒の割合 目標 40%(R4) 実績 26.2%(R4) ・学習意欲が向上した生徒の割合 目標 40%(R4) 実績 55.8%(R4)	継続 (一部改善)	442
186	英語力向上推進事業 教育庁教育振興部 高校教育課	37,982	・高等学校において、グローバル化に対応できる論理的思考力、判断力及び表現力に加え、実践的な英語力を身に付けたグローバル人材を育成する。 ・英語4技能(「聞く」「話す」「読む」「書く」)を総合的に育成する。	・ネイティブ英語教員を活用した福岡県英語教育の体制整備 ・英語授業外に生徒が英語でコミュニケーションを図る機会を確保し、論理的思考力、判断力及び表現力や、実践的な英語力を育成する。	・県立高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した生徒の割合(総合計画) 目標 52%(R4) 実績 50.7%(R4) ・県立高校生が授業中に英語を使って活動する時間の割合 目標 59%(R3) 実績 40.7%(R3)	継続 (縮小)	444
187	ワンヘルス教育推進事業 教育庁教育振興部 教育スポート健康課 高校教育課 ふくおか県民生活部私学振興・青少年育成局 私学振興課	9,653	・生徒が生涯にわたって自らの健康や環境を適切に管理・改善していくための資質・能力を身に付けるため、高校生を対象としたワンヘルスに関する教育等を行うことにも、ワンヘルスの理念の普及・啓発を図る。	・教育啓発資料(リーフレット)の作成・配布 ・教育教材の作成・配布 ・教育推進委員会の設置 ・研究協力校による実践研究及び国際フォーラム等における研究発表 ・教育指導者向け研修会の開催	・高校生に対するワンヘルスに関する教育の周知・啓発 目標 218校 (R4) 実績 218校 (R4) ・高等学校におけるワンヘルスに関する教育教材の活用校数 目標 218校 (R5) 実績 10校 (R4)	終了 (再構築)	446



No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
188	高等学校不応心・いじめ防止対策事業 教育庁教育振興部 高校教育課	92,909	・臨床心理や社会福祉に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラー・ソーシャルワーカー・訪問相談員を配置すること ・学校だけでは対応困難な事情を持つ生徒・保護者への支援を強化し、学校の教育相談機能を充実させる。	・各県立高等学校、中等教育学校へのスクールカウンセラーの配置 ・拠点校に訪問相談員を配置 ・県内4地区でのスクールソーシャルワーカーの配置 ・県立学校いじめ防止対策推進委員会の設置 ・いじめ問題等学校支援チームの派遣	・不登校生徒の在籍比率 目標 2.04%(R4) 実績 2.05%(R4) ・中退率 目標 1.1%(R4) 実績 0.9%(R4) ・いじめ解消率 目標 77.7%(R4) 実績 71.5%(R4)	継続 (一部改善)	448
189	次世代の科学技術を担う人材育成事業 教育庁教育振興部 高校教育課	6,039	・科学技術に関する学習活動や交流の場を通じて、科学技術に対する興味・関心を高め、優れた素質を持つ人材を発掘し、その才能を伸ばすこと ・国際社会で活躍する傑出した科学技術人材の育成に資する ・探究的な学習活動の充実に向けて、教員の指導力の向上を図る。	・高校科学技術委員会との開催 ・科学技術において世界を牽引する研究者や開発者との交流を促進し、その素養や能力を伸ばす科学技術系人材養成事業	・高校生科学技術コンテストの参加者数 目標 700人(R5) 実績 721人(R5) ・科学の甲子園入賞 目標 10位(R4) 実績 12位(R4) ・日本学生科学賞(JSSA)・高校生科学技術チャレンジ(JSEC)への出席数 目標 60点(R5) 実績 49点(R5)	継続 (一部改善)	450
190	専門高校生実践力向上事業 教育庁教育振興部 高校教育課	7,296	・得意技を磨き(専門知識・技術・技能を高め)、自信と誇りを持った人材の育成 ・専門高校生に学ぶ誇りと自信を持たせ、実践的で専門的な職業人として地域の担い手となる人材の育成 ・近年の科学技術等の進展に伴った、高度な技術・技能を身に付けた人材を育成	・高校生産業教育フェアの実施 ・未来グローバル農業者育成事業の実施	・ものづくりコンテスト九州大会入賞者数 目標 5名(R5) 実績 2名(R5) ・高校生産業教育フェア参加生徒の満足度 目標 75%(R4) 実績 53%(R4) ・農業関連への就職・進学率 目標 35.0%(R4) 実績 38.6%(R4)	継続 (一部改善)	452
191	スクールバス運行支援事業 教育庁教育振興部 高校教育課	65,713	・通学が不便な地域にある県立中高一貫教育校であっても、当該学校で学びたいという思いにこたえる学校であり続ける ・通学が不便な地域にある学校への生徒の通学方法を確保するとともに、登下校時の生徒の安全を確保する。	・県立中高一貫教育校におけるスクールバス運行団体への支援	・スクールバス利用希望者の乗車率 目標 100%(R5) 実績 100%(R5)	継続 (拡充)	454
192	プログラミング実習環境整備事業 教育庁教育振興部 高校教育課	57,918	・大学入学共通テストに対応できる力を育成するとともに、DX社会において活躍する人材を育成する ・実践的な「プログラミング」の学習環境を整備し「情報I」への興味・関心を高め、学習意欲の向上を図ることで、ICTを課題解決のために活用できる発想力や論理的思考力を育成する。	・プログラミングを含む「情報I」の学習教材導入	・生徒の授業アンケートによる学習意欲の向上 目標 60%(R4) 実績 91.3%(R4) ・生徒の授業アンケートによるプログラミングを用いた課題解決力の向上 目標 15%(R4) 実績 42.5%(R4)	継続 (一部改善)	456
193	英語教育強化推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課	7,531	・学習指導要領改訂による小学校における英語の教科化早期化を踏まえ、児童の英語コミュニケーションへの意欲の向上を図る ・グローバル化に対応する人材の育成に向けた中学生の英語力向上を図る。	・小学校教員の英語力・指導力の向上及び児童の英語コミュニケーションへの意欲の向上事業の実施 ・中学生の英語力の向上事業の実施	・小学生イングリッシュチャレンジに参加した児童のうち英語コミュニケーションへの意欲が高い割合 目標 82.0%(R4) 実績 91.9%(R4) ・中学生英検3級相当以上の割合(総合計画) 目標 52.0%(R4) 実績 50.8%(R4)	継続 (縮小)	458
194	体験型英語学習推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課	14,639	・小中学生の英語力の向上を図るため、市町村による体験型英語学習の実施を支援し、体験型英語学習を活用した英語教育モデルを開発する。	・体験型英語学習を活用した英語教育モデルの開発	・中学校卒業段階でOEFL A1レベル相当以上を達成した生徒の割合【公立中学校】(総合計画)(興域) 目標 44.7%(R4) 実績 48.5%(R4)	終了 (完了)	460

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
195	学級づくりと個別最適な学習推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課	9,780	・教師と児童生徒及び児童生徒同士の信頼関係等を築くことで学級適応感を高めるとともに、非認知的能力を育み、知識・技能等の育成に繋がる基盤づくりを図る。 ・科学的分析方法を用いての状況の把握、分析をしつつ、個別最適な学習を講ずること、低学年段階からの学力低位層の学力向上を図る。 ・埼玉県での学力調査に、複数校を試行的に参加させることで、IRI調査による精緻な学力把握・分析手法を獲得するとともに、客観的なデータに基づく検証改善プロセスの高度化を図る。	・児童生徒の学級適応感の要因分析や学力到達度の分析に基づいた職員研修の実施 ・JIRT、CBTを導入した県独自の学力調査 ・学力低位層の学力向上	・福岡県学力調査(小5、中1・2のモデル校における四分位層(C層+D層)の割合の県との差) 目標 2.0ポイント(R5) (小5) 国語8.2ポイント 算数1.4ポイント (中1) 国語1.9ポイント 数学1.3ポイント (中2) 国語0.6ポイント 数学2.8ポイント ・全国学力・学習状況調査(小6・中3のモデル校における四分位層(C層+D層)の割合の全国との差) 目標 2.0ポイント(R5) (小6) 国語0ポイント 算数0.6ポイント (中3) 実施無し ・Hyper-QUIの結果(学級生活満足度に属する児童生徒の割合) 目標(小学校) 55% 実績(小学校) 61.2% (中学校) 52% 実績(中学校) 54.4%	継続 (改善)	462
196	保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業 教育庁教育振興部 義務教育課 特別支援教育課	4,656	・公立学校(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校)において、発達段階や校種、地域や学校の実態に応じた学習会を実施することにより、児童生徒の規範意識向上を図る。また、保護者が児童生徒と共に規範意識について学ぶことにより、保護者の規範に対する意識や養育に関する責任感を高め、学校と家庭が連携して児童生徒の規範意識の向上を図る。	・規範意識向上学習会の実施 ・学習会への専門的な外部講師の派遣	・全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙における規範意識を測る全ての項目において、肯定的な回答が全国平均以上 目標 全国平均以上(R5) 実績 小学校：県 96.8% 全国 96.9% (R5) 中学校：県 95.8% 全国 95.5% (R5) ・家庭で規範意識育成に取り組む必要があると感じている保護者の割合(県立高校) 目標 100% (R4) 実績94% (R4)	継続 (一部改善)	464
197	SNSを活用した相談体制整備事業 教育庁教育振興部 義務教育課	23,960	・小中学生のコミュニケーション手段としてSNSが普及していることを踏まえ、対面や電話での相談に抵抗感がある子どもたちに対して、相談方法の選択肢を増やすことで、「相談したい気持ち」の掘り起こしを図り、早期発見・早期対応できる教育相談体制の強化を図る。 ・SNSによる双方向の相談により、子どもへの悩みに対して即座に対応し、問題が深刻化する前に解消への助言を行う。	・SNSを活用した即時応答が可能な双方向システムの導入 ・連絡協議会の設置 ・緊急事態への対応マニュアル等をまとめた報告書を作成、県内市町村へ周知する	・児童生徒からの相談件数 目標 3,042件 (R4) 実績 3,336件 (R4)	継続 (一部改善)	466
198	不登校児童生徒支援強化事業 教育庁教育振興部 義務教育課	16,735	・教育支援センターの機能強化・設置促進を図り、不登校サポートの活用等による接触困難生徒の学校復帰に向けた支援、教育機会の確保を行う。また、教育支援センター職員に対する研修を実施し、職員の資質能力向上を図る。	・教育支援センターの機能強化 ・ラフニンングサポート事業 ・教育支援センターの職員の資質能力向上のため の研修体制の整備	・学校内外のいずれにおいても相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合(公立小中学校)(総合計画) 目標 37% (R4) 実績 39.9% (R4)	継続 (一部改善)	468
199	小学校ICT活用教育推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課	21,590	・求められる資質・能力に応じ、教員のICT活用能力を高める。 ・ICTを活用した、より高度な授業モデルを作成し、広める。 ・市町村立学校や市町村教育委員会への指導体制の強化を図る。	・ICT活用指導力に応じた教員研修 ・研究指定校によるEdTech推進モデル開発 ・ICT活用教育推進のための環境整備	・「児童生徒のICT活用を指導する能力」に関して、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合 目標 小:81.8% 中:78.0% (R4) 実績 小:75.6% 中:71.8% (R4)	終了 (完了)	470
200	県立学校特別支援教育推進事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	64,122	・特別支援学校に児童生徒の介助を行う支援員を配置し、児童生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるよう環境を整備するとともに、教員の負担軽減を図る。	・特別支援教育支援員の配置	・支援状況に関する所属長の総合評価(大変動効果があった)の割合 目標 100.0% (R4) 実績 100.0% (R4)	継続 (一部改善)	472
201	県立学校ICT活用教育推進事業 (特別支援学校ICT活用教育推進事業) 教育庁教育振興部 特別支援教育課	15,357	・児童生徒の実態及び障がいの特性に応じて、ICTを活用した学習機会の拡充及び授業・指導方法の改善を図る。	・訪問教育対象の児童生徒が多く在籍する6校に、タブレット端末から遠隔操作できる分身ロボット「OrHome」を配備 ・視覚・聴覚・肢体不自由部門を設置する特別支援学校の一般学級にデジタル教科書を配備 ・聴覚部門を設置する特別支援学校の一般学級に電子黒板を配備	・訪問教育対象の児童生徒の交流の年間実施回数 目標 10回程度 (R4) 実績 13.2回 (R4) ・全ての主要教科の授業でICT機器を活用した学校の割合 目標 100% (R4) 実績 100% (R4)	継続 (一部改善)	474

No	事業名 担当部局	事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
202	「学校の新しい生活様式」支援事業 (特別支援学校通学バス運営事業) 教育庁教育振興部 特別支援教育課	335,786	・特別支援学校の通学バスの運行台数を増やして1台当たりの乗車率を下げることで、児童生徒の新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図る。 ・小・中学校において、児童に基礎的な体づくりの必要性を理解させ、運動・スポーツへの動機付け、習慣化を図る。 ・中・高等学校において、魅力ある運動部活動を構築し、運動部活動加入率を向上させる。	・特別支援学校における通学バスの増便 ・小学生チャレンジスポーツプロジェクトの実施 ・部活動指導員の配置 ・部活動指導員等の研修の実施 ・運動部活動の在り方に関する調査研究委員会の設置	・知的障がい及び低体不自由特別支援学校における通学バス運行率 100% (R4) 実績 100% (R4) ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数(総合計画) 目標 19区分 (R4) 実績 19区分 (R4)	終了 (廃止)	476
203	福岡県体向上総合推進事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	72,838	・ネットワークシステムを活用した交番の機能拡充により、県民のニーズに応えた安全かつ安心な地域社会の実現と県民生活の利便性の向上を図る。 ・情報通信ネットワークを整備することにより、情報セキュリティの強化を図る。	・情報通信ネットワークの延伸による交番での遺失物管理システムの運用、警察情報の共有化と有効活用、交番機能の高度化による犯罪の抑止、ネットワークを利用した警察情報の伝達	・交番における遺失物、拾得物取扱件数 実績 263,117件 (R5)	継続 (一部改善)	478
204	交番ネットワーク整備事業 警察本部警務部 情報管理課	38,790	・オンライン環境を整備し、24時間365日申請可能とし、県民の警察署訪問回数を減らす。 ・電子決裁により、業務の効率化を図り、ペーパーレス化に繋げる。 ・AIチャットボットを整備することで県民からの問い合わせに24時間365日応答可能とし、県民の利便性向上と業務の合理化を図る。	・オンライン環境の整備 ・電子決裁機能を備えた文書管理システムの整備 ・AIチャットボットの整備	・オンライン申請数 実績 6,992件/年 (R4) ・電子決裁数 実績 293,369件/年 (R5) ・AIチャットボットアクセス件数 目標 1,000件/月 (R8) 実績 795件/月 (R4)	継続 (一部改善)	480
205	警察業務デジタル化推進事業 警察本部 総務部総務課 総務部広報課 警務部総務課 警務部情報管理課	41,648	・警察業務のデジタル化推進により合理化・効率化を図る。 ・各種会議及び研修の効率的な実施による全警察職員個々の能力向上及び現場執行力の強化を図る。	・オンライン環境の整備 ・電子決裁機能を備えた文書管理システムの整備 ・AIチャットボットの整備	・オンライン申請数 実績 6,992件/年 (R4) ・電子決裁数 実績 293,369件/年 (R5) ・AIチャットボットアクセス件数 目標 1,000件/月 (R8) 実績 795件/月 (R4)	継続 (一部改善)	482
206	警察業務デジタル化推進事業 (デジタル基盤構築事業) 警察本部 警務部警務課 警務部総務課 警務部情報管理課	7,566	・オンライン環境を整備し、24時間365日申請可能とし、県民の警察署訪問回数を減らす。 ・電子決裁により、業務の効率化を図り、ペーパーレス化に繋げる。 ・AIチャットボットを整備することで県民からの問い合わせに24時間365日応答可能とし、県民の利便性向上と業務の合理化を図る。	・オンライン環境の整備 ・電子決裁機能を備えた文書管理システムの整備 ・AIチャットボットの整備	・オンライン申請数 実績 6,992件/年 (R4) ・電子決裁数 実績 293,369件/年 (R5) ・AIチャットボットアクセス件数 目標 1,000件/月 (R8) 実績 795件/月 (R4)	継続 (一部改善)	484
207	「二七電話詐欺」対策事業 (被害阻止対策事業) 警察本部 生活安全部生活安全課 刑事部捜査第二課	9,909	令和4年の認知件数・被害額は昨年比で増加するとともに、犯行手口も悪質・巧妙化していることから、二七電話詐欺被害県民運動の促進による被害者等を社会全体で守っていく機運の醸成や二七電話詐欺捜査基盤の整備による検挙の徹底等により、犯罪や事故のない地域づくりを推進していく。	・二七電話詐欺撲滅減損県民運動の促進 ・抑収手簿対策の徹底 ・二七電話詐欺捜査基盤の整備による検挙の徹底 ・現場設定型捜査資料アップロードの導入	・二七電話詐欺被害額(総合計画) 目標 3.5億円以下 (R8) 実績 13.3億円 (R5) ・担当者研修会 目標 4回(100名) (R5) 実績 19回(591名) (R5) ・巡回業務指導 目標 72回 (R5) 実績 109回 (R5) ・広報警察活動 目標 12回(300名) (R5) 実績 9回(1181名) (R5)	継続 (一部改善)	486
208	DV・ストーカー・DV対策事業 警察本部生活安全部 人身安全対策課	71,040	・ストーカー・DV被害者等の保護対策の推進を図る。 ・ストーカー・DV事案に係る確かな事件措置及び行政措置の推進を図る。 ・ストーカー・DV被害者等への精神医学的治療による更生対策の推進を図る。	・ストーカー・DV被害者等の迅速・的確な対応 ・ストーカー・DV被害者等の安全の確保	・担当者研修会 目標 4回(100名) (R5) 実績 19回(591名) (R5) ・巡回業務指導 目標 72回 (R5) 実績 109回 (R5) ・広報警察活動 目標 12回(300名) (R5) 実績 9回(1181名) (R5)	継続 (拡充)	488
209	「非行少年を生まない社会づくり」推進事業 警察本部生活安全部 少年課	102,637	・学校や少年警察ボランティア等関係機関・団体と連携し、少年の非行防止と健全育成を図る。	・少年非行防止対策の強化 ・非行少年の立ち回り支援対策の推進 ・スクールサポーター制度の運用 ・少年補導員等による非行防止活動の活性化	・非行者率(総合計画) 目標 4.5人以下 (R4) 実績 2.6人(R4) ・再犯者数(総合計画) 目標 720人 (R4) 実績 263人 (R4)	継続 (一部改善)	490

No	事業名 担当部局	RS 事業費(千円)	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	見直し区分 (今後の方向性)	ページ
210	ハットロール強化事業 警察本部地域部 地域総務課	162,413	・警察官の街頭活動(ハットロール活動)を強化することにより、犯罪の総量抑制と検挙向上による県内治安の回復を図り、県民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。 ・高い解像度を持つ高性能カメラやあらゆる防犯カメラ画像を収集することが可能な可搬型防犯カメラ収集装置の整備により、性犯罪等の早期解決及び犯罪発生時の抑止を図る。	・交番・駐在所の再編(平成15年に大規模な再編を実施)による体制等の強化(夜間体制、ハットロールや有事即応体制の強化、相談等への的確な対応) ・小型警ら車の配備 ・女性や子どもが被害に遭いやすい性犯罪等、犯罪の多発地帯に高性能カメラを設置 ・可搬型防犯カメラ収集装置の整備	・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 190件以下(R6まで) 実績 362件(R6) ・刑法犯認知件数(総合計画) 目標 23,000件以下(R8) 実績 33,284件(R5)	継続 (一部改善)	492
211	犯罪の起きにくい社会づくり推進事業 警察本部刑事部 刑事総務課	26,801	・性犯罪被害者を早期に検挙するための捜査資料の充実、若年層の防犯意識の高揚と自主防犯行動の定着化を推進する。	・捜査効率化のための捜査資料の導入 ・DNA型鑑定資料採取のための資機材の整備 ・性犯罪の被害防止に向けた教育・広報啓発の充実	・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 190件以下(R8) 実績 362件(R6)	継続 (一部改善)	494
212	子どもと女性の安全対策事業 警察本部 刑事部捜査第一課 生活安全部生活安全総務課	17,543	・在留外国人の増加に伴い、高まる通訳需要について、通訳に対応するため、取調への録音・録画に対応できる高度な通訳技能を有する部内通訳要員の語学能力の維持・向上を図り、通訳捜査を推進する。	・危険ドラッグ販売店・密売人など供給側の徹底した摘発、危険ドラッグの取締りの強化等により、危険ドラッグの蔓延防止を図る。	・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 190件以下(R8) 実績 362件(R6)	継続 (縮小)	496
213	危険ドラッグ対策事業 警察本部 暴力団対策部薬物統制器対策課 刑事部科学捜査研究所	6,196	・令和8年度までに飲酒運転による交通事故発生件数「60件以下」を目指す。 ・「福岡県総合計画及び第4次福岡県飲酒運転撲滅推進総合計画【令和4年～令和8年】」	・危険ドラッグ関連押収物の鑑定に使用する鑑定機器の増強	・危険ドラッグ鑑定処理率 目標 100%(R5) 実績 98.7%(R5)	継続 (一部改善)	498
214	部内通訳要員育成強化事業 警察本部暴力団対策部 国際捜査課	4,825	・「福岡県警察職員情報伝達システム」を導入し、情報収集業務の合理化・効率化を図ること で、現場の被害情報等をリアルタイムに収集するなど迅速的確な情報収集を実現させる。 ・専門的な知識と高い取調技術が習得できる講習を受講し、対応能力を向上させることにより、冠水現場の汚染水による寒傷や感染症の発生を防止し、適切な人命救助を実現させる。	・民間委託研修の実施	・部内通訳要員(A評価)の人数 目標 19人(R4) 実績 21人(R4)	継続 (縮小)	500
215	交通事故総量抑制総合対策事業 (飲酒運転撲滅対策事業) 警察本部交通部 交通企画課	14,567	・「福岡県警察職員情報伝達システム」の整備 ・より専門的な技術、知識を習得できる講習の受講 ・小型で軽量のウェアラブルカメラを救助部隊に配備 ・水陸両用車、ゴムボート、ドライスーツ等の資機材の整備	・飲酒運転の危険性及び悪質性を理解させる交通安全教育 ・改正各例の周知により飲酒運転撲滅意識の更なる定着を図る交通安全教育 ・飲酒運転の悲惨さ(代償)を訴える交通安全教育	・飲酒運転による交通事故発生件数(総合計画) 目標 60件以下(R8) 実績 87件(R5) ・VR機器を活用した交通安全安全教育実施回数 目標 280件(R5) 実績 312件(R5)	継続 (拡充)	502
216	災害対応能力強化事業 警察本部警備部 警備課	7,554	・「福岡県警察職員情報伝達システム」を導入し、情報収集業務の合理化・効率化を図ること で、現場の被害情報等をリアルタイムに収集するなど迅速的確な情報収集を実現させる。 ・専門的な知識と高い取調技術が習得できる講習を受講し、対応能力を向上させることにより、冠水現場の汚染水による寒傷や感染症の発生を防止し、適切な人命救助を実現させる。	・「福岡県警察職員情報伝達システム」の整備 ・より専門的な技術、知識を習得できる講習の受講 ・小型で軽量のウェアラブルカメラを救助部隊に配備 ・水陸両用車、ゴムボート、ドライスーツ等の資機材の整備	・防災訓練等における映像伝送訓練実施回数 目標 2回(R5) 実績 6回(R5) ・「福岡県警察職員情報伝達システム」を使用した情報伝達訓練回数 目標 88回(R5) 実績 236回(R5)	継続 (一部改善)	504

2 外部評価における意見への対応状況一覧（24事業）

※番号欄の括弧書き数字（1-〇）は、「事務事業評価一覧」の通し番号

No.	事業名 事業担当	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況
1 (1-2)	福岡県庁知的障がい者就業支援事業 総務部 人事課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知的障がいのある人に「公務職場における働く場」を提供する。</li> <li>・県庁に勤務する障がいのある人と共に働く機会を拡大し、知的障がいのある人と働くことに対する職員の理解醸成を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3年を目標に民間企業等へ就職することを前提とされているが、就職できなかった場合はどうするのか考えていただきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度以降の民間就職先等が決まらないうちに、本人の意思を確認しながら、外部の支援機関の利用も含めて調整していく。</li> </ul>
2 (1-6)	国際金融機能形成促進事業 企画・地域振興部 総合政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成長資金を供給するベンチャーキャピタル等の資産運用業者及び、金融の新たな潮流であり、金融DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するFinTech企業に対する誘致に向けた活動や体制の強化を図り、国際金融都市の形成を推進すること、世界から選ばれられる福岡県の実現を目指す。</li> <li>・地域経済のより一層の活性化、国際化等のため「TEAM FUKUOKA」を中心に、プロモーション活動や受入環境の整備を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標については、補助事業等の複数の事業に取り組んでいるのであれば、実際に行動するための目標があるはずなので、そういったところを記載していただきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際金融機能の集積を図るという本事業の目的を踏まえ、成果指標を県が関わり誘致した「金融機関等誘致件数」に変更。</li> </ul>
3 (1-28)	障がい者文化芸術活動推進事業 (障がい者アート作品レシタル事業) 人づくり・県民生活部 文化振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がいのある人が持っている多様な能力・才能に触れる機会を県民に提供することで、県民の障がいのある人及び障がい福祉社に対する理解と認識を深める。</li> <li>・障がいのある人が文化芸術活動を通じて社会参加する機会を確保するとともに、制作意欲の向上を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀県基山町にある事業所では、企業等とタイアップし、障がい者の方の作品販売等を行っており、かなり収入が上がりつつある。レシタルだけでなく販売にも力を入れる方が障がい者の収入向上につながるのではないか。</li> <li>・価値のある作品であれば、NFT等で販売するのはどうか。薄利多売というよりも、収入向上と作品の価値発信に力点を置いていきたい。</li> <li>・事業の自立、自走をNPOで検討されているのであれば、NPO側で主体的に事業を捻出できるような働きかけなど、事業化に向けた知見を蓄えていくような取組を併せて進めていただきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業では、障がいのある制作者の継続的な収入確保を目指しているため、原作品の画像を撮影し、その撮影データを印刷したレシタル品をこれまでも貸し出してきた。今後も継続的な収入確保を目指すことに変わりはないが、令和6年度からは、レシタルに加え、レシタル以外のメニューを新たに開始する。このように、レシタル以外のメニューを追加することで、更なる収入向上及び作品の価値発信に取り組んでいく。</li> <li>・上述の作品画像データ等の販売については、委託事業者であるNPO法人からも意向を聴取して検討したものであり、事業の自走に向けて委託事業者とも連携しながら引き続き取り組んでいく。</li> </ul>
4 (1-117)	脱炭素社会推進事業 (中小企業支援) 環境部 環境保全課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素化人材育成、脱炭素化情報発信、省エネ相談、中小企業等省エネ設備導入支援補助金の各事業の実施により、県内中小企業等の脱炭素化や省エネ対策を促進し、R2(2030)年度までに業務部門(オフィス)商業施設等の二酸化炭素排出量の60%削減(R25(2013)年度比)を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標にエネルギー削減量だけでなく、二酸化炭素排出量の削減率(%)についても記載していただきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参考値として、二酸化炭素排出量の削減率(%)について記載した。</li> </ul>

No.	事業名 事業担当	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況
5 (1-135)	農工商連携強化事業 農工商部 新事業支援課	・（公財）福岡県中小企業振興センター内に「農工商連携アドバイザー」を配置し、商工業者と農林漁業者の連携による商品開発・改良と販路開拓に向けた助言・指導を行い、地域経済を担う中小企業・小規模事業者の成長と、それによる地域活性化を目指す。	・商品開発・改良件数がどのくらいの販売額に結びついているのかを成果指標として示していただきたい。 ・開発・改良をした商品の中で撤退した商品等はどのくらいあるのか。 ・商品の魅力発注のため福岡県に特化したメディアを利用したアピール等を行ったほうが良いのではないかと。	・意見を踏まえ、指標設定ができるよう、制度利用者への調査等の実施を検討していく。 ・意見を踏まえ、撤退した商品等を示すことができるよう、制度利用者への調査等の実施を検討していく。 ・引き続き、中小企業振興センターのホームページを中心に開発・改良した商品等のアピールを進めていく。 また、ホームページ以外の媒体による効果的なアピールの実施を検討していく。
6 (1-166)	動物保健衛生推進事業 農林水産部 畜産課	・ワンヘルズ推進基本各例に基づき、筑後要素保健衛生所をみやま市に移転するとともに、筑後地域の家畜及び県域の遊玩・展示動物、野生動物の感染症の動向を一元的に把握する動物保健衛生所を令和9年度中に開設し、ワンヘルズの推進を図る。	・動物保健衛生所の開設に向けて検査マニュアルの作成が必要であるが、検査マニュアルを白紙の状態から作るにはかなりの時間がかかると思われるため、事業スキームとして記載すべきではないか。 ・人事交流の少ない他部の獣医師が研修に参加できないのはワンヘルズの理念に合わないのではないかと。 ・事業スキーム図では、施設の基本構想が始まってから業務スキームや検査方法が決められることとなっているが、順番が逆ではないのか。表現を見直していただきたい。	・意見を踏まえ、事業スキームに記載をした。なお、マニュアルは国の研究機関で実施されている方法に基づく手順書であるため、評価書への記載をマニュアルから手順書に修正した。 ・現在、家畜保健衛生所の職員を対象としているが、将来は他部の獣医師にも対象を拡大することを検討したい。 ・業務スキームの検討を令和3年度から開始し、令和4年度に基本構想を策定した。基本構想は、施設整備だけでなく、業務内容や組織体制を含んだ内容となっている。
7 (1-210)	パトロール強化事業 警察本部 地域総務課	・警察官の街頭活動（パトロール活動）を強化することにより、犯罪の総量抑制と検挙向上による県内治安の回復を図り、県民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。	意見無し	—

No.	事業名 事業担当	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況
8 (1-72)	若年性認知症施策推進事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	<p>・若年性認知症の人は病気の進行による仕事の継続、子どもへの教育などの問題を抱えており、認知症の高齢者とは異なる支援が必要である。若年性認知症の人や家族からは、相談できる場所がない・分からない・悩みを話せる場所がない、利用できる制度が分からない・等といった声があり対策が求められている。</p> <p>このため、若年性認知症の人やその家族への相談支援体制を拡充するとともに、就労継続に向けた企業への啓発を行う。</p>	<p>・若年性認知症患者の実人数を把握するべきではないか。</p> <p>・成果指標について、この事業がどのような形で県民の役に立っているという部分をきちんとチェックした上で、上記の実人数と合わせて、記載していただきたい。</p>	<p>・実人数を把握するには、市町村、医療機関、介護施設等への調査が必要となることにも家族へのヒアリング等も必要となるが、人権へ配慮する必要がある。協力を得ることが難しい。また、調査には相当な労力が必要となるため、費用対効果の面からも実施は困難である。</p> <p>・福岡県若年性認知症サポートセンターへの相談者の実人数と、県民に対し一定の効果が見られた項目について、事務事業評価書に追記を行った。</p>
9 (1-59)	飲酒運転撲滅条例適正飲酒指導事業 (飲酒運転違反者に対する受診等義務の履行促進事業) 保健医療介護部健康増進課 こころの健康づくり推進室	<p>・飲酒運転違反者の中には、不適切な飲酒によりアルコール依存症等を患っている者がいることから、それらの者を治療や指導に結びつけ、再犯を防止することにより、飲酒運転撲滅対策を推進する。</p>	意見無し	—
10 (1-111)	中小企業障がい者雇用拡大事業 福祉労働部 新雇用開発課	<p>・企業・求職障がい者双方への支援と相互理解の促進と、両者の適切なマッチングによる雇用を奨励するとともに、就職後の定着までを支援し、以後の安定的な就業継続につながることににより、県内企業における障がいのある人の就業機会の拡大を図る。</p>	<p>・目的に「安定的な就業継続」と記載されており、今後のきめ細やかな支援の観点から、継続率を把握し成果指標とするべきではないか。</p>	<p>・本事業においては、就職後6か月間の定着支援を行っており、事業年度末時点での就職者の就業継続者数、定着率（継続率）を把握している。このため、成果指標に事業年度末時点の定着率（継続率）を追加する。</p>
11 (1-136)	中小企業デジタル化支援事業 商工部 中小企業技術振興課	<p>・工業技術センター設置の「デジタル化実証支援ラボ」を活用した「技術支援」により、県内中小企業へのものづくりにデジタル化（デジタルエンジニアリング）の有用性の周知ならびに技術移転を行い、製造業におけるDXの基盤となるデジタル技術活用を促進する。</p>	意見無し	—

No.	事業名 担当	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況
12 (1-137)	中小企業新製品開発支援事業 商工部 中小企業技術振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で生じた需要や国等が掲げる新たな成長分野に対応した新技術・新製品開発に取り組む県内中小企業へ、工業技術センター等による技術的支援の活用促進により、新規市場への早期参入を支援することで、県内経済をけん引する企業を育成、コロナ禍でダメージを受けた地域経済の活性化を図る。</li> </ul>	意見無し	—
13 (1-178)	建築物地震対策事業 (応急危険度判定体制整備業務) 建築都市部 建築指導課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災を教訓に、被災時に迅速な被災建築物応急危険度判定活動を行うことのできる体制を整備し、建築物の倒壊等による二次災害を防止する。</li> <li>・登録・更新の手続きや登録講習会をデジタル化することによって、新たな判定士を確保する。</li> <li>・判定士の参加要請・受講確認を迅速化、判定業務の効率化・円滑化等を図るため、判定支援アプリを活用した訓練を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体を通じての周知活動等だけでなく、企業側に直接働きかけることで、より登録者確保に繋げることが出来るのではないかと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応急危険度判定士の資格要件(建築士)を持つ民間の建築士に対し、建築士会等を通じて県から案内しており、企業側へ直接働きかけるよりも効果的と考える。</li> </ul>
14 (1-208)	DV・ストーカー対策事業 警察本部生活安全部 人身安全対策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ストーカー・DV被害者等の保護対策の推進を図る。</li> <li>・ストーカー・DV事案に係る的確な事件措置及び行政措置の推進を図る。</li> <li>・ストーカー・DV被害者等への精神医学的治療による更生対策の推進を図る。</li> </ul>	意見無し	—
15 (1-22)	九州グローバル人材活用促進事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度外国人材を本県に誘引し活用することで、企業のグローバル化を図るとともに企業の人手不足解消に資することを目的とする。</li> <li>・人材マッチングシステム「Work in Kyushu」の利用促進を図り、留学生の地元企業への就職促進を図る。</li> <li>・外国人留学生が地元企業に就職し地域に定着することに より、地元産業のグローバル化・活性化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生と企業のマッチングについては民間企業でも取り組んでおり、行政として何か工夫はできないのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生数全国第3位という優位性を活かして、「商・サービス」や「IT・情報」分野など業種を考慮したきめ細やかな就職促進を図る。</li> </ul>
16 (1-9)	洋上風力発電導入・産業集積促進事業 (洋上風力発電理解醸成事業) 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換や先行地域の視察等により関係者の理解醸成を図り、再エネ海域利用法に基づく協議会の設置への合意形成を図る。さらに、協議会による協議を経て、県内における洋上風力発電の「促進区域」の早期指定を目指す。</li> </ul>	意見無し	—



No.	事業名 事業担当	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況
17 (1-44)	福岡県スポーツコミッション事業 人づくり・県民生活部 スポーツ局スポーツ企画課	・ラグビーワールドカップ2019や2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2020-21世界体操・新体操選手権北九州大会等を通じて高まった本県への関心や県内のスポーツに関する気運を活かしながら、官民が連携して戦略的にスポーツ大会、合宿の誘致やスポーツリーダーの推進に取り組みすることで、スポーツの力により県内経済の活性化を目指すもの。	・各市町村に取り組みすることが前提となっているが、県内の各市町村は小規模なところが多く、生活圏が近いところもあるため、それぞれが持っている施設を相互に活用できるような形で事業を進めていったほうが良いのではないかと。 ・大規模大会の誘致、スポーツ合宿の誘致等が目的であれば、それを成果指標とするほうが良いのではないかと。	・各市町村が持っている資源（設備、宿泊先等）は規模も種類も様々であり、合宿する団体の意向を確認しながら各市町村が連携して誘致を行う取組を既にやっている。 ・大会、合宿誘致の成功は、最終的に開催地である各市町村がどのようになっているか、関係者、観客の受け入れ態勢を整え、地元での機運醸成を促すことなど、各市町村の取組にかかっている。そのため、現成果指標である各市町村数は、大会、合宿誘致に主体的に取り組む各市町村を指標とするとしており、県内経済の活性化につながる最も適切な成果指標であると考える。
18 (1-68)	食品の安全・安心確保対策推進事業 (HACCP定着促進事業) 保健医療介護部 生活衛生課	・HACCPによる衛生管理の実効性を図るための人材育成を図る。 ・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理適用事業者のうち、特に製造技術が高度化・複雑化している特定業種等に対して、コンサルティングの導入を働きかけ、食品事業者の自主管理体制の向上を図る。	・事業者が時間的な余裕がなく、講習会をきちんと受けられないことであるが、講習会やアドバイザー派遣をオンラインでも対応できるようにするといった、業務をしながら受講するという事業者側の立場に立った工夫をしていただきたい。	・委託事業者及びその他の関係団体との調整を踏まえ、講習会のオンライン開催等事業者の利便性向上に向けた検討を引き続き行う。
19 (1-94)	乳児院等多機能化推進事業 福祉労働部 こども福祉課	・児童養護施設等に入所するケアニーズの高い児童に対する適切な養育の提供及び乳幼児を持つ保護者への養育指導の充実を図ること、特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援を推進する。	・プラスアルファで看護職員を配置する場合、施設側は直接雇用しか検討していないところが非常に多いと思われるため、直接雇用でなくとも良いというところをきちんと周知したほうが裾野が広がるのではないかと。	・国の職員配置基準では常勤職員の配置が条件となる一方で、本事業は非常勤職員を雇用する場合にも活用が可能だが、直接雇用する場合に限られる。 ・今年度については、各施設との協議の場において非常勤職員にも活用ができれば、今後引き続き施設への案内を行う予定である。
20 (1-92)	特定妊婦等母子支援事業 福祉労働部 こども福祉課	・早期せめ妊娠や出産に悩む妊婦等（特定妊婦等）に対し、「母子生活支援施設」等への入所により、妊娠期から出産後まで継続して、保育士等が生活・育児支援等を行い、児童虐待の未然防止を図る。	・住まいの提供だけでなく、病室への付き添い等、色々なことを行うのであれば、事業内容のそれぞれを成果指標等に実績として記載するべきではないかと。	・「他の行政機関等への移行」を成果指標に追加した。
21 (1-200)	県立学校特別支援教育推進事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課	・特別支援学校に児童生徒の介助を行う支援員を配置し、児童生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるよう環境を整備するとともに、教員の負担軽減を図る。	・成果指標を所屬長の総合評価としていないが、感覚的な満足度調査のようにならざるを得ないか。所屬長の総合評価が重要であるとするならば、人によって判断の基準が異なることのないように、評価基準を工夫していただきたい。評価の精度を上げる必要があるのではないかと。	・生徒や学校生活での場面によって必要な支援が異なるため、教員や児童生徒による定性的な評価を基準とするのは困難であるが、現行実施している所屬長から教員へのヒアリング内容の充実等を含め、評価の精度を上げる仕組みづくりの検討を行う。

No.	事業名 担当	事業のねらい・目的	外部評価における意見	県の対応状況
22 (1-183)	<b>教員の働き方改革事業</b> <b>教育庁教育総務部</b> <b>教職員課、施設課</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤務時間管理を行うことで、出退勤時間を「見える化」し、教員の超過勤務を縮減する。</li> <li>校務の情報化の推進によって校務を効率化するとともに、業務負担を軽減し、教員の長時間労働の改善を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>根本的な原因を改革するためには、現場で教員がなかなか行うに記載するべきではないか。</li> <li>導入当初と比べ、実績が停滞していることから、現状で常態化していると思われる。そのため超過勤務を軽減するため新たな方法を考え、成果指標に追加していく必要があるのではないか。</li> <li>働き方改革を進めていくためには、どの仕事をやめるべきかという議論をしていく必要があるため、教員がどのような業務を行ったか等の細かい作業分析をしデータをとる必要があるのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全教員の毎日の業務内容を細かく記録させることは教員の業務負担増となることや、システムの保守契約で対応できないことから、すぐ導入することは困難であるため、システムを活用しない方法で、教員の負担を軽減しつつ有効なデータが収集できる調査の在り方について検討していく。</li> <li>働き方改革に関する取組は、教育委員会全体でこれまで事業化しており、本事業とは別に事務事業評価書が作成され、指標も別途設定されている。</li> <li>(一つ目の対応状況と同様)</li> </ul>
23 (1-197)	<b>SNSを活用した相談体制整備事業</b> <b>教育庁教育総務部</b> <b>義務教育課</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中高校生のコミュニケーション手段としてSNSが普及していることを踏まえ、対面や電話での相談に抵抗感がある子どもたちに対して、相談方法の選択肢を増やすことを見、「相談したい気持ち」の掘り起こしを図る。</li> <li>SNSによる双方向の相談により、子どもたちの悩みに対して即座に対応し、問題が深刻化する前に解消への助言を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話での相談より、LINEでの相談のほうが5倍近く多いのであれば、電話での相談受付時間を縮小してでもLINEでの相談受付時間を延長するべきではないか。</li> <li>来年度より、成果指標を友達登録者数に変更することのことだが、登録をして実際にどのくらい活用されているか分かるようにするために相談件数は成果指標として残り、友達登録者数を追加とすべきではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>心に不安や悩みを持つ児童生徒及び保護者等の相談に適切に対応するために、2時間間休制で電話相談を継続することは必要である。LINE相談は長期休業明け等の相談が増加する時期には、相談員を増員することに対応している。今後、相談件数の推移を注視しながら、適宜事業内容の見直しを検討していく。</li> <li>現在の成果指標に「友だち登録数の増加」を追加することとする。</li> </ul>
24 (1-209)	<b>「非行少年を生まない社会づくり」推進事業</b> <b>警察本部生活安全部</b> <b>少年課</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校や少年警察ボランティア等関係機関・団体と連携し、少年の非行防止と健全育成を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>より犯罪のない、非行のない社会にするためには、予防的な防犯カメラをうまく使う等の今までのアナログ的な指導では出来なかったところを実施していくことが必要だと考えられるため、成果指標の中に防犯カメラの数を増やすといった指標を追加しても良いのではないか。</li> <li>現状のままでは、目標値を達成するのほかなり難しいと思われ、向かっている取組以外のアプローチや取組強化が必要ではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県警では犯罪の予防、安心感の醸成等を目的として、県内の主要な繁華街など7地区に街頭防犯カメラを設置し、運用しているほか、自治体や地域団体等に対しては、街頭防犯カメラの設置促進に向けた働き掛け等の取組を推進している。街頭防犯カメラの設置は、広く犯罪を予防することであり、非行防止を含むと考えられるが、それに特化したものではないため、本事業のねらいである「少年の非行防止と健全育成」の達成度を直接示す成果指標とするのは馴染まないと考えられる。</li> <li>インターネットの普及やコロナ禍の影響等により、少年非行問題や犯罪被害が複雑多様化していることを踏まえ、県警少年課の附属機関である少年サポーターセンターを本事業の取組に積極的に介入させ、少年育成指導官(※)の知見を活かした非行(再犯)防止対策を展開していくとともに、学校と警察の更なる連携強化に向け、スクールサポーター活動の活性化を図っていく。</li> <li>※ 少年問題に関する専門的な知識・技能を有する警察行政職員で、県内5ヶ所の少年サポートセンター(10カ所)に配置している。</li> </ul>

3 政策事前評価一覧 (134事業)

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
1	県庁基幹システム再構築事業 総務部 総務事務厚生課	各基幹システムについて、デジタル技術を活用した抜本的な見直しを行い、庶務事務、人事給与事務及び財務会計事務の自動化、効率化を推進する。	・令和4年度「基幹システム在り方検討会」で策定した「システム更新基本構想」を踏まえて、庶務事務システム、人事給与システム、財務会計システムの再構築を行う。 ・「福岡ファン」獲得に向けた県の魅力情報発信機能の強化	・基幹システムの再構築 目標 運用開始 (R9) ※一部機能については、R8年度途中に移動。 ・アンテナレストラムへの来客者数 目標 14,000人 (R6)	514
2	アンテナレストラムを活用した福岡県魅力発信事業 企画・地域振興部 総合政策課	・アンテナレストラムにより多くの方の来店を促し、本県の魅力を体感していただくことで、「福岡ファン」となってもらいたい。さらに本県への来訪に繋げる。	・「福岡ファン」獲得に向けた県の魅力情報発信機能の強化	・アンテナレストラムへの来客者数 目標 14,000人 (R6)	515
3	フルデジタル県庁推進事業 企画・地域振興部 情報政策課	・行政手続のオンライン化を更に推進し、県民の利便性向上を実現する。 ・デジタル技術を活用した新たな仕事の進め方(デジタル・ワークスタイル)や施策立案、課題解決ができる人材の確保・育成を計画的に行い、県のDX推進体制を確立する。	・オンライン化した行政手続に対するキャッシュレス決済の拡充 ・RPA、AI-OCRの拡充 ・生成AIの活用、情報連携基盤の構築 ・次世代共用PC、外部ディスプレイの配備、出先機関における無線LANの整備 ・県庁デジタル人材の育成	・オンライン納付を可能とする行政手続数 目標 130手続 (R6)	516
4	市町村の生成AI活用促進事業 企画・地域振興部 情報政策課デジタル戦略推進室	市町村職員が生成AIを活用できる知識やスキルを身に着けるワークショップの開催や、市町村に専門家の派遣を行うことにより、適切な生成AIサービスの利活用を支援し、行政事務の効率化や住民サービスの向上を目指す。	・市町村職員合同の生成AI活用ワークショップの開催 ・市町村へのDXプロデューサーの派遣	・生成AIを導入した市町村数 目標 12市町村 (R6)	517
5	鉄道駅バリアフリー化促進事業 企画・地域振興部 交通政策課	まちづくりの拠点である鉄道駅をバリアフリー化することで、高齢者、障がい者、妊産婦等、地域住民をはじめとする利用者の移動上及び施設利用上の利便性及び安全性の向上を図る。	・鉄道駅のバリアフリー化整備に対する補助	・鉄道利用者数 目標 1,389千人/日 (R6)	518
6	MaaSによる地域公共交通利用促進事業 企画・地域振興部 交通政策課	MaaS実証実験等を実施するとともに、様々なデータを集約・分析し、交通政策立案 (EBPM) や交通事業の最適化を図ることで、県民の移動ニーズに対して最適な移動手段を切れ目なくつなぐ、持続可能で多様かつ質の高い地域公共交通の実現を目指す。	・九州MaaS事業に要する経費 ・新モビリティサービスの導入支援 ・モビリティデータ連携基盤によるデータの利活用 ・MaaS推進のための取組	・乗合バス利用者数 (総合計画) 目標 269,132千人 (R6) ・鉄道利用者数 目標 1,389千人 (R6)	519

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
7	地方バス運行確保対策事業 (新たなモビリティ導入事業) 企画・地域振興部 交通政策課	AIオpendマド交通の継続的な運行やデジタル技術を活用したコミュニティバスの実証運行を支援しつつ、MaaSアプリとの連携やデータ活用といったMaaS推進の取組と協働し、地域の移動ニーズに沿った利便性向上や運行の最適化・効率化を図ることで、持続可能な高い地域公共交通の実現を目指す。	・市町村等がAIオpendマド交通(コミュニティバス)を導入するのに係る経費やその運行費の補助 ・デジタル技術を活用したコミュニティバスの実証運行に係る運行費の補助	・新たな輸送サービスの導入件数(累計) 目標 29件 (R6)	520
8	地方バス運行確保対策事業 (生活交通確保事業) 企画・地域振興部 交通政策課	・広域的な観点から、市町村と連携したコミュニティバスや路線バスの確保・維持を図る。 ・コミュニティバスと他の交通モードとの連携による県民の広域移動の利便性向上を図る。	・コミュニティバス及び路線バスの確保・維持を 実施する市町村への補助	・乗合バス利用者数(総合計画) 目標 269,132千人 (R6)	521
9	地域公共交通人材確保対策事業 企画・地域振興部 交通政策課	・バス・タクシー運転手を確保する事業を集中的に実施することにより、極めて深刻な運転手不足の状況を改善し、もって日常生活に不可欠な移動手段である地域公共交通の維持・確保を図る。	・バス・タクシー運転手PR動画の配信 ・バス・タクシー運転体験会の開催 ・バス・タクシー合同会社説明会の開催 ・女性・若手運転手による意見交換会の開催 ・福岡県地域公共交通運転手確保対策実行委員会の開催	・バス・タクシー運転手数 目標 16,679人 (R8)	522
10	福岡県移住・定住促進事業 (大規模イベントへの出展と移住サロンの同時開催による移住定住の促進) 企画・地域振興部市町村振興局 政策支援課	・移住希望者が集まる大規模イベントに出展するとともに、移住者サロンを同時開催し、東京圏・大阪圏等から本県への移住促進を図る。	・大規模イベントへの出展 ・移住者サロンの開催	・県外からの移住世帯数(総合計画) 目標 1,000世帯 (R6)	523
11	航空貨物拠点化推進事業 企画・地域振興部空港対策局 空港事業課	・本県が取り組む細心産業振興や観光戦略を支える重要な交通基盤である空港の利用促進(路線拡充、貨物取扱量の増加)を図ることにより、航空ネットワークを充実させ、人・モノの移動を促進し、アジアの活力を取り込み、本県の経済発展を目指す。	・航空会社への着陸料等の補助 ・貨物利用運送事業者への補助 ・半導体関連企業(荷主企業)への補助 ・北九州空港への物流ルート調査の実施	・北九州空港の航空貨物取扱量(総合計画) 目標 37,427トン (R6)	524
12	海外人材活躍推進事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課	・県と国等の海外人材支援の専門機関が一体となった「FUKUOKA IS OPENセンター」(仮)を設置し、海外人材の相談にワンストップで対応するとともに、海外人材が集い、つながる拠点として整備し、安全・快適に暮らし、活躍できる環境の充実を図る。	・「FUKUOKA IS OPENセンター(仮)」の開設 ・受入企業開拓セミナー・個別訪問、オンラインインタビューセッション、合同企業説明会、オンラインを活用したセミナーの実施	・留学生の県内企業就職者数 目標 1,510人 (R6)	525

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
13	パンコク都友好交流促進事業 企画・地域振興部国際局 地域課	海外との往来が活性化しているこの機会を捉え、タイからのインバウンドや農林水産物の輸出拡大を図り、また、様々な分野における交流事業に取り組むことで、友好交流促進とタイにおける本県の認知度向上を目指す。	・両知事による相互訪問の実施 ・アントレプレナーシップ人材育成プログラムの実施	・タイからの優秀な人材のインターンシップ受入 目標 2人 (R6)	526
14	多様な主体の協働による被災者支援体制機能強化事業 人づくり・県民生活部 社会活動推進課	・多様な主体が協働した災害ボランティア活動の支援体制の強化を図り、円滑な災害ボランティア活動を進めることで、被災者を誰一人取り残さない、早期の生活再建の実現を目指す。	・NPOや企業、市町村等に対し、多様な主体の連携による被災者支援の意義や必要性を周知するとともに、多様な主体が協働した災害ボランティア活動への協力を依頼し、災害時の支援団体の拡大を促進するためのセミナーを開催。 ・広域災害における災害ボランティア活動の広域調整訓練を実施。	・市町村社会福祉協議会における災害ボランティア受入 目標 74か所 (R6)	527
15	芸術文化祭開催事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	・10月～12月の「ふくおか県芸術文化祭」で多彩な文化事業を実施し、年齢や障がいの有無等に問わず広く県民が文化芸術に身近に触れる機会を提供することにより、文化芸術活動の裾野の拡大や新しい県民文化の創造と発展を図る。	・ふくおか県芸術文化祭オーブニングフェスの開催、文化芸術作品のインターネット発信等 ・能楽と他の分野とのコラボ型公演など伝統芸能の新たな魅力を発信するイベントの開催や、能楽に触れる機会を少ない層に対する入門講座等を実施 ・音楽や演劇等プロの芸術家を県内の小・中・特別支援学校や小児医療施設、児童養護施設等に派遣 ・子ども鑑賞または体験の機会を提供する事業、地域文化芸術の創造・発展につながる新しい取組を助成	・芸術祭主催事業参加者数 (人) 目標 99,000人 (R6)	528
16	文化芸術イノベーションアカデミー事業 人づくり・県民生活部 文化振興課	・誰もが文化芸術に親しむことができよう、地域における文化芸術事業の実施を促進するため、地域住民の文化芸術活動の拠点である市町村及び公立文化施設職員の文化芸術に関する企画力・実践力の向上に取り組む。	・市町村職員及び公立文化施設職員を対象に、文化芸術施策の企画力向上に向けたイノベーションアカデミー (講座、実地研修、現地指導等) を開催	・イノベーションアカデミー受講市町村数 目標 60市町村 (R6) ・イノベーションアカデミーを通じて新たな事業を企画した市町村数 目標 60市町村 (R8)	529
17	古代日本の「西の都」文化観光推進事業 人づくり・県民生活部 九州国立博物館・世界遺産室	・日本遺産「古代日本の『西の都』」をテーマとして地域活性化を図るため、文化観光推進法に基づく地域計画を策定し、魅力発信や誘客・周遊促進に寄与する事業を実施する。 ・計画区域の市町や地元観光協会等と連携しながら地域活性化を図るとともに、その効果が文化の振興に再投資される好循環を創出させる。	・文化観光拠点施設の展示解説魅力増進、VR・映像コンテンツ制作、体験・体感プログラム作成 ・古代日本の「西の都」の魅力を発信するストーリーの制作	・アンケート調査における「西の都」の認知度の割合 目標 66% (R6)	530
18	困難な問題を抱える女性への支援事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	・「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(令和6年4月施行)に基づき、市町村や民間団体等と連携し、様々な困難を抱える女性(※)が抱えている問題や心身の状況等に合った支援を行う。 ※同法において「性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他様々な事情により日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性(そのおそれのある女性を含む。)」を指す。	・福岡県女性サポートホットライン (仮称) の新設 ・福岡県女性支援団体ネットワーク (仮称) の構築 ・民間支援団体との協働によるアウトリーチ型支援の実施	・民間支援団体連携ネットワークへの参加団体数 目標36団体 (R7)	531

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
19	ジェンダー平等フォーラム開催事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	男女共同参画社会の実現に向け、県民がジェンダー平等について考え、理解を深める「福岡県ジェンダー平等フォーラム（仮称）」を開催する。	・ジェンダー平等をテーマとした基調講演をクローバープラザで開催 ・10月～11月を「ジェンダー平等マンス」として、ジェンダー平等のテーマに沿った、県民企画の講演会やパネルディスカッション等を県内各地域で実施	・フォーラム参加者数（基調講演） 目標 900名(R6) 900名 (R7) 900名 (R8)	532
20	若者のジェンダー平等理解促進事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	高校生がジェンダー平等について意見交換し、その成果を発信することにより、若者のジェンダー平等への理解を促進する。	・県内から募集した高校生によるワークショップを開催 ・ワークショップでは、ジェンダー平等についての意見交換、オンライン調査や有識者へのインタビューを実施 ・「福岡県ジェンダー平等フォーラム（仮称）」等で、成果を発信	・ジェンダー平等について理解が深まった生徒の割合 目標 100%(R6) 100% (R7) 100% (R8)	533
21	女性活躍のための企業人材育成事業 人づくり・県民生活部 女性活躍推進室	・将来の女性役員登用につながる管理職層の女性人材を育成する。 ・階層別研修を修了した女性社員が、やりがいをもって働き続けられる職場環境の整備を促す。	・女性活躍のための企業人材育成研修を実施 ・経営層・人事労務責任者向け研修を実施	・事業所管理職（課長相当以上）に占める女性の割合 目標 23.0% (R9) 実績 17.9% (R4)	534
22	女性人材育成のためのネットワーク形成事業 人づくり・県民生活部 女性活躍推進室	・働く場における女性の活躍を推進するため、将来の目標・模範となるロールモデルを交えた働く女性のネットワークを形成し、所属する企業等の垣根を越えて、対話や交流ができる関係づくりを行う。	・女性ロールモデル等との対話や参加者間交流ができる「福岡キャリア・カフェ」を開催。 ・「福岡キャリア・カフェ」の全体交流会及び「出張カフェ」を開催。	・ネットワークの参加者数 目標 800名 (R6) 1000名 (R7) 実績 588名 (R5、1/31現在)	535
23	女性の起業促進事業 人づくり・県民生活部 女性活躍推進室	・起業したい女性や創業から間もない女性が適切な支援窓口等にアクセスできるようにサポートを行う。 ・起業を目指す女性や創業から間もない女性が、女性の先輩起業家と出会い、交流できる場を創出する。	・「福岡県女性の起業サポートデスク（仮称）」を設置 ・「福岡県女性起業家育成ネットワーク（仮称）」を設置	・相談対応件数 目標 50件 (R6) 60件 (R7) 60件 (R8) ・勉強会等の参加者数 目標 100名 (R6) 100名 (R7) 100名 (R8)	536
24	女子中高生のためのキャリアデザイン応援事業 人づくり・県民生活部 女性活躍推進室	若者に対し、様々な分野で挑戦を続ける女性のロールモデルを提示することで、柔軟な発想と幅広い視野で将来のキャリアを考えられる機会を提供し、福岡から自分らしくチャレンジする若者を輩出する。	・自分らしい生き方・働き方を探求するトークライブを開催 ・「世界を駆ける！令和の女性リーダーフォーラムin福岡（仮称）」を開催	・トークライブ、フォーラムの参加者数 目標 250名 (R6) 250名 (R7) 250名 (R8)	537

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
25	性犯罪防止対策事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	・性暴力対策アドバイザーの派遣により、児童生徒が性暴力及びその被害者に関する理解を深め、性暴力の被害者も被害者も出さないための教育・啓発を推進する。	・発達段階に応じた性暴力根絶及び被害者支援に関する総合的な教育を行うため、県内全ての公立の小学校高学年、中学校、高等学校、特別支援学校に対しアドバイザーを派遣。	・性犯罪認知件数 目標 190件以下 (R8)	538
26	自転車ヘルメット着用促進事業 人づくり・県民生活部 生活安全課	・自転車交通事故割合が高い若年層、特に高校生に対して、自転車損害賠償責任保険等への加入義務や、乗車用ヘルメットの着用をはじめとする自転車の安全利用について周知徹底し、良好な自転車交通秩序を実現する。	・コミックブックの配布による若年層への自転車保険加入、自転車安全利用の啓発 ・コミックブックの内容をもとにアニメーション動画を作成し、県ホームページやSNS等で発信	・対歩行者事故件数 (自転車) 目標 増加抑制 基準 106件 ・県政モニター調査 目標 毎年度上昇 基準 65.4% (R5) ・県政モニター調査 目標 毎年度上昇 基準 30.3% (R5) ・YouTubeの再生回数 目標 150万回 (R6)	539
27	消費者行政活性化事業 (消費者被害防止啓発強化事業) 人づくり・県民生活部 生活安全課	・消費者被害を未然に防止するため、デジタルを活用した啓発事業を新たに立ち上げ、従来の紙媒体による啓発と合わせて実施することで、県民への一層の注意喚起に取り組む。	・県消費生活センターにおける上位の相談内容・今後被害の増加が懸念される商品・サービスをテーマに啓発動画 (6秒動画×3本) を作成し、YouTubeで配信。	・YouTubeの再生回数 目標 150万回 (R6)	540
28	大学におけるワンヘルス教育推進事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 政策課	・県内の大学におけるワンヘルス教育の普及と研究の活性化に向けて、県内の大学がワンヘルス教育研究を推進しやすい環境を整備し、大学によるワンヘルス教育研究を促進する。	・県や県内大学への助言のほか、県及び県内大学の連携に係るコーディネート等を行うワンヘルス教育研究推進アドバイザーを設置 ・県内大学におけるワンヘルス教育プログラムの導入を促進	・ワンヘルス関連授業動画数 (累積) (コマ数) 目標 15コマ (R6) ・ワンヘルス教育プログラム導入校数 (累積) 目標 1校 (R7)	541
29	パラスポーツタレント発掘・育成事業 人づくり・県民生活部 スポーツ振興課	・パラスポーツに対する優れた素質や潜在的な能力を持つ者を発掘・育成する仕組みを構築し、本県から世界で活躍できるパラアスリートを継続的に輩出する。	・パラアスリート発掘のための測定会・体験会・相談会の実施 ・実行委員会、専門部会の運営 ・育成プログラムの実施 ・県内競技団体の指導者育成	・国際大会出場、または全国大会等での上位入賞者、強化指定選手、強化指定候補選手 (累計) 目標 1人 (R7)	542
30	ワンヘルス体験学習ゾーン (仮称) 基本構想策定事業 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	・令和9年度中の供用開始を目指しているワンヘルスセンター内に、屋内外が連携した「ワンヘルス体験学習ゾーン (仮称)」を整備するに当たり、コンセプトや機能、整備方針等を定める基本構想を策定する。これにより、国内外から多くの人が集まり、ワンヘルスに関して学び、体験する場を提供することを目指す。	・庁内検討会の実施 ・検討に必要なデータの収集	・基本構想策定 目標 策定 (R6) ・コンテンツ作成、実施設計 目標 完了 (R8) ・工事 目標 完了 (R9)	543
31	ワンヘルスセンター研究力強化事業 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	・ワンヘルスセンターの中核施設となる保健環境研究所を、ワンヘルスに関する課題解決に向けた調査・研究に取り組み、世界におけるワンヘルスの推進に貢献する研究施設へと発展させる。これにより、科学的側面から県民の命、健康、生活を守ることを目指す。	・ワンヘルス統合データベースの構築 ・高性能ワークステーションの整備 ・研究基盤整備に向けたタリスキリングの導入	・データサイエンススキル習得者数 目標 1人 (R6)	544

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
32	ワンヘルスに関する国際会議誘致事業 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	ワンヘルスの専門的な国際会議である「World One Health Congress」(WOHC)の開催を誘致し、世界のワンヘルスにおける福岡県の地位向上、国や国際機関との協力関係の構築、ノウハウの習得を図る。	・誘致委員会、誘致支援委員会の開催 ・2024年南アフリカ大会における誘致活動 ・開催地決定に関わるWOHCの役員、事務局員の視察受入	・WOHC2028年大会の福岡開催 目標 開催地決定 (R8)	545
33	アジア新興・人獣共通感染症センター(仮称)誘致推進事業 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	・アジアに近く、新興感染症等の流行リスクの高い九州への「アジア新興・人獣共通感染症センター(仮称)」の設置により、新興感染症等から県民の命、健康、生活を守ることを目指す。	・九州大学感染症創薬研究センターとの共同プロジェクトの実施 ・人獣共通感染症等に関する九州一体となったモデル事業の実施 ・誘致推進本部の立ち上げ準備	・誘致推進本部の立ち上げ 目標 立ち上げ (R8)	546
34	「2025大阪・関西万博」におけるワンヘルスPR事業 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	・万博という世界中の国々が同じ場所に集う機会を通じて、福岡県のワンヘルスの先進的な取組を発信するとともに「ワンヘルス」の理念や実践の必要性を世界に向けて発信し、世界のワンヘルスの推進に貢献することで、人獣共通感染症等を脅威から県民の命、健康、生活を守ることを目指す。	・2025大阪・関西万博における「ワンヘルス」を主題としたシンポジウムや著名人によるトークショー等の開催	・イベント参加者数 目標 2,000人 (R7)	547
35	ふくおか健康づくり県民運動事業 保健医療介護部 健康増進課 高齢者地域包括ケア推進課	・健康寿命を延ばすため、「スマートソルティング(スマートソル)プロジェクト」の取組を継続し、県民の食塩の適正摂取を進める。 ・楽しんで続けやすい運動の普及啓蒙に取り組むことにより、多くの県民の運動習慣定着を図る。	・スマソルプロジェクトの実施 ・運動習慣の定着に関する広報の実施 ・ケア・トラランポリン教室の普及・定着に対する補助	・健康寿命 目標 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の延申 (R6) ・食塩摂取量 目標 男女ともに7g (R16)	548
36	精神障がい者入院者訪問支援モデル事業 保健医療介護部 健康増進課こころの健康づくり推進室	・医療機関以外の者との接触が少ない精神科病棟の入院患者を対象に、訪問支援員を派遣し、孤独感や自尊心低下の解消を図ることにより、入院医療中心から地域生活中心へという「地域移行」を進め、患者が自ら選んだ住まいで、安心して自分らしい暮らしの実現を目指す。	・訪問支援員の派遣 ・訪問支援員養成研修の実施	・精神科病院における平均在院日数 目標 299.6日 (R6)	549
37	新興感染症の発生時に備えた保健環境研究所等の検査体制整備事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課	・新興感染症の発生時に備えたPCR検査対応の整備 ・平時から民間検査機関等の検査要員を育成すること、必要時に県民が精度の高い検査を受けられる環境を整備する。	・公表後1か月以内に最大検査数に対応できる検査体制の整備 ・新興感染症の発生に備えた民間検査機関等の検査要員に対する人材育成	・検査試薬備蓄数 目標 1,120個 (R6) ・医療機関等人材育成数 目標 10人 (R6)	550
38	地域猫活動支援事業 保健医療介護部 生活衛生課	・地域猫活動を導入していない市町村に対する支援を行うことにより、地域猫活動実施市町村を増やし、致死処分数の更なる減少を目指す。	・地域猫活動未導入市町村に対する導入の支援 ・不妊去勢手術費用の助成 ・動物愛護センターにおける不妊去勢手術室の新設	・地域猫活動導入済の市町村数 目標 36市町村 (R6) ・猫の致死処分数 目標 394頭 (R6)	551



No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
39	多頭飼育問題対策事業 保健医療介護部 生活衛生課	・多頭飼育問題の未然防止を図るとともに、動物愛護団体の協力を得て多頭飼育問題の解決を目指す。 ・周辺環境の悪化を防ぐとともに動物の引取を抑制し、保健所の苦情対応業務の削減にも寄与する。	・飼育アドバイザーの派遣 ・関係者会議の開催 ・動物愛護団体の実施する不妊去勢手術や譲渡に係る費用の補助 ・飼育アドバイザーのスキルのアップ研修の開催	・動物愛護団体の協力による多頭飼育問題の解決件数 目標 5件 (R6) ・多頭飼育に係る年間苦情件数 目標 32件 (R6)	552
40	医療介護データ共有救急医療DX推進事業 保健医療介護部 医療指導課	・県民が県内どこにいても、より迅速に適切な医療を受けられることができる救急医療体制を整備するため、市町村の協力の下、県内の救急病院等において行政が保有する保健・医療・介護情報と「とびうめネット」により共有する体制を構築し、県民の命と健康を守る。	・とびうめネットへのデータ提供に取り組みする市町村に対する補助	・事業協力市町村数 目標 10市町村 (R6) ・とびうめネット登録患者数 目標 60,000人 (R6)	553
41	外科医療確保のための遠隔手術指導支援事業 保健医療介護部 医療指導課医師・看護職員確保対策室	・手術ができる現役世代の外科医不足や地域偏在を解消するため、指導医が不足している地域でも若手外科医が技術を習得できるように支援する。	・遠隔で手術指導をする場合に必要な機器整備導入経費に対する補助	・指導医がいる病院数 目標 3病院 (R6) ・指導を受ける医師がいる病院数 目標 3病院 (R6)	554
42	少年の大麻乱用防止相談支援事業 保健医療介護部 業務課	・大麻乱用を含む非行少年に対して相談窓口を周知し、少年の特性や心理を的確に把握できる心理学の専門家によりアウトリーチを実施することで、再乱用防止の支援体制をより充実させ、県内の大麻乱用少年の減少を目指す。	・潜在層（大麻を止めたい少年）へSNS等を活用した相談窓口の周知 ・心理学の専門家によるアウトリーチ型支援 ・ワークブックの改訂	・プログラム実施回数 目標 100回 (R6)	555
43	在宅医療及び介護現場における利用者等からの暴力・ハラスメント対策事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課 高齢者地域包括ケア推進課介護人材確保対策室	・在宅の医療及び介護現場において、利用者等からの暴力・ハラスメントに対し、在宅医療機関等や訪問介護事業所等の従事者の安全を確保し、利用者への在宅医療・介護サービスの継続的で円滑な提供体制の構築を図る。	・利用者等からの暴力・ハラスメントに係る協議の実施 ・暴力・ハラスメント対応マニュアルの作成 ・在宅医療機関・訪問介護事業者等の管理者及び従事者向けの研修の開催 ・専用相談窓口の設置、県民への啓発 ・安全対策及び寝敷名による訪問費用の補助	・訪問看護指教 目標 6,000人 (R6) ・介護職員数 目標 95,625人 (R6) ・管理者向け研修会の受講率のある事業者割合 目標 50% (R6)	556
44	介護業務効率化支援センター（仮称）事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課介護人材確保対策室	・介護事業者による介護ロボット・ICT等のテクノロジー活用、チームケアとその取組に必要なパート従業員や高齢者等の多様な人材確保等による業務効率化を県がワンストップで総合的に支援することと、介護人材の確保・定着、介護サービスの質の向上を図る。	・介護事業者を適切な支援につなぐワンストップ型の総合相談窓口の設置	・「介護ロボットやICT等の導入による働きやすい職場作りに力を入れていく」と回答した事業所の割合 目標 22.0% (R6)	557
45	学生のための福祉の就活フェスタ開催事業 福祉労働部 福祉総務課	・コロナ禍以降加速する就職活動の早期化に対応し、社会福祉を学んだ学生が他業種に流出するのを防ぐため、就職情報提供解禁（3月）直後に学生向けフェスタを開催し、学生の福祉施設への就職意欲向上を図る。	・「福祉の魅力発見！学生就職フェスタ」の開催	・福祉分野への就職者数 目標 40人 (R6)	558

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
46	こどもまんなか社会づくり推進事業 福祉労働部 こども未来課	令和5年4月に施行されたこども基本法に基づき、こどもや保護者等の意見をこども施策に反映させる仕組みを作るとともに、こどもまんなか・子育て応援に関する啓発により県民や事業者の理解・取組を促進し、こどもまんなか社の推進を図る。	・「こども計画」に係る意見聴取の実施 ・施策の評価・見直しや新規事業に係る意見聴取の実施 ・「こどもまんなか」取組紹介等を行うポータルサイトの構築	・サイトトップページ月間PV 目標 23,000閲覧 (R6)	559
47	こども家庭センター機能強化事業 福祉労働部 子育て支援課	・サポートプラン作成という新たな業務や統括支援員という新たな職員に対する研修を実施し、センターの継続的な機能向上を図ること で、支援を必要とする家庭等へ確実に支援が届く体制を構築する。	・こども家庭センター等に配置される市町村職員に対する研修の実施	・研修受講後アンケートにおける目標項目達成市町村数 目標 30市町村 (R6)	560
48	ママと赤ちゃんのための産後ケア利用促進事業 福祉労働部 子育て支援課	・市町村の産後ケア事業を支援することにより、産後の母子に対する心身のケアや育児のサポート等を推進し、妊娠前から子育て期における切れ目ない支援の充実を目指す。	・産後ケア事業の利用者自己負担の一部補助 ・利用料減免に取り組む市町村運営費の補助 ・県内市町村における実態把握のための実地訪問 ・施設拡充のための産婦人科医療機関等との連絡調整等	・減免実施市町村数の増加 目標 60市町村 (R6)	561
49	プレコンセプションケア推進事業 福祉労働部 子育て支援課	・思春期からの男女を対象に、相談窓口や研修会等により性と健康に関する正しい知識を発信することで、健康やかな妊娠・出産、さらには生まれてくる赤ちゃんの健康に繋げる。	・福岡県プレコンセプションケアセンターを設置し、思春期の男女からの相談に対応 ・周知・啓発のための研修会、出前講座を開催 ・オンラインマンガの作成・周知啓発 ・関係機関へ周知・啓発のリーフレット送付	・研修会及び出前講座受講後アンケートにおける「よく理解できた」の回答率 目標 50% (R6)	562
50	保育士配置改善対策支援事業 福祉労働部 子育て支援課	・国は、令和6年度に4・5歳児の保育士配置基準を30:1から25:1に改善する。このため、県域内全ての保育所等において配置基準改善に伴い必要となる保育士の確保を支援することにより、保育の質の維持・向上を図る。	・保育所等が短時間勤務保育士を雇用したことに伴い発生した人件費の補助	・県直し後の配置基準に対する適切な保育士配置を実現している施設の割合 目標 90% (R6)	563
51	こども意見表明支援センター設置事業 福祉労働部 こども福祉課	・入所児童等のこどもの処遇にこども自身の意見が反映されるよう、意見の形成・表明を支援し、こどもの権利擁護の一層の推進を図る。	・こども意見表明支援センターの設置 ・権利擁護に関する専門部会の開催	・入所児童等からの意見聴取の実施箇所数 目標 30箇所 (R6)	564
52	手話を使える環境整備事業 福祉労働部 障がい福祉課	・県手話言語条例に基づき、県庁全体でろう者が手話を使いやすい環境整備を行うとともに、県職員が手話を学ぶ機会を確保する。	・QRコードを用いた窓口遠隔手話システムの導入により、本庁と全ての出先機関の窓口における手話対応環境を整備 ・職員向け手話研修会の開催や手話動画の作成により、県職員の手話を学ぶ機会を確保	・手話研修を受講した職員割合 目標 100% (R6)	565

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
53	強度行動障がい支援人材育成事業 福祉労働部 障がい福祉課	・グループホーム職員の支援力を向上させるための実地研修を実施するとともに、指導・助言を行う広域的支援人材を配置し、強度行動障がいのある方への受入れを進める。	・広域的支援人材の配置 ・強度行動障がい支援のノウハウを有するグループホームでの実地研修 ・効果的な支援方法や研修内容を検討する有識者会議の開催	・強度行動障がいのある人を受入れるグループホーム数 目標 99施設 (R6)	566
54	生涯現役チャレンジセンターオンライン相談促進事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	・職業あわせ登録やセミナー等申込等全ての求職活動等の支援をインターネット上で行うことが可能となるよう、チャレンジセンターのサイトを改修し、時間や場所を問わず求職活動等の支援を受けることができるようにすることで、高齢者の就業・社会参加を支援する。	・職業あわせ登録やセミナー等申込等全ての求職活動等の支援をインターネット上で行うことが可能となるよう、チャレンジセンターのサイトを改修	・生涯現役チャレンジセンター設置市以外の居住者の利用登録者数 目標 510人 (R6)	567
55	障がい者雇用開拓事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	中小企業における障がい者雇用率が、令和6年4月に2.5%、令和8年7月に2.7%と段階的に引き上げられるとともに、令和6年4月から週所定労働時間10時間以上20時間未満の重度障がい者等の短時間雇用が雇用率の算定の対象となることを受け、障がいのある人を1人も雇用していない企業へのコンサルテーションや、短時間求人の開拓を行い、企業と求職者のマッチングを行うことで、県内の法定雇用率達成を目指す。	・障がいのある人を1人も雇用していない企業に対するコンサルテーションの実施 ・障がい者の短時間求人の開拓 ・障がいのある人に対するきめ細かな就職支援	・県内民間企業が障がい者雇用率（総合計画） 目標 2.5% (R6) ・本事業支援による就職者数 目標 370人 (R6)	568
56	育児中の柔軟な働き方支援事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課	・男女がともに望むキャリア形成を可能とする育児中の柔軟な働き方ができる制度の導入を支援し、男女がともに仕事と育児が両立できる魅力ある職場づくりを推進する。	・育児休業や柔軟な働き方制度の導入のメリット等に関するセミナーの開催等 ・「育児中の柔軟な働き方」に関する調査の実施	・国の両立支援等助成金の申請件数 目標 1,000件 (R6)	569
57	アジア自治体環境協力推進事業 (ハンコク都におけるごみ減量化支援事業) 環境部 環境政策課	・ハンコク都では、都市の発展等に伴ってごみの発生量が増え、ごみの減量化が都の最重要施策の1つとなっている。 ・都からごみ減量化推進に向けた支援を要請され、技術指導等の支援を行い、都が抱える課題解決に協力することで、都との関係強化、海外における本県の認知度の向上を図り、世界から選ばれたい。	・都民意識啓発支援の実施 ・再資源化促進支援の実施	・国際環境協力の案件数 目標 27件 (R8)	570
58	太陽光発電設備等導入促進事業 環境部 環境保全課	・スケルメルメットにより太陽光発電設備等の購入費用を低減する仕組み（共同購入）を構築し、家庭や企業における太陽光発電設備の導入を促進する。 ・国が認証する「J-クレジット制度」により家庭のCO2排出削減量の取引を行い、その収益を県有施設への植樹など地球温暖化対策に資する取組に活用し、脱炭素型ライフスタイルの意識醸成を図る。	・太陽光発電設備等の購入希望者を募り、施工業者の選定や施工管理を行う実施事業者を公募、選定の上、事業に関する広報を実施。 ・太陽光発電設備を導入した家庭等（加入日時点で過去2年以内に設置）を対象に「福岡カーボンクレジット倶楽部（仮称）」への参加者を募集。	・共同購入による太陽光発電設備等導入件数（家庭向け） 目標 160件 (R6) ・共同購入による太陽光発電設備等導入件数（事業者向け） 目標 50件 (R6) ・福岡カーボンクレジット倶楽部（仮称）の会員数 目標 1,170人 (R6)	571

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
59	AI技術を活用した大気汚染予測情報発信事業 環境部 環境保全課	・天気予報のように「大気汚染予測」をWEB上で常時情報発信し、県民行動の参考としてももらうことにより、大気汚染による県民の健康被害防止、大気汚染に対する県民の不安解消を図り、快適な生活環境の形成をめざす。	・福岡県保健環境研究所が開発した大気汚染予測システムにAIを導入し、精度の高い3日先までの大気汚染予測情報を県ホームページやSNSで配信する。	・大気汚染予測の配信回数(年) 目標 115回 (R6) ・大気汚染予測システムの当日予測値の予測精度 目標 83.5% (R6)	572
60	騒音・振動規制区域図デジタル化事業 環境部 環境保全課	・県民・事業者が騒音規制法・振動規制法に基づく規制区域図を確認しようとする場合、県又は市町村を直接訪問して図面を確認することが必要だったが、規制区域図を電子化しWEB上で公開することにより、県民・事業者の利便性を向上させるほか、県及び市町村における事務の効率化を図る。	・騒音規制法・振動規制法に基づく規制区域図を地理情報システム(GIS)を用いて電子化し、WEB上で公開する。	・規制区域図の電子化が完了した市町村数 目標 60市町村 (R6) ・規制区域図の年間閲覧回数 目標 1,500回 (R6)	573
61	使用済EVバッテリー資源循環モデル構築事業 環境部 循環型社会推進課	・電気自動車(EV)の普及を見据え、県内で使用済バッテリーをリユース・リサイクルできる資源循環モデルを構築する。	・EVバッテリー資源循環推進のための研究会の設置	・リユース・リサイクルに係るプロジェクト数 目標 1件 (R7)	574
62	市町村におけるプラスチック分別収集・再資源化支援事業 環境部 循環型社会推進課	・プラスチック資源循環法により市町村の努力義務とされた製品プラスチックの再資源化について、複数市町村が連携した実施体制を構築し、県内市町村によるプラスチック資源循環の取組を促進する。	・複数市町村と民間事業者が連携した中間処理・再資源化の実施に向け、検討会を設置し、市町村の分別収集・再資源化実証や具体的な実施体制の検討を支援	・分別収集を開始した市町村数 目標 2市町村 (R7)	575
63	先進的プラスチック代替製品開発支援事業 環境部 循環型社会推進課	・バイオプラスチック等を活用した先進的なプラスチック代替製品の開発を支援し、製品の種類を増やすことにより、石油由来プラスチックの使用削減につなげる。	・先進的なプラスチック代替製品を開発する県内中小企業の製品開発に係る費用の補助	・代替品製造・販売量 目標 181.5トン (R8)	576
64	海岸漂着ごみ・クリーニングアップ大作戦事業 環境部 廃棄物対策課 循環型社会推進課	日韓海峡沿岸8県市道による海岸一斉清掃を実施するとともに、地域住民を中心としたヒートアップクリーニング大会を開催し、そこで回収した漂着ごみを使ったアート作品の制作・展示を通じて、より多くの県民の、海の環境保全やプラスチックごみ削減への意識を高める。	・日韓海峡沿岸8県市道による海岸漂着ごみ一斉清掃を実施 ・ビーチクリーニング大会の開催 ・海岸漂着ごみを活用したアート作品の制作・展示	・イベント参加人数 目標 400名 (R6)	577
65	生物多様性に関するワンヘルス教育推進事業 環境部 自然環境課	・小学生にとつて最も関心を引く生物多様性をテーマに、屋外ワンヘルス体験学習・研究ソーンを活用したワンヘルス教育プログラムを策定し、自然とのふれあいの中で生物多様性に関する理解を深める。	・生物多様性に関するワンヘルス教育プログラムの作成 ・教育プログラムの教育効果を高める教材の作成 ・教育プログラムを活用するための研修会の開催	・生物多様性に関するワンヘルス教育の実施小学校数 目標 1校 (R7)	578
66	特定外来生物対策事業 (アライグマ捕獲等推進事業) 環境部 自然環境課	・令和5年度に策定した「福岡県アライグマ防除実施計画」に基づき、県・市町村・地域が一体となったアライグマの捕獲体制を整備するとともに、捕獲情報分析システムの構築により効果的な捕獲の推進を図る。	・アライグマ専用捕獲器の無償貸与 ・捕獲個体の処分体制の整備 ・アライグマ捕獲情報分析システムの構築 ・アライグマ防除講習会の開催等 ・特定外来生物防除対策検討委員会の開催等	・外来生物法に基づくアライグマ捕獲数 目標 1,500頭 (R6)	579

No	事業名 担当部署	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
67	ものづくり企業デジタル化人材育成事業 商工部 商工政策課技術人材育成室	・中小企業のデジタル化は重要な課題であり、要望の多い実践的な講座を実施することで、デジタル化を推進する。 ・本県の成長産業や基幹産業である半導体、デジタル、自動車、ものづくり分野の技術人材不足に苦しむ県内企業を支援するため、進路選択期の中高校生や県内外の大学生及び保護者・教員等に対し、県内企業の魅力や優れた技術、将来性を知ってもらう機会を増やし、県内の技術企業で働くことを目指す人材を一人でも多く生み出すことを目指す。	・現場技術者向けデジタルカライゼンセミナーの開催 ・デジタル設計実践講座の実施 ・IoT導入実践講座の実施 ・ものづくりの楽しさや魅力を伝える中高生への情報発信 ・女子中高生等を対象にした職場見学会の開催 ・「テックノロジー人材創生塾」2ndシーズンの開催 ・在福民放テレビ局と連携した県内中小企業の魅力発信	・中小企業におけるDXの実践割合（総合計画） 目標 27% (R6)	580
68	テックノロジー人材育成・確保事業 商工部 商工政策課技術人材育成室	・取引適正化、付加価値向上への支援を強化し、中小企業の稼げる力を高め、持続的な質上げを実現することを旨とする。	・「中小企業賞上げ応援専門家」の派遣 ・事業者向け価格交渉スキルアップセミナーの開催	・新たな成長分野における中核人材の育成人数（総合計画） 目標 7,584人 (R6)	581
69	中小企業価格交渉・質上げ支援事業 商工部 中小企業振興課	・海外VC（ベンチャーキャピタル）や海外企業との更なる関係強化を図るとともに、世界的なスタートアップ支援機関であるケンブリッジ・イノベーション・センター（CIC）東京での情報発信を行うことと、資金調達や海外企業とのビジネスの実現につなげる。	・「中小企業賞上げ応援専門家」の派遣 ・事業者向け価格交渉スキルアップセミナーの開催	・十分な価格交渉ができた企業の割合 目標 60.0% (R6)	582
70	スタートアップ・ベンチャー成長促進事業 商工部 新事業支援課	・モノづくりのアトツギベンチャー支援を拡充し、意欲あるアトツギの発掘、育成に加え、新たにサービスクラス系アトツギの伴走支援を行い、地域経済の更なる発展を目指す。 ・サツシンベンチャー（第二創業者）に対し、アトツギで培った手法をもとに、発掘、育成を行い新事業に挑戦する鍵となるヒントを得る機会を設け、新事業展開を促進する。	・県内企業の国際ビジネスコミュニケーション能力強化 ・CICとの連携事業の強化	・1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数 目標 16企業 (R6)	583
71	アトツギ・サツシンベンチャー創出育成事業 商工部 新事業支援課	・エネルギー価格の高騰等により、企業の製造現場や家庭で使用される機器・製品が「省エネ」を実現していることが必要不可欠であることから、企業の新技術・新製品開発への補助により、ものづくり中小企業の競争力強化を図る。	・商工会・商工会議所等と連携したセミナーの開催 ・専門家によるワークショップや、個別の課題に応じた専門相談・指導の実施 ・新商品開発、クラウドファンディング出展、出展後の販売戦略に関する支援の実施 等	・クラウドファンディングの資金調達達成率 目標 80% (R6) ・アトツギ甲子園のファイナリスト 目標 1企業 (R6) ・FVM（フクオカベンチャーマーケット）への登壇 目標 5企業 (R6)	584
72	中小企業省エネ製品開発支援事業 商工部 中小企業技術振興課	・中小企業支援の裾野拡大のため、工業技術センターの利用促進・支援体制の強化を図る。	・工業技術センターや大学を活用し、脱炭素社会実現のための省エネ化につながる製品開発を行う中小企業に対する補助の実施	・新製品開発のべ件数（採択件数） 目標 14件 (R6) ・事業化のべ件数 目標 11件 (R7)	585
73	工業技術センターオンライン相談促進事業 商工部 中小企業技術振興課	・「工業技術センターグループ」を工業技術センター内に新設 ・支援企業の新規発掘等の実施 ・オンラインによる相談体制の整備	・「工業技術センターグループ」を工業技術センター内に新設 ・支援企業の新規発掘等の実施 ・オンラインによる相談体制の整備	・技術支援コネクトグループによる発掘、支援機関へと繋げる企業数 目標 223企業 (R6)	586

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
74	中小企業ロングライフ食品開発支援事業 商工部 中小企業技術振興課	・賞味期限を延長させ、廃棄に伴う逸失利益を回収可能とするため、食品のLL（ロングライフ）化技術を工業技術センター生物食品研究所が取得し、県内飲食料製造企業が開発する製品の飲食料品業界のLL化を支援する。	・LL食品開発に向けた基礎知識習得支援 ・LL食品開発支援 ・飲食料品開発における研究職員のリスキリング	・年間支援企業数 目標 25企業 (R6)	587
75	県産低アルコール日本酒開発支援事業 商工部 中小企業技術振興課	・新しい消費者層を取り込み、売上拡大を支援するため、県内酒造業界に対して「低アルコール日本酒開発及び製造工程のDX化」に係る技術支援を行う。	・新規低アルコール日本酒の製造技術開発支援 ・酒造りDX化に向けたデジタル化支援	・年間支援企業数 目標 12企業 (R6)	588
76	福岡バイオエコシステム形成推進事業 商工部 新産業振興課 新事業支援課	・県内バイオベンチャーのさらなる成長に向け、海外での事業展開を支援するとともに、久留米リサーチ・パークのインキュベーション施設に入居する企業数の向上を目指す。	・先駆的バイオベンチャーに対し、米国での医薬品承認等を支援 ・創薬分野等の県内企業の海外展開を支援 ・県内バイオベンチャーからなるミッション団をポストバンに派遣 ・久留米リサーチパークへの視察費用を助成し、バイオベンチャーの誘致を促進 等	・成長産業分野における新規参画企業数（うちバイオ関連企業） 目標 15企業 (R6)	589
77	三次元半導体研究センター機能強化事業 商工部 新産業振興課	・三次元半導体研究センターの機能強化を図り、国内外企業等との最先端実装開発で「選ばれた福岡県」のブランドを確立し、国内外からの半導体関連企業（特に実装分野）の誘致促進と県内企業の研究開発の促進及び取引拡大につなげる。	・企業版ふるさと納税を活用して「三次元半導体研究センター」に最先端機器を導入するとともに、センターの体制を強化 ・最先端実装に取り組み企業が組織の枠を超えて技術的課題の解決を図る「最先端実装研究会（仮称）」を開催	・県の支援による新たな成長分野における新製品、新サービスの開発件数（うち半導体・デジタル） 目標 24件 (R6)	590
78	半導体産業新規参入・取引拡大推進事業 商工部 新産業振興課	・半導体産業への新規参入・新分野参入を促進し、産業集積を図るとともに、企業の取引拡大を支援することで、県内半導体関連企業のサプライチェーン強化を図る。	・半導体取引拡大アドバイザにより、半導体関連企業の取引拡大のみならず新規参入や新分野参入までを伴走支援 ・九州初となる大型展示会「九州半導体産業展」において県内企業のブース展示とあわせフォーラム等を実施し、本県のポテンシャルを広くPR ・国際カンファレンス「SWIA2024・福岡大会」において県内企業のブース展示や交流会を実施し、本県企業の取引拡大を支援	・県の支援による新たな成長分野における新製品、新サービスの開発件数（うち半導体・デジタル） 目標 24件 (R6)	591

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
79	宇宙ビジネス創出推進事業 商工部 新産業振興課	宇宙ビジネスにおける製品開発・実証やプロダクトのビジネス展開等の支援の拡充、行政課題解決のため、衛星データを活用した実証プロジェクトの実施などにより、宇宙ビジネスの拠点化、持続的な産業エコシステムの形成を目指す。	先進的な宇宙関連機器の軽量化・高性能化・生産拡大等に取り組む県内企業を支援 ・行政課題解決のための衛星データを活用した実証プロジェクトの実施 ・県内宇宙ビジネススタートアップの事業拡大のための官報圏でのビジネスマッチングの実施 ・宇宙ビジネスのさらなる拠点化に向け、県内企業の技術力や取引実態を調査	成長産業分野への新規参画企業数（うち宇宙ビジネス関連企業） 目標 30企業 (R6) ・県の支援による新たな成長分野における新製品、新サービスの開発件数（うち宇宙ビジネス関連企業） 目標 2件 (R6)	592
80	水素グリーンイノベーション戦略推進事業 （水素大規模拠点構築事業） 商工部 自動車・水素産業振興課	「福岡県水素グリーン成長戦略」のもと、「福岡県水素グリーン成長戦略会議」において、①水素製造のイノベーション、②水素利用の拡大、③水素関連産業の集積の3つの柱で、環境と経済の好循環をつくる「グリーン成長」を図っていく。	「北九州市響灘臨海エリア」を中心とした水素大規模拠点の構築 ・NSW州とのMOUを踏まえた両地域での「視察交流会」や「展示会出展」等を実施 ・豪州以外のグリーン水素の輸入国の検討に向け、UAEへ県職員を派遣 ・ファーストムーバー（先行事業者）を支援する「FC船運航事業者支援補助金」の創設 ・FCトラックの燃料費補助 ・FCトラックの燃料ステーションに対する運営費を補助	水素エネルギー関連参画企業数 目標 6企業 (R6)	593
81	北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進事業 商工部 自動車・水素産業振興課	CASEに対応したサブライヤーの集積や電動車開発生産拠点の形成を図り、地域の競争力強化による北部九州自動車産業の更なる成長・発展を目指す。	CASE等関連の新製品開発や新分野参入の際の経費の一部を補助 ・自動車メーカーやTier1メーカーのニーズに基づき「電動化参入支援商談会」の開催 ・BEV部品や製造装置の試作・技術開発に係る費用の一部を補助	新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数（累計） 目標 45企業 (R6)	594
82	観光人材育成・雇用促進事業 （宿泊業インテリゲンシー推進・雇用促進事業） 商工部観光局 観光政策課	人材不足が深刻化する本県の宿泊業への就職を促進するとともに、県内学生を中心とした若者人材の県外や他業種への流出を防ぐ。	事業者向けインテリゲンシー導入説明会、外国人材活用説明会の開催 ・事業者向け個別コンサルティングの実施 ・事業者と学校・学生とのインテリゲンシーマッチング会の開催 ・合同会社説明会の開催	インテリゲンシーマッチング数 目標 30施設 (R6)	595
83	観光人材育成・雇用促進事業 （地域の観光振興を担う人材育成事業） 商工部観光局 観光政策課	地域の観光産業で活躍できる「中核人材」を養成・育成するとともに、宿泊施設従業員のもてなし力を磨く。	市町村等が推薦する地域観光のリーダー候補に対し、九州産業大学が実施する人材育成プログラム受講料の全額を補助 ・旅館・ホテル従業員向けおもてなし研修を実施	観光産業を支える人材の育成 目標 3,000人 (R6)	596

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
84	外国人観光客受入環境整備事業 (AIを活用した外国人旅行者の旅行動向分析) 商工部観光局 観光政策課	外国人旅行者のニーズを収集・分析し、県の政策に反映させるとともに、地域にフィードバックすることで、県全体の観光振興につなげる。	福岡空港国際線と博多駅の観光案内所に多言語翻訳機を設置・運用 ・利用者のデータを分析し、地域ヘフィードバック	延べ宿泊者数(外国人) 目標 426万人泊 (R6) ・旅行消費単価(外国人) 目標 66,000円 (R6)	597
85	伝統工芸品の魅力・情報発信事業 商工部観光局 観光政策課	伝統工芸品産業の維持・発展のため、新たなファンの獲得や販路拡大を目指す。	「福岡伝統工芸フェアアーククラブ」の創設 ・SNSを通じた情報発信 ・生産者との交流を図る特別感のある産地訪問ツアーの実施	Instagramフォロワー数 目標 2,000フォロワー (R6) ・「産地訪問モニターツアー」参加者数 目標 80名 (R6)	598
86	伝統工芸品海外販路開拓事業 商工部観光局 観光政策課	欧州における伝統工芸品の市場ニーズや受容性を把握し、今後の新たな販路拡大につなげる。	フランスのパリにおいて、リアル店舗及びECサイトを活用した伝統工芸品のテストマーケティングの実施	参加事業者数 目標 10事業者 (R6)	599
87	インバウンド消費拡大事業 (本県の認知度向上と旅行傾向・嗜好に合わせた誘客促進) 商工部観光局 観光振興課	長期滞在し旅行支出の高い欧米豪に対して、本県の認知度向上と、各国の旅行傾向・嗜好に合わせた誘客を促進する。	学校関係者および現地旅行会社の招請(豪州) ・現地旅行会社と連携した英国からの誘客促進事業(英国) ・通年型クラフトツリーズムの商品開発(米国) ・インフルエンサーを活用したフランス向け情報発信(仏国) ・関東・関西のゴールデンルートから外国人観光客を呼び込むため、関係機関と連携し福岡の観光情報を発信	延べ宿泊者数(外国人) 目標 426万人泊 (R6) ・旅行消費単価(外国人) 目標 66,000円 (R6)	600
88	インバウンド消費拡大事業 (県内各地への周遊・滞在促進) 商工部観光局 観光振興課	直行便があり、リピーター率も高いアジアに對して、都市部から県内各地への周遊・滞在を促進する。	タイ・バンコク都「福岡フェア」での観光プロモーションの実施 ・インフルエンサーを活用した6エリアの紹介動画のシンシース配信	延べ宿泊者数(外国人) 目標 426万人泊 (R6) ・旅行消費単価(外国人) 目標 66,000円 (R6)	601
89	サイクリスト誘客促進事業 商工部観光局 観光振興課	国際サイクリロードレース「ツール・ド・九州」を機に、海外で人気のサイクリストリーズムの需要を取り込むため、福岡県の認知度を向上させ、国内外からのサイクリスト誘客を強化する。	オーストラリア・韓国からのサイクリスト誘客 ・地域のサイクリングイベントの国際化を支援 ・「FUKUOKAサイクリングツアーコンシェルジュ」(仮称)の開設 ・サイクリング専門展示会への出展	延べ宿泊者数(日本人) 目標 1,616万人泊 (R6) ・延べ宿泊者数(外国人) 目標 426万人泊 (R6)	602



No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
90	県内送客促進事業 (バス旅行商品販売・造成支援) 商工部観光局 観光振興課	・本県が令和2年度から取組を進めている新たな観光地域づくりの対象である、6エリア及び「西の都」を中心とした県内各地への送客を促進する。 ・中山間地域の振興に向け、国産需要が高い薬用作物について、生薬用赤シソの生産拡大および新規品目の開拓を推進し、中山間地域における薬用作物の産地化を図る。	・県内周遊バス旅行商品を一括して検索・閲覧できるポータルサイトの運営、周知、広報 ・県内周遊バス旅行商品の造成支援	・旅行消費単価(日本人)(総合計画) 目標 44,600円(R6)	603
91	薬用作物の産地化を通じた中山間地域振興事業 農林水産部 農山漁村振興	・中山間地域の振興に向け、国産需要が高い薬用作物について、生薬用赤シソの生産拡大および新規品目の開拓を推進し、中山間地域における薬用作物の産地化を図る。	・赤シソの産地形成の推進 ・赤シソの作付拡大の支援 ・乾燥拠点の整備 ・薬用作物及び薬木の自生地等の調査 ・薬用作物生産の研究・指導体制の整備	・薬用作物の栽培面積 目標 6ha (R6)	604
92	社食を活用した地産地消推進事業 農林水産部 食の安全・地産地消課	・福利厚生が充実し地域貢献の意識が高い県内大手企業等の社食において、県産農林水産物を使用したメニューを開発することで、地産地消の取組を推進する。	・社食における県産農林水産物を使ったメニューの開発	・ふくおか地産地消応援ファミリー登録数(累計) 目標 62,000件 (R6) ・地産地消メニューを社食に取り入れる企業数 目標 15企業 (R6)	605
93	パシフィック都友好交流を通じた農林水産物輸出強化事業 農林水産部 輸出促進課	・パシフィック都友好提携15周年事業を契機に交流が活発化し、県産農林水産物の輸出拡大が期待されるタイにおいて、県産農林水産物の更なる認知度向上・輸出拡大を図る。	・パシフィック都友好提携を契機とした県産農林水産物の販売促進活動の実施 ・タイ向けみかんの輸出に取り組み産地への支援	・県産農林水産物輸出額 目標 6,090百万円 (R6)	606
94	テレビドラマと連携した「福岡の食」PR強化事業 農林水産部 福岡の食販売促進課	・NHKの番組との連携や県主催イベントにおけるドラマとの連携による「福岡の食」のPRを図ることで、県産農林水産物の認知度向上を図り、農林水産物の振興を目指す。	・番組との連携による「福岡の食」のPRの実施 ・県主催イベントにおけるドラマと連携した「福岡の食」のPRの実施	・認知度50%以上の県産農林水産物銘柄数 目標 13品目 (R6)	607
95	県産花き消費定着対策事業 農林水産部 園芸振興課	・「福岡・大分デスティネーションキャンペーン(DC)」による観光振興の取組と連動し、県産花きの利用を推進することで、花きの消費の好循環を生み出し、県産花きの消費定着を図る。	・福岡・大分DCに向けたおもてなしの飾花及びDC後のおもてなしの飾花 ・コンテストの開催 ・「ウエディングギフトフラワー」のプレゼントの実施、県産花きのサブスクリプションの推進	・福岡市の総世帯における切花購入金額 目標 5,384千円 (R6)	608
96	「秋王」10周年競争力強化対策事業 農林水産部 園芸振興課	・「秋王」は、販売開始から令和6年に販売10周年を迎えるため、これを機に、消費者へのPR強化および環境剥皮技術の波及による結実安定・生産量拡大を図り、「秋王」の認知度向上と生産者の所得拡大につなげる。	・「秋王」10周年PRの実施 ・高級レストランなどでの「秋王」フェアの開催 ・高級品・贈答用「秋王」の商品開発 ・「秋王」の生産力の強化対策	・「秋王」認知度 目標 50% (R8)	609

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
97	青果物のストックポイントを活用した新たな流通体制構築事業 農林水産部 園芸振興課	産地からJ A、ストックポイント(S P)、市場への情報ネットワークに加えて、レンタルハレットを活用した新たな出荷体制の構築を支援し、更なる物流の効率化を図る。	・生産者⇄S P間の出荷情報共有による効率的な生産者クラウド管理システムの構築 ・レンタルハレットを活用した効率的な出荷体制の構築	・生産者クラウドシステムを活用し、共同輸送に取り組む J A数 10団体 (R6) 目標	610
98	県産キウイ花粉供給対策事業 農林水産部 園芸振興課	不安定な輸入花粉への依存を脱却し、花粉の自給率をアップするため、県産キウイ花粉の生産地の創出に取り組む。 ・キウイ生産現場での花粉の使用量を削減するため、新たな授粉技術を確立する。	・県産花粉供給推進委員会の設置 ・県産花粉供給体制の実現 ・県産花粉適合性評価及び花粉節約技術の実証	・花粉供給園の育成 目標 1園 (R8) ・輸入花粉割合 目標 34% (R8)	611
99	I C Tフル活用型鳥獣捕獲強化事業 農林水産部 経営技術支援課	農林水産物被害の軽減に向け、I C Tフル活用により、野生鳥獣の行動域を可視化し、今後の出没地を分析・予測することで、捕獲対策の強化を図る。	・鳥獣被害対策システムの開発 ・市町村・狩猟者向けの説明会の開催 ・鳥獣被害対策コーディネーターの育成 ・I C T機能付ききわの導入	・農林水産物被害額 イノシシ 274百万円 (R6) シカ 75百万円 (R6)	612
100	A Iを活用した「ふくよかまる」高品質種子供給対策事業 農林水産部 水田農業振興課	・評価が高い「ふくよかまる」の高品質な種子を県域へ安定的に供給するため、新たに高性能選別機を整備し、当初計画の1年前倒しとなる令和7年に全面転換を図る。	・高性能選別機の整備に対する補助 ・全国規模の品評会や面談会への出席支援 ・県内大型商業施設での「ふくよかまる」使用商品販売フェアの実施	・転換作物の面積推移 目標 13,610ha (大豆8,500ha、非主食用米5,110ha) (R6)	613
101	北海道と連携した外国人材派遣支援事業 農林水産部 経営技術支援課	・本県農業分野での労働力不足を解消するため、北海道の農閑期において、派遣による外国人材の受け入れ体制の構築を支援する。	・外国人材の確保と派遣地域選定の支援 ・外国人材が安心して働くための生活環境整備に対する支援 ・外国人材雇用の労働調査、現地検討会等の開催 ・外国人材受入れのための経営等スキルを身につけた農業経営者の育成	・新規農業法人の育成 目標 50法人 (R6)	614
102	トレーニングファームを活用した担い手育成強化事業 農林水産部 経営技術支援課後継人材育成室	・地域に密着した研修機関の機能強化により次世代の担い手を育成する。	・早期経営確立のための実践コースの創設 ・匠を活用した先進的な指導の実施	・新規就農者数 (農業) 目標 400人/年 (R6)	615
103	「博多和牛」の増産に向けた生産基盤強化事業 農林水産部 畜産課	・「博多和牛」の出荷増産に向け、民間事業者と連携し、和牛繁殖農家の規模拡大を図る。	・畜舎の増改築や増頭に伴い必要となる哺乳口ボットの整備の補助	・繁殖雌牛導入頭数 目標 150頭 (R6)	616
104	処理加工施設のオートメーション化による県産ブランド鶏の生産拡大事業 農林水産部 畜産課	・新型コロナウイルスの影響緩和により需要が高まる「はかた地どり」「はかた一番どり」の生産を拡大するため、食鳥処理施設における解体作業の自動化を図る。	・「はかた地どり」「はかた一番どり」に対応した最新鋭解体設備の整備の補助	・はかた地どり出荷羽数 目標 620千羽 (R6) ・はかた一番どり出荷羽数 目標 563千羽 (R6)	617

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
105	ドローンを活用した造林推進事業 農林水産部 林業振興課	最先端技術を搭載した林業用大型ドローンを 使いこなす人材を育成することで、植栽作業の 効率化を図るとともに、人工林の花粉の少ない 苗木への植替えを加速化させる。	大型ドローンの高度な操作技術を習得するため の実践的な研修の実施	・スギ人工林の伐採面積 目標 359ha (R6)	618
106	CLTにおける県産木材シェア拡大対策事業 農林水産部 林業振興課	カーボンニュートラルの実現に向け、都市部 の中高層建築物で需要が増加するCLTへの県 産木材の利用拡大を図る。	・県産木材を使用したCLTサブライチエーションの 構築 ・中高層木造建築フォーラムの開催	・原木消費(生産)量 目標 344千m <sup>3</sup> /年 (R6)	619
107	藻場の再生による福岡ブルーカーボン推進事業 農林水産部水産局 漁業管理課	・藻場の保全活動を拡大し、ブルーカーボン創 出の取組を推進する。	・産学官で構成する協議会の設置 ・藻場の保全活動で除去したウニを養殖する取組 を支援 ・ドローン撮影画像を解析し、海藻の量とCO <sub>2</sub> 固 定量を算定する技術を開発	・漁業者等の活動組織による藻場保全活動面積 目標 130.0ha (R6) ・ブルーカーボンの取組団体数 目標 11団体 (R8)	620
108	水産資源の有効活用につながる「ふくおかの 魚」新商品づくり推進事業 農林水産部水産局 水産振興課	・市場での取引量が少ない低利用魚等の水産資 源を無駄にせず有効利用するため、急速冷凍技 術を用い、獲れたての品質保持と安定供給が可 能な新たな商品づくりを進め、県産冷凍水産物 の供給拡大を図る。	・高品質な冷凍水産物の供給拡大の支援 ・首都圏事業者とのマッチング ・首都圏でのフェアの開催	・加工用原魚の単価上昇率 目標 20% (R6)	621
109	ロゴマークを活用した「福岡有明のり」販売促 進事業 農林水産部水産局 水産振興課	・「福岡有明のり」の認知度をより向上させる ため、ロゴマークのリニューアルに合わせ、民 間事業者との連携により、その販売網を活用し て「福岡有明のり」を冠した商品の販売拡大を 支援する。	・福岡有明海運ののり商社と連携して行う商品 開発や販売促進の取組を支援 ・取組を県のWEBサイト「じざかなびプラス」 に掲載し広く情報発信	・「福岡有明のり」の商品数(累計) 目標 7品 (R6)	622
110	土木施設管理DX推進事業 県土整備部 企画課・道路維持課	土木施設の点検にドローンやAIを導入し、災 害時等における「状況把握の迅速化、効率 化」、「安全性の向上」を図る。 ・道路台帳のペーパーレス化を進め、道路管理情 報を一元化することで、道路維持管理の効率化 を図るとともに、防災情報や道路交通情報等を 関連付け、緊急時に迅速で確実な対応が可能な 危機管理体制の強化を図る。	・土木職員が行う土木施設点検に、目視外自立飛 行が可能なドローンを導入。 ・操作方法等に係る研修を実施し、ドローンのパ イロットを養成する。 ・道路台帳等を電子化し、3次元点群データを活 用して一元管理システムを構築する。	・ドローンのパイロット数 目標 16人 (R6) ・一元管理システムの構築(データの取込み) 目標 370km (R6)	623
111	官民連携による公共空間の利活用事業 建築都市部 都市計画課	・市町村と民間が連携して、まちなかの公共空 間を利活用することにより、人々の交流を促し 新たな賑わいを創出することで、まちの魅力や エリア価値の向上を図る。	・市町村と民間が連携して行うまちなかの公共空 間の利活用に向けた社会実験を支援	・社会実験を行い、まちづくり計画の策定を行う市町村数 目標 3市町村以上 (R7) ・社会実験の結果を横展開し、官民連携のまちづくりに興 味がある市町村の割合 目標 90%以上 (R7)	624

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
112	盛土情報管理システム整備事業 建築都市部 都市計画課	・盛土規制区域や既存盛土、許可範囲等の電子情報を地図上で一括管理するGISを整備すること、令和8年度から実施予定の盛土規制法に基づき盛土監視業務や許可業務の効率化を図る。 ・若年世帯及び子育て世帯に対して子育てしやすい既存住宅の取得を支援するとともに、既存住宅市場の活性化を促進する。	・盛土監視業務や許可業務に係るGISを整備 ・既存住宅売買時における建物状況調査に対する補助事業 ・若年世帯及び子育て世帯の既存住宅入居時のリノベーション補助事業 ・補助事業の普及・広報活動	・GIS関連作業短縮時間 目標 4.032h (R8) ・土地利用規制区域データ表示数 目標 5件 (R8)	625
113	こどもまんなか住宅流通促進事業 建築都市部 住宅計画課	・若年世帯及び子育て世帯に対して子育てしやすい既存住宅の取得を支援するとともに、既存住宅市場の活性化を促進する。	・既存住宅売却買時における建物状況調査に対する補助事業 ・若年世帯及び子育て世帯の既存住宅入居時のリノベーション補助事業 ・補助事業の普及・広報活動	・「住まいる健康診断」利用者(買主)における若年世帯子育て世帯の割合 目標 43% (R6) ・「住まいる健康診断」応援宣言事業者数(福岡県住生活基本計画) 目標 996事業者 (R6)	626
114	県立高校授業料等収納オンライン化事業 教育庁 財務課	・県立高校等の授業料等収納事務をオンライン化する一方で、職員負担軽減、生徒・保護者の利便性向上を図る。	・コンビニ収納等の多様な収納方法の導入 ・口座振替等の申請手続きをWeb上で行うシステムの導入 ・Web上で毎月の収納状況を管理・督促するシステムの導入	・キャッシュレス収納率 (県立高等学校・中等教育学校(後期課程)) 目標 80% (R7)	627
115	旧福岡県公会堂貴賓館魅力向上推進事業 教育庁 文化財保護課	・国指定重要文化財である旧福岡県公会堂貴賓館の更なる活用を図るため、貴賓館の歴史的背景や立地等を活かしたイベントを開催し、入館者に文化財としての魅力を発信する。	・貴賓館前でのナイトコンサートや、夜間イベント等を実施し、貴賓館の魅力を発信する。	・旧福岡県公会堂貴賓館の入館者数 目標 36,360人 (R6)	628
116	県立高校金融リテラシー教育推進事業 教育庁 高校教育課	・本県は国際金融機能を担う都市を目指している一方、県民の金融リテラシーは全国と比べ低い水準にある。そのため、高校生段階から金融リテラシーを身に付けることで、社会の一員として自主的かつ合理的に商品やサービス等を選択、行動できる人材の育成を図る。	・金融に精通した外部人材の活用による授業等の実施 ・金融リテラシー教材の開発	・金融リテラシーが向上したと答えた生徒の割合 目標 60% (R6)	629
117	県立高校産業教育充実事業 教育庁 高校教育課	・県立高校の専門学科及び総合学科に在籍する生徒の職業資格取得のための検定料を助成することにより、高度な資格取得の機会を創出し、専門的な知識や技術・技能を高める産業教育の充実を図ることを通じて県立高校の魅力向上させる。	・職業系の専門学科等の生徒が受検する国家資格試験等のうち、高度な資格に該当するものを対象として検定料の1/2の額を助成する。	・申請生徒への支給率 目標 100% (R6)	630
118	県立高校入試WEB出願システム導入事業 教育庁 高校教育課	・県立高等学校入学者選抜において、紙媒体で行っていた出願手続をオンライン化することにより、入試業務を効率化し教職員の業務負担を軽減するとともに教育活動の充実を図る。 ・出願手続の利便性を向上させるとともに、県立高校を志願しやすい環境を整備する。	・学願書の提出、入学選考料の納付、受検票の印刷及び志願者数の集計等の出願に関する一連の手続を、WEB上で行うシステムを構築する。	・システム導入により入試業務の負担軽減が図られた学校数 目標 94校 (R7)	631

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
119	学びの多様化推進事業 教育庁 高校教育課	・不登校経験のある生徒や不登校状態にある生徒が学びやすい環境を県立学校に整備し、教育の質の確保と支援の充実を図る。	・県内全域で博多青松高校の通信教育で学べる環境を整備するため、協力校3校において、スクーリングを実施 ・生徒のニーズに柔軟に対応した特別の教育課程を編成することが出来る学びの多様化学校の設置準備	・博多青松高校通信制課程の志願者数 目標 650人 (R6)	632
120	自動車・半導体関連産業人材育成事業 教育庁 高校教育課	・県内唯一の自動車に関する学科を有する八女工業高校で次世代の自動車産業を担うI T自動車科として学科改編を行い、半導体人材育成の拠点とし、県南地域の工業高校において、成長を続ける県内の自動車・半導体関連産業を支える人材を育成する。	・県内唯一のI T自動車科に改編される八女工業高校に、燃料電池自動車等実習環境を整備 ・インターンシップ及び企業の高度熟練者による学校での実践的な実習指導の実施 ・自動車・半導体関連企業への1日工場見学	・対象3校の県内半導体関連企業への就職率 目標 18% (R6)	633
121	県立学校魅力発信事業 教育庁 高校教育課 特別支援教育課	・県立学校の生徒が教育活動を通じて培った様々な資質・能力を發揮しながら活躍する場を増やし、県内各地域の活性化や産業・経済の発展を担う人材を育成する県立学校の魅力を県民に発信する。	・県立学校における、県立学校の特色ある教育活動の成果の発信 ・県及び県教委が主催・共催・実行委員会を務めるイベントにおける、県立高校の教育活動の成果の発信 ・県立特別支援学校が行う教育活動の成果の発信	・県庁ロビー、各種イベント等において教育活動の成果を披露する学校の延べ数 目標 60校 (R6)	634
122	早期アブローチを重視した不登校対策校内支援 充実事業 教育庁 義務教育課	・不登校兆候の児童に対するアブローチの段階で早期セスを示し、不登校対策を小学校の段階で早期に行い、不登校児童率を減少させる。 ・不登校対策に不登校児童支援員を導入することで、不登校対策の充実と教員の働き方改革を両立させる。	・市町村による不登校児童支援員の配置支援	・補助対象校の平均不登校児童率	635
123	市町村立学校教員業務支援員等配置支援事業 教育庁 義務教育課 教職員課	・教員業務支援員、副校長・教頭の働き方改革を支援員を配置することで、教員の働き方改革を推進する。	・市町村(指定都市を除く)が実施する教員業務支援員配置事業に対する事業費の補助 ・市町村(指定都市を除く)が実施する副校長・教頭マネジメント支援員配置事業に対する事業費の補助	・支援員配置前と比較して縮減された1人当たりの1週間の勤務時間 ○教員業務支援員 目標 0.6時間 (R6) ○副校長・教頭マネジメント支援員 目標 1.0時間 (R6)	636
124	県立特別支援学校生徒希望進路実現支援事業 教育庁 特別支援教育課	・特別支援学校の児童生徒・保護者に対し、セミナーやガイダンスを実施することで就職への意識向上を図り、就職を希望する生徒の割合を増やすとともに、生徒の希望する進路の開拓等を行う就職支援サポーターを配置し、生徒の希望進路を実現させる。	・外部専門家による保護者対象の進路サポートセミナー及び生徒・保護者の就職に関するガイダンスの実施 ・就職支援サポーターによる就職先及び現場実習受入先の開拓	・高等部生徒の就職希望率 目標 43% (R6) ・就職希望生徒の就職決定率 目標 97.5% (R6) ・高等部生徒の就職率 目標 42% (R6)	637
125	競技団体等ガバナンス強化事業 教育庁 体育スポーツ健康課	・スポーツの価値を毀損しかねない不祥事の発生を防止、スポーツの価値を一層高めていくため、スポーツの普及・振興の重要な担い手となっている競技団体の適正なガバナンスを確保する。	・競技団体会計処理適正化のためのマニユアル等の作成及び研修会の実施 ・会計処理に関する実地検査(会計指導)の実施 ・コンプライアンス・リスクマネジメント向上のために、競技団体が独自に実施する研修会等への助成	・スポーツ団体ガバナンスコードに係るセルフチェックシートを公表している団体数 目標 50団体 (R6) ・セルフチェックシートの原則4(1)~(3)の項目が全てA評価の団体数 目標 25団体 (R6)	638

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
126	ワンヘルス教育総合推進事業 教育庁 ポーツ健康課 体育ス 高校教育課 義務教育課 社会教育課	・児童・生徒が生涯にわたって自らの健康や環境を適切に管理・改善していくための資質・能力を身に付けるため、義務教育段階から高等学校段階までの系統性ある「ワンヘルス教育」の推進を図るとともに、「ワンヘルス」の理念の普及・啓発を図る。	・農業高校を活用したワンヘルス学習の実施 ・ワンヘルスマスターを活用した講話の実施 ・ワンヘルスリーフレットの作成・配布 ・ワンヘルス教育推進委員会の設置 ・ワンヘルス教育推進教員向け研修会の実施、外部講師の活用、実践内容の共有及び普及・啓発、推進 ・青少年教育施設におけるワンヘルス教育の実施	・ワンヘルス教育実施率（小学校・中学校・高等学校） 目標 42% (R6) ・ワンヘルスの理解度向上の学校数（高等学校） 目標 75校 (R6)	639
127	読書バリアフリー推進事業 教育庁 社会教育課	・県内公共図書館が円滑に読書バリアフリー施策を推進できるよう、推進拠点となる県立図書館が点字図書館と連携して、職員研修をはじめとした公立図書館への支援及び利用者へのサービス充実を図ることで、障がいの有無に関わらず、全ての人が等しく読書を楽しむことができる社会を実現しようとするもの。	・公立図書館等の人材育成・体制整備 ・県立図書館に読書支援機器等を整備 ・県立図書館における郵送による図書の貸出し ・図書館サービスに係る情報発信	・県立図書館のアクセシブルな書籍等の年間利用回数 目標 48,557回 (R6)	640
128	子どもの社会的自立に向けた居場所づくり推進事業 教育庁 社会教育課	・不登校児童生徒が、豊かな自然環境の中でのびのびと過ごすことができる場所を整備し、子どもたちの社会的自立につながるための支援に取り組む。	・学校への登校が困難な子どもたちが、社会的自立に向け一歩踏み出せるよう、少年自然の家「玄海の家」において受入体制を強化	・少年自然の家「玄海の家」で年間2日以上活動する児童生徒の割合 目標 80% (R6)	641
129	AI・デジタル技術活用による警察業務の合理化・高度化事業 警察本部 被害者支援・相談課 交通捜査課	・警察業務の合理化・高度化を図り、県民が安全で安心して暮らせる地域づくりを実現する。	・AIを活用したコールセンターシステムを本部相談コーナーに導入 ・交通事故捜査による交通渋滞の緩和等のため次世代型測量機器の導入	・全警察署の電話相談を集約 目標 集約完了 (R9) ・次世代型測量機器の導入 目標 運用開始 (R6.7)	642
130	放置違反金等キャッシュレス決済導入事業 警察本部 情報管理課 交通指導課	・福岡県DX戦略の下、行政手続のオンライン化及び行政手続に係る手数料等のキャッシュレス化を支える情報基盤を整備し、県民のニーズに応える多様な入金収納方法を提供すること で、県民の利便性の向上を図る。	・ふくおか電子申請サービスを利用したキャッシュレス決済の導入 ・放置違反金のキャッシュレス（バーコード）決済の導入	・ふくおか電子申請サービスを利用したキャッシュレス環境の整備 目標 運用開始 (R6) ・放置駐車違反管理システムのバーコード決済率 目標 80% (R8)	643
131	特殊詐欺等から県民を守るための対策強化事業 警察本部 サイバー犯罪対策課 組織犯罪対策課	・犯罪グループによる特殊詐欺について、予防及び資金源対策（根拳）の両面を強化すること で急増する特殊詐欺を根絶する。	・ロックのかかったスマートフォンからデータを抽出する機器を導入し、特殊詐欺組織の実態を解明する。 ・資産追跡調査ツールを導入し、暗号資産に転化された犯罪収益の実態を解明する。	・特殊詐欺被害額（総合計画） 目標 3.7億円以下 (R6)	644

No	事業名 担当部局	事業のねらい・目的	事業の内容	主な指標の状況	ページ
132	児童虐待事案早期対応体制強化事業 警察本部 少年課 刑事総務課 捜査第一課	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童相談所との児童虐待情報の即時共有が可能な情報共有専用端末の導入により適切な判断と現場対応を図る</li> <li>児童虐待カンファレンスチームの結成による児童虐待事件の早期解決、被害児童の利益保護を図る</li> <li>聴取スキームの構築による被害児童の負担軽減及び供述の信用性担保の推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報共有専用端末を、県域児童相談所の管轄警察署並びに警察本部関係係課に導入</li> <li>児童虐待カンファレンスチームの結成</li> <li>被害児童からの聴取スキームの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童虐待認知時照会率 目標 100% (R6)</li> <li>重大児童虐待事件発生時のカンファレンス開催率 目標 100% (R6)</li> <li>聴取技法習得捜査員の警察署配備率 目標 27% (R6)</li> </ul>	645
133	自転車安全利用促進事業 警察本部 交通企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>自転車乗車中の死者数の大幅な増加及び自転車に対する交通違反反則通告制度（青切符）の適用に関する法改正案が提出される予定であることから、ヘルメット着用を始めた自転車利用の安全利用に向けた総合対策の強化を目的とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民の自転車安全利用意識の高揚等を図るため、「CMグラフィ」を開催（優秀作品は県警HP等で放送）</li> <li>交通安全教育の充実・拡大を図るため、あらゆる交通安全教育で活用できるWebコンテンツを作成</li> <li>小学生に対する交通安全教育の充実を図るための交通安全教育資機材を整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自転車乗車中のヘルメット着用率 目標 13.5%以上 (R7)</li> <li>自転車関連の交通死亡事故抑止 目標 2,200件以下 (R8)</li> </ul>	646
134	サイバー空間の脅威から県民を守るための対策強化事業 警察本部 公安第一課	<ul style="list-style-type: none"> <li>サイバー攻撃対策に関する訓練を事業者及び警察が共同して実施することにより、インシデント発生時の対応について、事業者の認識を高めるとともに、警察及び事業者双方が連携した対応能力の強化を図ることと、被害潜在化の防止、サイバー空間における県民の安全と安心の確保を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練対象事業者の従業員に模擬標的型メールを送信し、不審メールの看破やセキュリティ担当部門への報告を実施するとともに、メール送信元の割出し等の初動対処訓練を事業者と共同で実施。</li> <li>インシデント発生時の対処に関する机上演習を重要インフラ事業者と共同で実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練メール受信者の担当部署に対する報告率 目標 100% (R6)</li> <li>机上演習受講者数 目標 25名 (R6)</li> </ul>	647

基本方向（４つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課（室）名	ページ
1 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	(1) 次代を担う「人財」の育成	海外福岡県人会と連携した国際人材育成事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	110
		国連ハビタットと連携した国際協力人材育成事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	112
		友好提携地域との高校生交流事業	企画・地域振興部国際局	地域課	118
		「Stanford e-Fukuoka」プログラム事業	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局	私学振興課	148
		未来を切り拓く若者応援事業	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局	青少年育成課	152
		中小企業DX人材育成事業	商工部	商工政策課技術人材育成室	332
		福岡県グリーンデハイス開発生産拠点推進事業	商工部	商工政策課技術人材育成室、新産業振興課	334
		ものづくり企業デジタル化人材育成事業	商工部	商工政策課技術人材育成室	580
		テクノロジー人材育成・確保事業	商工部	商工政策課技術人材育成室	581
		観光人材育成・雇用促進事業 （宿泊業インターンシップ推進・雇用促進事業）	商工部観光局	観光政策課	595
		観光人材育成・雇用促進事業 （地域の観光振興を担う人材育成事業）	商工部観光局	観光政策課	596
		教員の働き方改革事業	教育庁教育総務部	教職員課、施設課	438
		次代の人材育成に向けた高校教育DX推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課	442
		英語力向上推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課	444
		県立高校金融リテラシー教育推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課	629
		県立高校産業教育充実事業	教育庁教育振興部	高校教育課	630
		県立高校入試WEB出願システム導入事業	教育庁教育振興部	高校教育課	631
		英語教育強化推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	458
		体験型英語学習推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	460
		県立特別支援学校生徒希望進路実現支援事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	637
福岡県体力向上総合推進事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課	478		
国際金融機能形成促進事業	企画・地域振興部	総合政策課	84		
遊休公共不動産活用促進事業	商工部	企業立地課	352		
産業団地整備促進事業	商工部	企業立地課	354		
インバウンド消費拡大事業 （県内各地への周遊・滞在促進）	商工部観光局	観光振興課	601		
インバウンド需要開拓事業	商工部観光局	観光振興課	372		
インバウンド消費拡大事業 （本県の認知度向上と旅行傾向・嗜好に合わせた誘客促進）	商工部観光局	観光振興課	600		
2 世界から選ばれる福岡の実現	(2) 世界から選ばれる福岡の実現				



基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ	
1 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	(3) ワンヘルスの推進	大学におけるワンヘルス教育推進事業	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局	政策課	541	
		ワンヘルス薬剤耐性菌調査事業	保健医療介護部	保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	174	
		アジア新興・人獣共通感染症センター（仮称）推進事業	保健医療介護部	保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	176	
		保健環境研究所建設事業	保健医療介護部	保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	178	
		ワンヘルス啓発推進事業	保健医療介護部	保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	180	
		ワンヘルス体験学習ゾーン（仮称）基本構想策定事業	保健医療介護部	保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	543	
		ワンヘルスセンター研究力強化事業	保健医療介護部	保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	544	
		ワンヘルスに関する国際会議誘致事業	保健医療介護部	保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	545	
		アジア新興・人獣共通感染症センター（仮称）誘致推進事業	保健医療介護部	保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	546	
		「2025大阪・関西万博」におけるワンヘルスPR事業	保健医療介護部	保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室	547	
		希少野生生物保護推進事業 （希少種保護条例の運用）	環境部	環境部	自然環境課	328
		生物多様性に関するワンヘルス教育推進事業	環境部	環境部	自然環境課	578
		特定外来生物対策事業 （アラバイマ捕獲等推進事業）	環境部	環境部	自然環境課	579
		ワンヘルス推進野生動物SFTS感染状況調査事業	環境部	環境部	自然環境課	330
		ワンヘルスの推進事業	農林水産部	農林水産部	食の安全・地産地消課、林業振興課	378
		ICTフル活用型鳥獣捕獲強化事業	農林水産部	農林水産部	経営技術支援課	612
		ワンヘルス普及拡大推進事業	農林水産部	農林水産部	畜産課	402
		動物保健衛生推進事業	農林水産部	農林水産部	畜産課	404
		福岡県移住・定住促進事業 （大規模イベントへの出展と移住サロンの同時開催による移住定住の促進）	企画・地域振興部市町村振興局	企画・地域振興部市町村振興局	政策支援課	523
		県庁モバイルワーク推進事業	総務部	総務部	行政経営企画課	74
		県庁基幹システム再構築事業	総務部	総務部	総務事務厚生課	514
		デジタルワーク推進事業	企画・地域振興部	企画・地域振興部	情報政策課	94
		デジタル基盤構築事業	企画・地域振興部	企画・地域振興部	情報政策課	96
		フルデジタル県庁推進事業	企画・地域振興部	企画・地域振興部	情報政策課	516
		福岡県DX戦略推進事業	企画・地域振興部	企画・地域振興部	情報政策課デジタル戦略推進室	98
		市町村の生成AI活用促進事業	企画・地域振興部	企画・地域振興部	情報政策課デジタル戦略推進室	517
		中小企業DX人材育成事業	商工部	商工部	商工政策課技術人材育成室	332
ものづくり企業デジタル人材育成事業	商工部	商工部	商工政策課技術人材育成室	580		
土木施設管理DX推進事業	県土整備部	県土整備部	企画課・道路維持課	623		
(4) 移住定住の促進	(5) デジタル社会の実現	県庁モバールワーク推進事業	総務部	行政経営企画課	74	
		県庁基幹システム再構築事業	総務部	総務事務厚生課	514	
		デジタルワーク推進事業	企画・地域振興部	企画・地域振興部	情報政策課	94
		デジタル基盤構築事業	企画・地域振興部	企画・地域振興部	情報政策課	96
		フルデジタル県庁推進事業	企画・地域振興部	企画・地域振興部	情報政策課	516
(5) デジタル社会の実現	(5) デジタル社会の実現	福岡県DX戦略推進事業	企画・地域振興部	情報政策課デジタル戦略推進室	98	
		市町村の生成AI活用促進事業	企画・地域振興部	情報政策課デジタル戦略推進室	517	
		中小企業DX人材育成事業	商工部	商工政策課技術人材育成室	332	
		ものづくり企業デジタル人材育成事業	商工部	商工政策課技術人材育成室	580	
		土木施設管理DX推進事業	県土整備部	県土整備部	企画課・道路維持課	623

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
1 世界を視野に、未来を 見据えて成長し、発展 する	(5) デジタル社会の実現	県立高校授業料等収納オンライン化事業	教育庁教育総務部	財務課	627
		県立高校入試WEB出願システム導入事業	教育庁教育振興部	高校教育課	631
		警察業務デジタル化推進事業	警察本部総務部	総務課、広報課 教養課、情報管理課	482
		放電連反金等キャッシュレス決済導入事業	警察本部総務部	情報管理課	643
		警察業務デジタル化推進事業 (デジタル基盤構築事業)	警察本部総務部	情報管理課 教養課、警務課	484
		交番ネットワーク整備事業	警察本部警務部	情報管理課	480
		再生可能エネルギー等導入促進事業	企画・地域振興部	総合政策課エネルギー政策室	88
		洋上風力発電導入、産業集積促進事業 (洋上風力発電理解醸成事業)	企画・地域振興部	総合政策課エネルギー政策室	90
		脱炭素社会推進事業 (中小企業支援)	環境部	環境保全課	306
		太陽光発電設備等導入促進事業	環境部	環境保全課	571
(6) グリーン社会の実現	ふくおか県産材家づくり推進助成事業	建築都市部	住宅計画課	432	
	省エネルギー住宅普及促進事業	建築都市部	住宅計画課	434	
	洋上風力発電導入、産業集積促進事業 (産業集積促進事業)	企画・地域振興部	総合政策課エネルギー政策室	92	
	使用済EVバッテリー資源循環モデル構築事業	環境部	循環型社会推進課	574	
	大学ベンチャー創出・育成促進事業	商工部	新事業支援課	338	
	市町村・ベンチャー協業促進事業	商工部	新事業支援課	340	
	スタートアップ・ベンチャー成長促進事業	商工部	新事業支援課	583	
	アトツギ・サッシンベンチャー創出育成事業	商工部	新事業支援課	584	
	Rubyビジネス・コンテンツ産業振興事業	商工部	新産業振興課	348	
	有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業	商工部	新産業振興課	350	
(7) 成長産業の創出	福岡県グリーンデザイン開発生産拠点推進事業	商工部	商工政策課技術人材育成室、新産業振興課	334	
	福岡バイオエレクトロニクス形成推進事業	商工部	新産業振興課、新事業支援課	589	
	三次元半導体研究センター機能強化事業	商工部	新産業振興課	590	
	半導体産業新規参入・取引拡大推進事業	商工部	新産業振興課	591	
	宇宙ビジネス創出推進事業	商工部	新産業振興課	592	
	水素グリーンイノベーション戦略推進事業 (水素大規模拠点構築事業)	商工部	自動車・水素産業振興課	593	
	北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進事業	商工部	自動車・水素産業振興課	594	

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(8) 中小企業の振興	SDGs普及推進事業	企画・地域振興部	総合政策課	86
		中小企業DX人材育成事業	商工部	商工政策課技術人材育成室	332
		ものづくり企業デジタル人材育成事業	商工部	商工政策課技術人材育成室	580
		小規模指導事業 (地域における経営改善支援強化事業)	商工部	中小企業振興課	336
		中小企業価格交渉・買上げ支援事業	商工部	中小企業振興課	582
		農商工連携強化事業	商工部	新事業支援課	342
		中小企業デジタル化支援事業	商工部	中小企業技術振興課	344
		中小企業新製品開発支援事業	商工部	中小企業技術振興課	346
		工業技術センターオンライン相談促進事業	商工部	中小企業技術振興課	586
		中小企業省エネ製品開発支援事業	商工部	中小企業技術振興課	585
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(9) 農林水産業の振興	中小企業ロングライフ食品開発支援事業	商工部	中小企業技術振興課	587
		県産低アルコール日本酒開発支援事業	商工部	中小企業技術振興課	588
		「いただきます！福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業 (アプリやWebを活用した食育・地産地消の推進)	農林水産部	食の安全・地産地消課	380
		社食を活用した地産地消推進事業	農林水産部	食の安全・地産地消課	605
		県産農林水産物輸出強化事業 (輸出先国の開拓)	農林水産部	輸出促進課	382
		県産農林水産物輸出促進事業 (輸出重点品目の輸出拡大)	農林水産部	輸出促進課	384
		ハンコク都道府友好交流を通じた農林水産物輸出強化事業	農林水産部	輸出促進課	606
		「福岡の食」魅力発信事業 (アンテナレストランの管理・運営) (&SAKE FUKUOKA開催事業)	農林水産部	福岡の食販売促進課	386
		テレビドラマと連携した「福岡の食」PR強化事業	農林水産部	福岡の食販売促進課	607
		6次産業化発展事業	農林水産部	園芸振興課	388
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(9) 農林水産業の振興	県産花き消費定着対策事業	農林水産部	園芸振興課	608
		「秋王」10周年競争力強化対策事業	農林水産部	園芸振興課	609
		青果物のストックポイントを活用した新たな流通体制構築事業	農林水産部	園芸振興課	610
		県産キウイ花粉供給対策事業	農林水産部	園芸振興課	611
		農地の大区画化・集約化推進事業	農林水産部	水田農業振興課	392
		大豆新品種導入・良食味米生産支援事業	農林水産部	水田農業振興課	394
		A1を活用した「ふくよかまる」高品質種子の供給対策事業	農林水産部	水田農業振興課	613

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところ で働き、早く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(9) 農林水産業の振興	農業DX加速化事業	農林水産部	経営技術支援課、園芸振興課 水田農業振興課	396
		農業人財育成・経営力強化支援事業	農林水産部	経営技術支援課 経営技術支援課後継人材育成室	398
		女性認定農業者育成事業	農林水産部	経営技術支援課	400
		北海道と連携した外国人材派遣支援事業	農林水産部	経営技術支援課	614
		トレーニングファームを活用した担い手育成強化事業	農林水産部	経営技術支援課後継人材育成室	615
		「博多和牛」の増産に向けた生産基盤強化事業	農林水産部	畜産課	616
		福岡畜産競争力強化対策事業 (収益性向上対策) (ブランド・イメージ 確立対策)	農林水産部	畜産課	406
		博多和牛増頭対策事業	農林水産部	畜産課	408
		処理加工施設のオートメーション化による県産ブランド鶏の生産拡大事業	農林水産部	畜産課	617
		県産材シェア倍増対策事業 (都市部の木材利用促進事業)	農林水産部	林業振興課	414
		ドローンを活用した造林推進事業	農林水産部	林業振興課	618
		CLTにおける県産木材シェア拡大対策事業	農林水産部	林業振興課	619
		藻場の再生による福岡ブルーカーボン推進事業	農林水産部水産局	漁業管理課	620
		ふくおかの魚流通改善事業	農林水産部水産局	水産振興課	416
		次世代漁業人財育成事業	農林水産部水産局	水産振興課	418
		水産資源の有効活用につながる「ふくおかの魚」新商品づくり推進事業	農林水産部水産局	水産振興課	621
		ロゴマークを活用した「福岡有明のり」販売促進事業	農林水産部水産局	水産振興課	622
		アンテナレストランを活用した福岡県魅力発信事業	企画・地域振興部	総合政策課	515
		宿泊事業者生産性向上支援事業	商工部観光局	観光政策課	356
		観光施設コロナ対応安全・安心情報発信事業	商工部観光局	観光政策課	358
(10) 地域と調和した 観光産業の振興	観光ビッグデータ旅行実態調査事業	商工部観光局	観光政策課	360	
	観光振興事業 (福岡県観光推進協議会事業)	商工部観光局	観光政策課	362	
	観光振興体制強化事業	商工部観光局	観光政策課	364	
	観光振興事業 (観光事業推進補助金)	商工部観光局	観光政策課	366	
	外国人観光客受入環境整備事業 (AIを活用した外国人旅行者の旅行動向分析)	商工部観光局	観光政策課	597	

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができること	(10) 地域と調和した観光産業の振興	日田彦山線沿線地域観光振興事業	商工部観光局	観光振興課	374
		サイクリスト誘客促進事業	商工部観光局	観光振興課	602
		県内送客促進事業 (バス旅行商品販売・造成支援)	商工部観光局	観光振興課	603
		部内通訳要員育成強化事業	警察本部暴力団対策部	国際捜査課	500
		福岡県庁知的障がい者就業支援事業	総務部	人事課	76
		学生のための福祉の就活フェスタ開催事業	福祉労働部	福祉総務課	558
		若者自立支援事業	福祉労働部労働局	労働政策課	286
		中高年就職支援センター事業	福祉労働部労働局	労働政策課	288
		正規雇用促進特別対策事業	福祉労働部労働局	労働政策課	290
		子育て女性就職支援センター事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	292
	(11) 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	中小企業障がい者雇用拡大事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	294
		子育て応援宣言企業推進事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	296
		障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	298
		テレワーク就業推進事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	300
		多様性を認め合う雇用創出事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	302
		生涯現役チャレンジセンターオンライン相談促進事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	567
		障がい者雇用開拓事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	568
		育児中の柔軟な働き方支援事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	569
		健康づくり県民運動事業	保健医療介護部	健康増進課	182
		ふくおか健康づくり県民運動事業	保健医療介護部	健康増進課、高齢者地域包括ケア推進課	548
(12) 健康づくり、安心で質の高い医療の提供	てんかん地域診療連携体制整備事業	保健医療介護部	健康増進課	184	
	自殺対策事業 (自殺予防SNS相談事業)	保健医療介護部	健康増進課	186	
	アルコール依存症支援事業	保健医療介護部	健康増進課	188	
	若年女性がん検診促進事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	192	
	がん検診受診率向上対策事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	194	
	がんの治療と仕事の両立支援事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	196	
	がん患者の社会参加支援事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	198	

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができること	(12) 健康づくり、安心で質の高い医療の提供	難病患者地域支援ネットワーク事業 (在宅難病患者レスパイト入院事業)	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	200
		新興感染症の発生に備えた保健環境研究所等の検査体制整備事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	550
		救急医療電話相談事業	保健医療介護部	医療指導課	210
		医療介護データ共有救急医療DX推進事業	保健医療介護部	医療指導課	553
		外科医療確保のための遠隔手術指導支援事業	保健医療介護部	医療指導課医師・看護職員確保対策室	554
		薬物再乱用対策推進事業	保健医療介護部	業務課	212
		おくすり適正使用促進事業	保健医療介護部	業務課	214
		少年の大麻乱用防止相談支援事業	保健医療介護部	業務課	555
		在宅医療及び介護現場における利用者等からの暴力・ハラスメント対策事業	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課、介護人材確保対策室	556
		福岡県スポーツコミッション事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	160
		ラグビーによる交流推進事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	162
		福岡県スポーツコミッション事業 (ツール・ド・九州開催事業)	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	164
		福岡県スポーツコミッション事業 (スポーツ合宿支援補助金)	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ企画課	166
		アーバンスポーツ普及促進事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	168
パラアスリート発掘・育成・強化事業 (福岡県パラアスリート助成事業)	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	170		
障がい者スポーツ交流会開催事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	172		
パラスポーツタレント発掘・育成事業	人づくり・県民生活部スポーツ局	スポーツ振興課	542		
競技団体等がハナンス強化事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課	638		
九州芸文館運営事業 (新運気院の芸術家育成事業)	人づくり・県民生活部	文化振興課	124		
次世代音楽家育成事業	人づくり・県民生活部	文化振興課	126		
障がい者文化芸術活動推進事業 (障がい者アート作品レンタル事業)	人づくり・県民生活部	文化振興課	128		
芸術文化祭開催事業	人づくり・県民生活部	文化振興課	528		
文化芸術イノベーションアカデミー事業	人づくり・県民生活部	文化振興課	529		
世界文化遺産保存・活用事業	人づくり・県民生活部	文化振興課九州国立博物館・世界遺産室	130		
古代日本の「西の郡」文化観光推進事業	人づくり・県民生活部	文化振興課九州国立博物館・世界遺産室	530		
伝統工芸振興事業 (伝統工芸品首都圏PR強化事業)	商工部観光局	観光政策課	368		
伝統工芸品の魅力発信・販売促進事業	商工部観光局	観光政策課	370		

基本方向（４つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ	
2 誰もが住み慣れたところで働き、早く元気に暮らし、子どもを安心して遊み育てることができる	(14) 文化芸術の振興	伝統工芸品の魅力・情報発信事業	商工部観光局	観光政策課	598	
		伝統工芸品海外販路開拓事業	商工部観光局	観光政策課	599	
		古代日本の「西の都」魅力発信事業	教育庁教育総務部	文化財保護課	440	
		旧福岡県公会堂草葺館魅力向上推進事業	教育庁教育総務部	文化財保護課	628	
		困難な問題を抱える女性への支援事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	531	
		働く場における女性の活躍推進事業 (女性人材育成)	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課女性活躍推進室	138	
		ジェンダー平等フォーラム開催事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	532	
		若者のジェンダー平等理解促進事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	533	
		女性活躍のための企業人材育成事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課女性活躍推進室	534	
		女性人材育成のためのネットワーク形成事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課女性活躍推進室	535	
		女性の起業促進事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課女性活躍推進室	536	
		女子中高生のためのキャリアデザイン応援事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課女性活躍推進室	537	
		性犯罪防止対策事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	538	
		在宅医療及び介護現場における利用者等からの露力・ハラスメント対策事業	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課、介護人材確保対策室	556	
		(15) ジェンダー平等の社会づくり	子育て応援宣言企業推進事業	子育て応援宣言企業推進事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課
子育て女性就職支援センター事業	子育て女性就職支援センター事業		福祉労働部労働局	新雇用開発課	292	
育児中の柔軟な働き方支援事業	育児中の柔軟な働き方支援事業		福祉労働部労働局	新雇用開発課	569	
パートナーシップ宣誓制度推進事業	パートナーシップ宣誓制度推進事業		福祉労働部人権・同和対策局	調整課	304	
鉄道駅バリアフリー化促進事業	鉄道駅バリアフリー化促進事業		企画・地域振興部	交通政策課	518	
精神障がい者入浴者訪問支援モデル事業	精神障がい者入浴者訪問支援モデル事業		保健医療介護部	健康増進課こころの健康づくり推進室	549	
若年性認知症施策推進事業	若年性認知症施策推進事業		保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	216	
認知症高齢者支援強化事業	認知症高齢者支援強化事業		保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	218	
成年後見制度利用促進事業	成年後見制度利用促進事業		保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	220	
在宅医療及び介護現場における利用者等からの露力・ハラスメント対策事業	在宅医療及び介護現場における利用者等からの露力・ハラスメント対策事業		保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課、介護人材確保対策室	556	
介護業務効率化支援センター（仮称）事業	介護業務効率化支援センター（仮称）事業		保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課介護人材確保対策室	557	
発達障がい者支援センター運営事業	発達障がい者支援センター運営事業		福祉労働部	障がい福祉課	264	
発達障がい者支援推進事業	発達障がい者支援推進事業		福祉労働部	障がい福祉課	266	
障がい児等療育支援事業	障がい児等療育支援事業		福祉労働部	障がい福祉課	268	
(16) 高齢者、障がいのある人への支援	高齢者、障がいのある人への支援		高齢者、障がいのある人への支援	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	518
	高齢者、障がいのある人への支援		高齢者、障がいのある人への支援	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	518
	高齢者、障がいのある人への支援	高齢者、障がいのある人への支援	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	518	
	高齢者、障がいのある人への支援	高齢者、障がいのある人への支援	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	518	
	高齢者、障がいのある人への支援	高齢者、障がいのある人への支援	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	518	
	高齢者、障がいのある人への支援	高齢者、障がいのある人への支援	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	518	
	高齢者、障がいのある人への支援	高齢者、障がいのある人への支援	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	518	
	高齢者、障がいのある人への支援	高齢者、障がいのある人への支援	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	518	
	高齢者、障がいのある人への支援	高齢者、障がいのある人への支援	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	518	
	高齢者、障がいのある人への支援	高齢者、障がいのある人への支援	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	518	
	高齢者、障がいのある人への支援	高齢者、障がいのある人への支援	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	518	
	高齢者、障がいのある人への支援	高齢者、障がいのある人への支援	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	518	
	高齢者、障がいのある人への支援	高齢者、障がいのある人への支援	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	518	
	高齢者、障がいのある人への支援	高齢者、障がいのある人への支援	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	518	
	高齢者、障がいのある人への支援	高齢者、障がいのある人への支援	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	518	

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができること	(16) 高齢者、障がいのある人への支援	発達障がい者への就労体験事業	福祉労働部	障がい福祉課	270
		医療的ケア児支援センター運営事業	福祉労働部	障がい福祉課	272
		障がい者収入向上支援事業 (民需拡大モデル事業)	福祉労働部	福祉労働部	274
		障がい者収入向上支援事業 (国立国会図書館蔵書デジタル化事業及び県歴先調達拡大事業)	福祉労働部	福祉労働部	276
		手話を使える環境整備事業	福祉労働部	福祉労働部	565
		強度行動障がい支援人材育成事業	福祉労働部	福祉労働部	566
		障がい者自立支援事業推進事業 (障がい福祉分野におけるICT・ロボット等の導入支援事業)	福祉労働部	福祉労働部	278
		読書バリアフリー推進事業	教育庁教育振興部	社会教育課	640
		配偶者からの暴力防止対策強化事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	132
		若年層における交際相手からの暴力防止対策事業 (中学生・高校生・高校生に向けたDV防止啓発事業)	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	134
(17) 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援	(18) 人権が尊重される心豊かな社会づくり	女性と社会のつながり支援事業	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	136
		生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	福祉労働部	こども未来課	226
		ひとり親正規雇用支援事業	福祉労働部	こども未来課	228
		養育費確保支援事業	福祉労働部	こども未来課	230
		養育費確保のための公正証書等作成支援事業	福祉労働部	こども未来課	232
		生活保護安定運営対策等事業 (適正受診指導事業)	福祉労働部	保護・保護課	280
		生活困窮者自立支援事業 (家計改善支援事業)	福祉労働部	保護・保護課	282
		生活困窮者自立支援事業 (生活困窮者に対する一時的住居の提供事業)	福祉労働部	保護・保護課	284
		DV・ストーカー対策事業	警察本部生活安全部	人身安全対策課	488
		パートナーシップ宣誓制度推進事業	福祉労働部人権・同和対策局	調整課	304
(19) 外国人材に選ばれる地域づくり	(19) 外国人材に選ばれる地域づくり	外国人地域防災力強化事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	114
		九州グローバル人材活用促進事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	116
		海外人材活躍推進事業	企画・地域振興部国際局	国際政策課	525
		アジア地域連携促進事業	企画・地域振興部国際局	地域課	120
		外国青年招致事業 (タイ語国際交流員の配置)	企画・地域振興部国際局	地域課	122
		バンコク都友好交流促進事業	企画・地域振興部国際局	地域課	526
		アジア自治体間環境協力推進事業 (バンコク都におけるごみ減量化支援事業)	環境部	環境政策課	570



基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができることのできる	(20) 安全で安心して暮らせる地域づくり	飲酒運転撲滅運動推進事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	140
		悪質商法被害防止強化事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	142
		高齢者・障がい者の消費者被害防止事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	144
		自転車ヘルメット着用促進事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	539
		性犯罪防止対策事業	人づくり・県民生活部	生活安全課	538
		消費者行政活性化事業 (消費者被害防止啓発強化事業)	人づくり・県民生活部	生活安全課	540
		飲酒運転撲滅条例適正飲酒指導事業 (飲酒運転適正者に対する受診等義務の履行促進事業)	保健医療介護部	健康増進課こころの健康づくり推進室	190
		食品衛生監視体制整備事業	保健医療介護部	生活衛生課	206
		食品の安全・安心確保対策推進事業 (HACCP定着促進事業)	保健医療介護部	生活衛生課	208
		少年の大混乱防止相談支援事業	保健医療介護部	業務課	555
		福岡県再犯防止強化事業	福祉労働部	福祉総務課	222
		死亡牛BSE全頭検査事業	農林水産部	畜産課	410
		A1・デジタル技術活用による警察業務の合理化・高度化事業	警察本部総務部	被害者支援・相談課 交通捜査課	642
		「二セ電話詐欺」対策事業 (被害阻止対策事業)	警察本部生活安全部	生活安全総務課 捜査第二課	486
		特殊詐欺等から県民を守るための対策強化事業	警察本部生活安全部	サイバー犯罪対策課 組織犯罪対策課	644
		パトロール強化事業	警察本部地域部	地域総務課	492
		犯罪の起きにくい社会づくり推進事業	警察本部刑事部	刑事総務課	494
		子どもと女性の安全対策事業	警察本部刑事部	捜査第一課 生活安全総務課	496
		危険ドラッグ対策事業	警察本部暴力団対策部	薬物軌跡対策課 刑事部科学捜査研究所	498
		交通事故総量抑制総合対策事業 (飲酒運転撲滅対策事業)	警察本部刑事部	交通企画課	502
自転車安全利用促進事業	警察本部交通部	交通企画課	646		
サイバー空間の脅威から県民を守るための対策強化事業	警察本部警備部	公安第一課	647		
バリアフリー交通推進事業	企画・地域振興部	交通政策課	100		
地方バス運行確保対策事業 (福岡県バス運行対策補助金)	企画・地域振興部	交通政策課	102		
MaaSによる地域公共交通利用促進事業	企画・地域振興部	交通政策課	519		
地方バス運行確保対策事業 (新たなモビリティ導入事業)	企画・地域振興部	交通政策課	520		
地方バス運行確保対策事業 (生活交通確保事業)	企画・地域振興部	交通政策課	521		

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができること	(21) 地域の活力向上	地域公共交通人材確保対策事業	企画・地域振興部	交通政策課	522
		地域おこし協力隊支援事業	企画・地域振興部	政策支援課	104
		中山間地域活力創出推進事業	農林水産部	農山漁村振興課	376
		薬用作物の産地化を通じた中山間地域振興事業	農林水産部	農山漁村振興課	604
		官民連携による公共空間の利活用事業	建設都市部	都市計画課	624
		マンション管理適正化推進事業	建設都市部	住宅計画課	436
		多様な主体の協働による被災者支援体制機能強化事業	人づくり・県民生活部	社会活動推進課	527
		中小企業DX人材育成事業	商工部	商工政策課技術人材育成室	332
		クリーンビーチ推進事業	県土整備部	港湾課	424
		地域猫活動支援事業	保健医療介護部	生活衛生課	551
		多頭飼育問題対策事業	保健医療介護部	生活衛生課	552
		大気汚染防止常時監視強化事業	環境部	環境保全課	308
		災害時大気環境観測体制強化事業	環境部	環境保全課	310
		石綿飛散対策強化事業	環境部	環境保全課	312
(22) 互助社会づくり、生涯学習の推進	(22) 互助社会づくり、生涯学習の推進	有害物質流出対策連携強化事業	環境部	環境保全課	314
		AI技術を活用した大気汚染予測情報発信事業	環境部	環境保全課	572
		騒音・振動規制区域デジタル化事業	環境部	環境保全課	573
		プラスチック資源循環促進事業 (大規模商談展示会)	環境部	循環型社会推進課	316
		食品ロス削減推進事業 (計画目標達成に向けた取組推進)	環境部	循環型社会推進課	318
		プラスチック資源循環促進事業 (プラスチック代替品の利用促進)	環境部	循環型社会推進課	320
		プラスチック資源循環促進事業 (使用済プラスチックの資源循環促進)	環境部	循環型社会推進課	322
		市町村におけるプラスチック分別収集・再資源化支援事業	環境部	循環型社会推進課	575
		先進的プラスチック代替製品開発支援事業	環境部	循環型社会推進課	576
		河川ごみ実態把握調査・広報啓発事業	環境部	廃棄物対策課	324
		海岸漂着ごみ・クリーンアップ大作戦事業	環境部	廃棄物対策課、循環型社会推進課	577
		産業廃棄物監視指導強化事業 (監視業務の高度化)	環境部	監視指導課	326
		希少野生生物保護推進事業 (希少種保護条例の運用)	環境部	自然環境課	328
		(23) 快適な環境の維持、保全	(23) 快適な環境の維持、保全	プラスチック資源循環促進事業	環境部
食品ロス削減推進事業 (計画目標達成に向けた取組推進)	環境部			循環型社会推進課	318
プラスチック資源循環促進事業 (プラスチック代替品の利用促進)	環境部			循環型社会推進課	320
プラスチック資源循環促進事業 (使用済プラスチックの資源循環促進)	環境部			循環型社会推進課	322
市町村におけるプラスチック分別収集・再資源化支援事業	環境部			循環型社会推進課	575
先進的プラスチック代替製品開発支援事業	環境部			循環型社会推進課	576
河川ごみ実態把握調査・広報啓発事業	環境部			廃棄物対策課	324
海岸漂着ごみ・クリーンアップ大作戦事業	環境部			廃棄物対策課、循環型社会推進課	577
産業廃棄物監視指導強化事業 (監視業務の高度化)	環境部			監視指導課	326
希少野生生物保護推進事業 (希少種保護条例の運用)	環境部			自然環境課	328

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができること	(23) 快適な環境の維持、保全	ワnhヘルズ推進野生動物SFTS感染状況調査事業	環境部	自然環境課	330
		特定外来生物対策事業(アライマム補獲等推進事業)	環境部	自然環境課	579
		生物多様性に関するワnhヘルズ教育推進事業	環境部	自然環境課	578
		不登校児童生徒社会的自立支援事業	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局	政策課	146
		私立小中学校等授業料軽減補助金事業	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局	私学振興課	150
		非行少年等の自立促進事業	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局	青少年育成課	154
		青少年育成環境改善対策事業(若者自立相談事業)	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局	青少年育成課	156
		青少年ネットトラブル対策事業	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局	青少年育成課	158
		英語力向上推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課	444
		高等学校不応・いじめ防止対策事業	教育庁教育振興部	高校教育課	448
		次世代の科学技術を担う人材育成事業	教育庁教育振興部	高校教育課	450
		専門高校生実践力向上事業	教育庁教育振興部	高校教育課	452
		スクールバス運行支援事業	教育庁教育振興部	高校教育課	454
		次代の人材育成に向けた高校教育DX推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課	442
		プログラミング実習環境整備事業	教育庁教育振興部	高校教育課	456
		学びの多様化推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課	632
		自動車・半導体関連産業人材育成事業	教育庁教育振興部	高校教育課	633
		県立高校入試WEB出願システム導入事業	教育庁教育振興部	高校教育課	631
		県立高校金融リテラシー教育推進事業	教育庁教育振興部	高校教育課	629
		県立高校産業教育充実事業	教育庁教育振興部	高校教育課	630
		県立学校魅力発信事業	教育庁教育振興部	高校教育課、特別支援教育課	634
		英語教育強化推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	458
		体験型英語学習推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	460
		学級づくりと個別最適な学習推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	462
保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業	教育庁教育振興部	義務教育課、高校教育課、特別支援教育課	464		
SNSを活用した相談体制整備事業	教育庁教育振興部	義務教育課	466		
不登校児童生徒支援強化事業	教育庁教育振興部	義務教育課	468		

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ
2 誰もが住み慣れたところで働き、早く元気に暮らして子どもを安心して産み育てることができる	(24) 教育の充実	小中学校ICT活用教育推進事業	教育庁教育振興部	義務教育課	470
		早期アプローチを重視した不登校対策校内支援充実事業	教育庁教育振興部	義務教育課	635
		市町村立学校教員業務支援員等配置支援事業	教育庁教育振興部 教育庁教育総務部	義務教育課 教職員課	636
		県立学校特別支援教育推進事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	472
		県立学校ICT活用教育推進事業 (特別支援学校ICT活用教育推進事業)	教育庁教育振興部	特別支援教育課	474
		「学校の新しい生活様式」支援事業 (特別支援学校通学バス運営事業)	教育庁教育振興部	特別支援教育課	476
		県立特別支援学校生徒希望進路実現支援事業	教育庁教育振興部	特別支援教育課	637
		ワンヘルス教育推進事業	教育庁教育振興部 人づくり・県民生活部	体育スポーツ健康課、高校教育課 私学振興・青少年育成局私学振興課	446
		福岡県体力向上総合推進事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課	478
		ワンヘルス教育総合推進事業	教育庁教育振興部	体育スポーツ健康課、高校教育課、義務教育課、社会教育課	639
		「非行少年を生まさない社会づくり」推進事業	警察本部生活安全部	少年課	490
		(25) 出会い・結婚・出産・子育て支援	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ送迎支援事業)	福祉労働部	子ども未来課
	放課後児童健全育成事業 (放課後児童支援員認定研修)		福祉労働部	子ども未来課	236
	子どもまんなか社会づくり推進事業		福祉労働部	子ども未来課	559
	不妊治療等支援事業		福祉労働部	子育て支援課	238
	保育士等キャリアアップ研修事業		福祉労働部	子育て支援課	240
	届出保育施設基準適合支援事業		福祉労働部	子育て支援課	242
	保育士等職員研修事業 (保育所・保育士魅力発信事業)		福祉労働部	子育て支援課	244
	高齢者子育て支援推進事業		福祉労働部	子育て支援課	246
	子育て支援員研修事業		福祉労働部	子育て支援課	248
	「子育て応援の店」推進事業		福祉労働部	子育て支援課	250
	子ども家庭センター機能強化事業		福祉労働部	子育て支援課	560
	ママと赤ちゃんのための産後ケア利用促進事業		福祉労働部	子育て支援課	561
	プレコンセプションケア推進事業	福祉労働部	子育て支援課	562	
保育士配置改善対策支援事業	福祉労働部	子育て支援課	563		
子育て応援宣言企業推進事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	296		
育児中の柔軟な働き方支援事業	福祉労働部労働局	新雇用開発課	569		
子どもまんなか住宅流通促進事業	建築都市部	住宅計画課	626		

基本方向（4つの柱）	中項目	事業名	部局名	所管課(室)名	ページ		
2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	(26) きめ細かな対応が必要な子どもの支援	児童虐待防止対策強化事業 (児童虐待防止医療ネットワーク事業)	福祉労働部	子ども福祉課	252		
		児童相談所機能強化事業 (児童相談所第三者評価実施事業)	福祉労働部	子ども福祉課	254		
		特定妊婦等母子支援事業	福祉労働部	子ども福祉課	256		
		社会的養護推進事業 (里親委託推進事業)	福祉労働部	子ども福祉課	258		
		乳児院等多機能化推進事業	福祉労働部	子ども福祉課	260		
		施設退所児童等自立支援促進事業	福祉労働部	子ども福祉課	262		
		子ども意見表明支援センター設置事業	福祉労働部	子ども福祉課	564		
		子どもの社会的自立に向けた居場所づくり推進事業	教育庁教育振興部	社会教育課	641		
		児童虐待事案早期対応体制強化事業	警察本部生活安全部 警察本部刑事部	少年課 刑事総務課、捜査第一課	645		
		新型インフルエンザ対策事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	202		
(27) 感染症対策の推進		風しん予防接種助成事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	204		
		新興感染症の発生に備えた保健環境研究所等の検査体制整備事業	保健医療介護部	がん感染症疾病対策課	550		
		災害福祉支援体制整備事業 (市町村災害ボランティアセンター運営支援事業)	福祉労働部	福祉総務課	224		
		流域治水減災対策事業	農林水産部	園芸振興課	390		
		農業水利施設流域治水対策事業	農林水産部	農村森林整備課	412		
		市町村洪水ハザードマップ充実支援事業	国土整備部	河川管理課	422		
		流域治水推進事業	国土整備部	河川整備課	420		
		都市計画基本方針等策定事業	建築都市部	都市計画課	426		
		盛土情報管理システム整備事業	建築都市部	都市計画課	625		
		建築物地震対策事業 (応急危険度判定体制整備業務)	建築都市部	建築指導課	428		
(28) 災害からの復旧・復興、防災・減災、防災強靱化		建築物地震対策事業（ブロック塀等撤去費補助事業）	建築都市部	建築指導課	430		
		「ふくおか防災ナビ・まもるくん」整備事業	総務部防災危機管理局	防災企画課	78		
		防災危機管理体制強化推進事業 (防災情報伝達推進事業)	総務部防災危機管理局	防災企画課	80		
		消防へり応援体制強化事業	総務部防災危機管理局	防災企画課	82		
		災害対応能力強化事業	警察本部警備部	警備課	504		
		北九州空港対策事業 (旅客路線再構築推進事業)	企画・地域振興部空港対策局	空港事業課	106		
		北九州空港広域アクセス向上事業	企画・地域振興部空港対策局	空港事業課	108		
		航空貨物拠点化推進事業	企画・地域振興部空港対策局	空港事業課	524		
		(29) 地域防災力と危機管理の強化					
4 将来の発展を支える基盤をつくる	(30) 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備						

